
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.74)

平成 29 年 4 月～ 6 月期 (今 期) 実 績
平成 29 年 7 月～ 9 月期 (来 期) 見 通 し

平成 29 年 9 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	4
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断D Iの動向	4
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	5
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	6
設問1-1 売上高	6
設問1-2 販売数量	8
設問1-3 経常利益	10
設問2-1 製（商）品単価	12
設問2-2 原材料（仕入）価格	14
設問3-1 製（商）品在庫	16
設問3-2 労働力	18
設問3-3 生産・営業用設備	20
設問3-4 資金繰り	22
設問4-1 金融機関の対応	24
設問4-2 厳しいと感じる理由	26
設問5-1 正規従業員数	28
設問5-2 非正規従業員数	30
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	32
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	34
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	36
設問8-1 経営上の課題	38
特別設問1-1 人材の採用方針	42
特別設問1-2 求める人材の充足度	44
特別設問1-3 不足している人材	46
特別設問2-1 能力開発・向上のための取り組み	48
特別設問2-2 人材育成の課題	50
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	52
資料編	53
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	55
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	61
② 全国	63
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	64
② 主要経済指標一覧表	68
(4) 調査票	74

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 29 年 1 月～3 月
今期	②平成 29 年 4 月～6 月
来期	③平成 29 年 7 月～9 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 28 年 4 月～6 月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成 29 年 6 月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（D I）について

平成 26 年経済センサス基礎調査名簿から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所 1,000 箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成 29 年 6 月 30 日 ～ 平成 29 年 7 月 25 日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		766(1,000)	117(200)	321(400)	328(400)
(有効回収率:%)		76.6	58.5	80.3	82.0
製造業		162	3	65	94
非製造業計		604	114	256	234
建設業		79	2	37	40
運輸業		75	1	35	39
卸売業		74	11	49	14
小売業		84	28	28	28
宿泊・飲食サービス業		66	21	27	18
不動産業・物品賃貸業		77	0	21	56
サービス業(個人向け)		72	25	26	21
サービス業(法人向け・ほか)		77	26	33	18

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

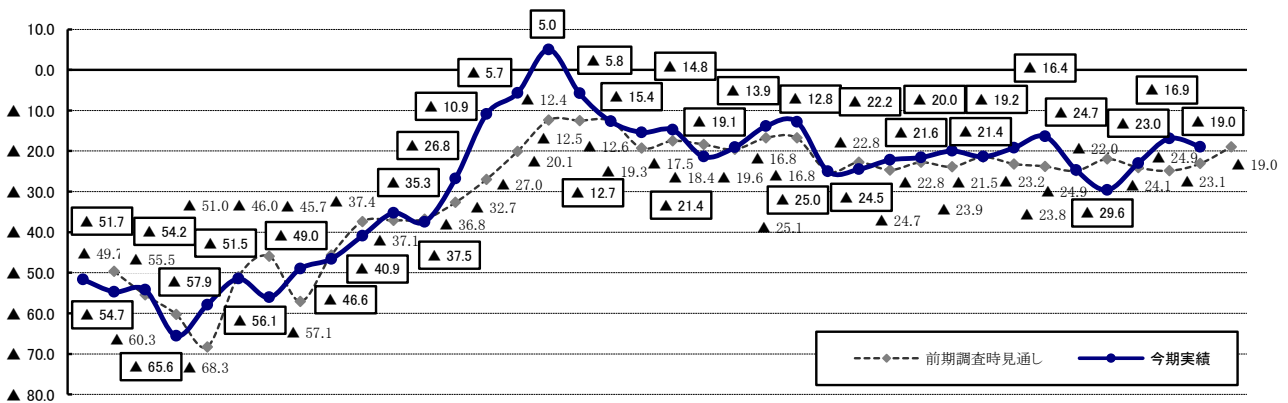
今期の市内事業所の業況判断DIは▲19.0で、前期の▲16.9と比べ2.1ポイント下降し、3期ぶりの下降となった。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲23.1であったことを踏まえると、下降はしたものの、予想していたほどの落込みとはならなかった。

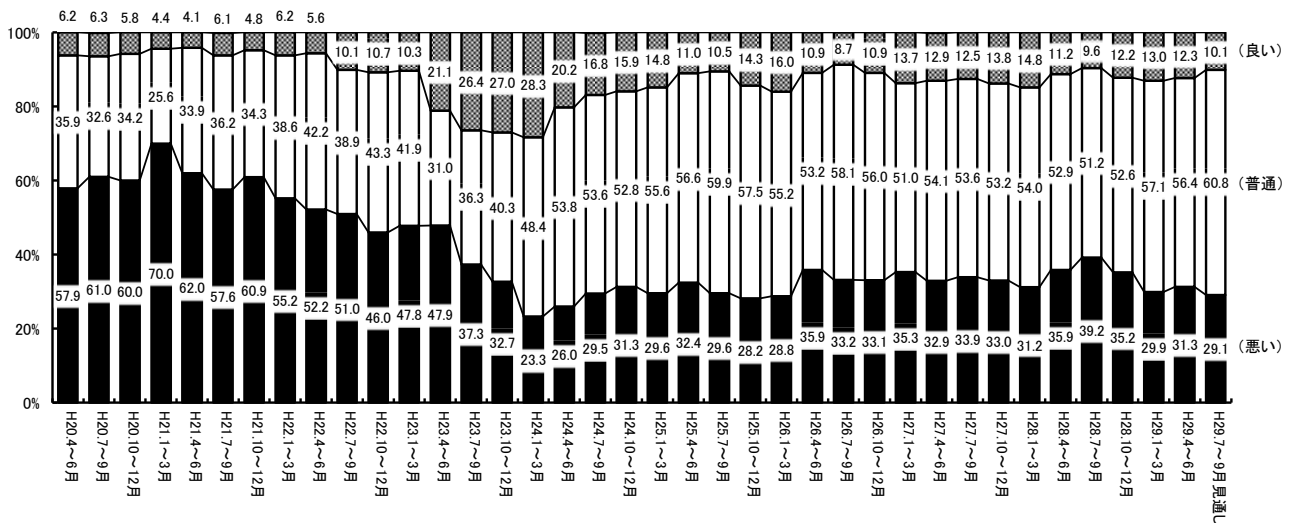
業種別に見ると、業況判断DIは製造業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲19.0（今期比±0.0）と横ばいとなる見通しである。業種別に見ると、製造業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降すると見込まれている。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



業況判断(事業所の景気)DIの推移



調査結果の分析

○国内の景気

8月、内閣府が発表した四半期別GDP速報によると、2017年（平成29年）4～6月期の国内総生産（GDP）の実質成長率は1.0%（年率4.0%）増と、6期連続のプラス成長となった。個人消費は飲食サービス、自動車、家庭用器具等が好調で実質0.9%増、設備投資は実質2.4%増など、内需が堅調な伸びを示し、輸出は実質▲0.5%と4期ぶりの減少となった。

○今期の業況判断DIはやや下降

今期の市内事業所の業況判断DIは▲19.0と、3期ぶりの下降となった。前期調査では業況判断DIの見通しは▲23.1と下降する予想であったが、実際は2.1ポイントの下降に留まった。売上高DIが▲12.9（前期比▲0.8）とほぼ横ばいであったほか、上昇と予想されていた原材料（仕入）価格DIが33.7（前期比▲1.4）とプラス幅を縮小したことなどが業況判断に影響したものと思われる。

業種別に見ると、製造業、小売業、宿泊・飲食サービス業で業況判断DIは上昇した。製造業では▲24.5（前期比+3.5）と、携帯電話等の通信関係の受注増、半導体製造装置、自動車、スマートフォン用品部品の生産好調を受けた結果と考えられる。今期最も改善幅が大きかった小売業の業況判断DIは▲23.5（前期比+7.1）となった。仙台青葉まつり・東北絆まつりなどイベント開催時に客足・売上が伸びたことや、百貨店では衣料品の長期低迷からの下げ止まり傾向が見られ、高級ブランド品・美術宝飾品の売れ行きが好調だったことなどが上昇要因になったと考えられる。また、個人消費の指標となる新車販売台数も、昨年の燃費不正問題による影響からの反動増が見られた。宿泊・飲食サービス業は売上が回復傾向にあり、▲25.8（前期比+3.7）と3期連続の改善となった。建設業は▲17.9（前期比▲4.0）の下降となった。復興需要が沈静化し、官民ともに直近の回復につながる事業が見当たらないなどの理由が考えられる。来期は主に若年層の人材不足等による影響が想定されることから、引き続き下降する見通しである。

調査項目別に見ると、製（商）品単価DIはやや下降、販売数量DI、経常利益DIはほぼ横ばいとなった。労働力DIは▲34.1（前期比+5.7）と上昇し、不足感が少々緩和したものの、小売業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）では人手不足感が強まっている。

○先行きは横ばいの見込み

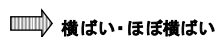
来期の業況判断DIは、▲19.0と横ばいの見通しとなっている。

業種別では、宿泊・飲食サービス業が夏休みや行楽シーズンへの期待から、大きく上昇すると見込まれている。製造業も今期に引き続き上昇の見込みとなっている。

しかし、今回のアンケート調査後の8月には、雨天や低温が続いており、天候不順が来期の業況判断DIに少なからず影響を与えるものと思われる。

＜仙台市企業経営動向調査結果（DI）の総括表＞

調査項目(DI)	今期実績(前期実績との比較)		来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	ほぼ横ばい	▢▢▢▢→	ほぼ横ばい	▢▢▢▢→
販売数量	ほぼ横ばい	▢▢▢▢→	上昇する	↗
経常利益	ほぼ横ばい	▢▢▢▢→	ほぼ横ばい	▢▢▢▢→
製(商)品単価	下降した	↘	下降する	↘
原材料(仕入)価格 *	下降した	↘	下降する	↘
製(商)品在庫 *	上昇した	↗	—	—
労働力 *	上昇した	↗	—	—
生産・営業用設備 *	下降した	↘	—	—
資金繰り	ほぼ横ばい	▢▢▢▢→	—	—
金融機関の対応	ほぼ横ばい	▢▢▢▢→	—	—
正規従業員数	下降した	↘	—	—
非正規従業員数	上昇した	↗	—	—
生産・営業用設備(予定)	ほぼ横ばい	▢▢▢▢→	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	下降した	↘	横ばい	▢▢▢▢→
事業所の業況 (業況の変化)	上昇した	↗	—	—



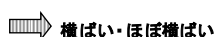
※DI = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 - 「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はH29年1～3月、「今期」はH29年4～6月、「来期」はH29年7～9月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、DI値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP6～P37、P55～P60参照

＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

① 仙台市における業種別業況判断DIの動向

業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し
製造業	↗	↗	卸売業	↘	↗	不動産業・物品賃貸業	▢▢▢▢→	↘
建設業	↘	↘	小売業	↗	↘	サービス業(個人向け)	↘	↘
運輸業	↘	↘	宿泊・飲食サービス業	↗	↗	サービス業(法人向け・ほか)	↘	↘



※DI = 「良い」と答えた事業所の割合（％） - 「悪い」と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「今期」はH29年4～6月、「来期」はH29年7～9月を表す。
 ※本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）DI＞をいう。
 →調査結果の詳細についてはP35参照

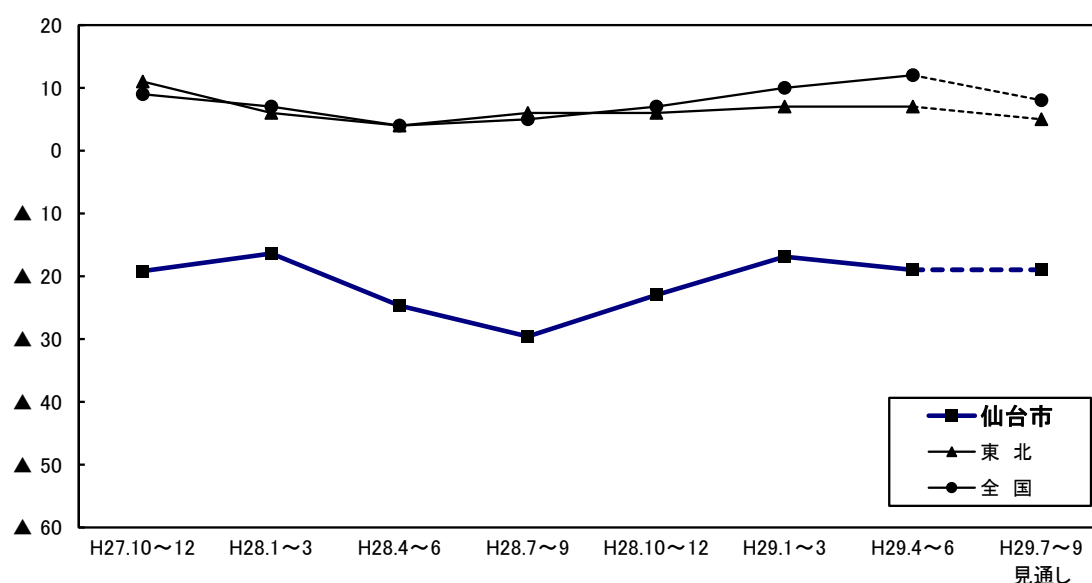
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（平成 29 年 6 月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回 4 月調査に比べて全国は 2 ポイント上昇し、東北は横ばいとなった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ 2 ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市は横ばい、東北及び全国で下降と捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		27/12月	28/3月	28/6月	28/9月	28/12月	29/3月	29/6月		29/9月
								29/3月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲ 19	▲ 16	▲ 25	▲ 30	▲ 23	▲ 17	▲ 19	▲ 2	▲ 19
	東北	11	6	4	6	6	7	7	0	5
	全国	9	7	4	5	7	10	12	2	8

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問 6 - 1 <事業所の業況（業況の良し悪し）> D I 値（→P34~35参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成29年6月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

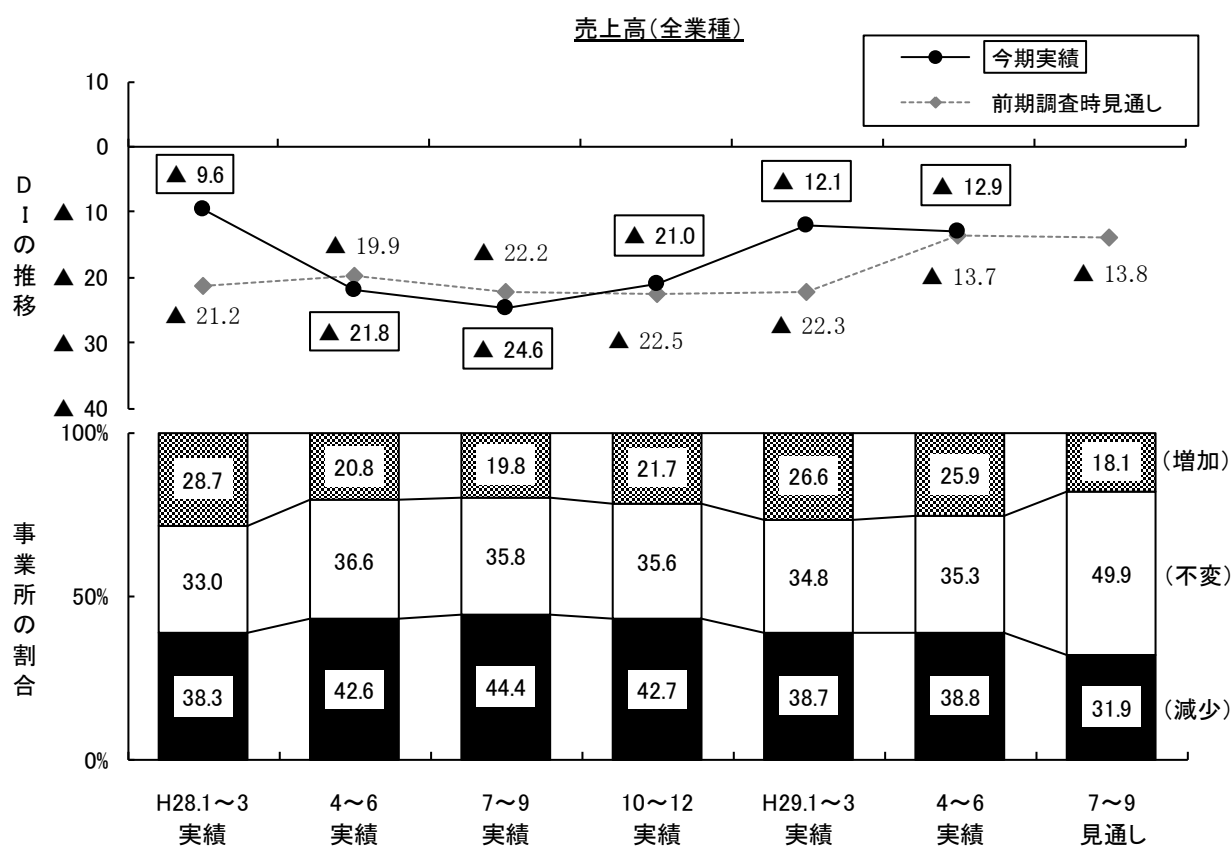
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲12.9（前期比▲0.8）と、ほぼ横ばいとなった。来期の売上高のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

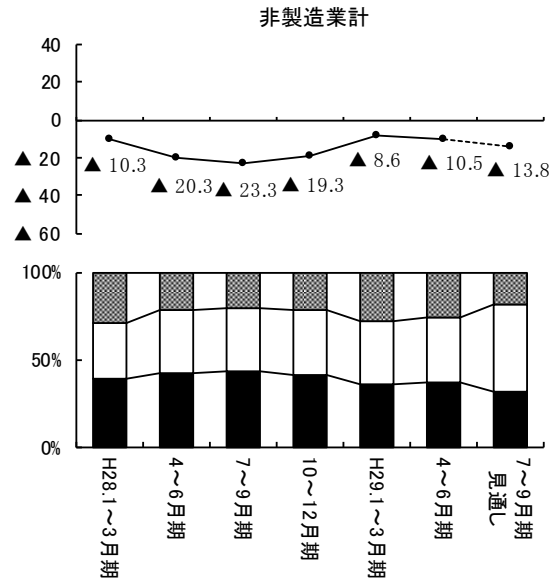
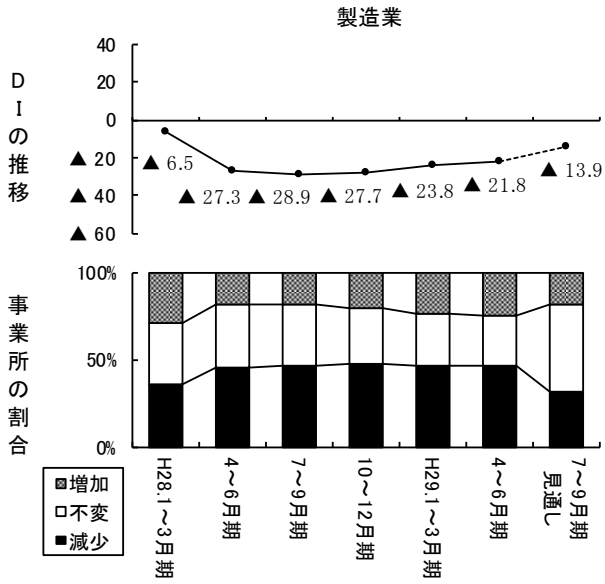
規模別D Iの詳細については、P55 参照



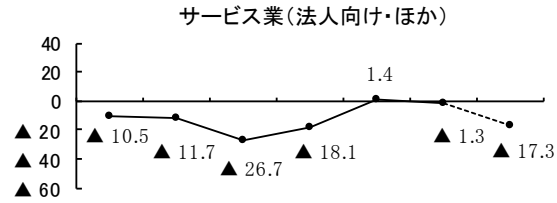
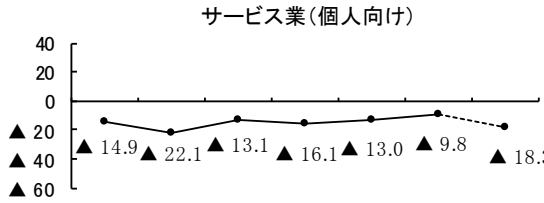
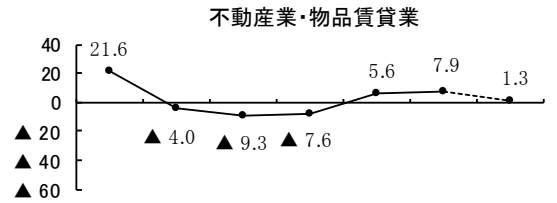
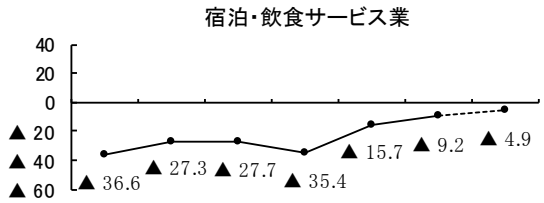
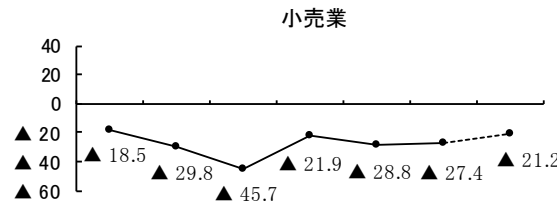
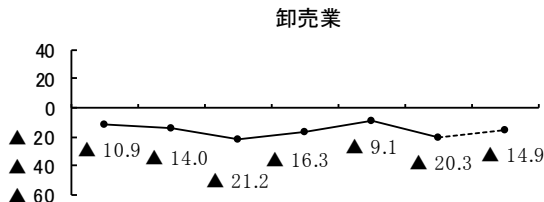
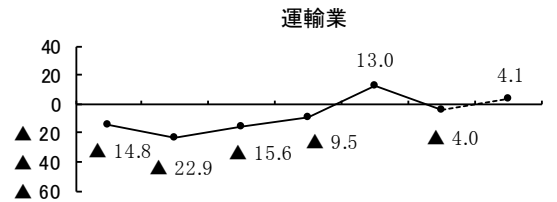
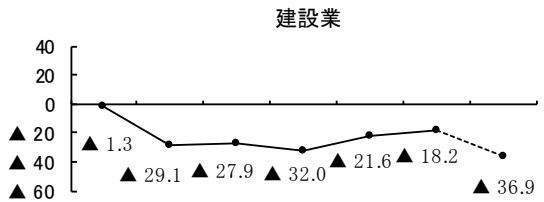
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲12.9と、平成29年3月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成29年1~3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲12.1と比べほぼ横ばいとなった。前回調査時の平成29年4~6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲13.7であったことから、売上高のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲13.8とほぼ横ばいの見通しである。

設問1-1 売上高



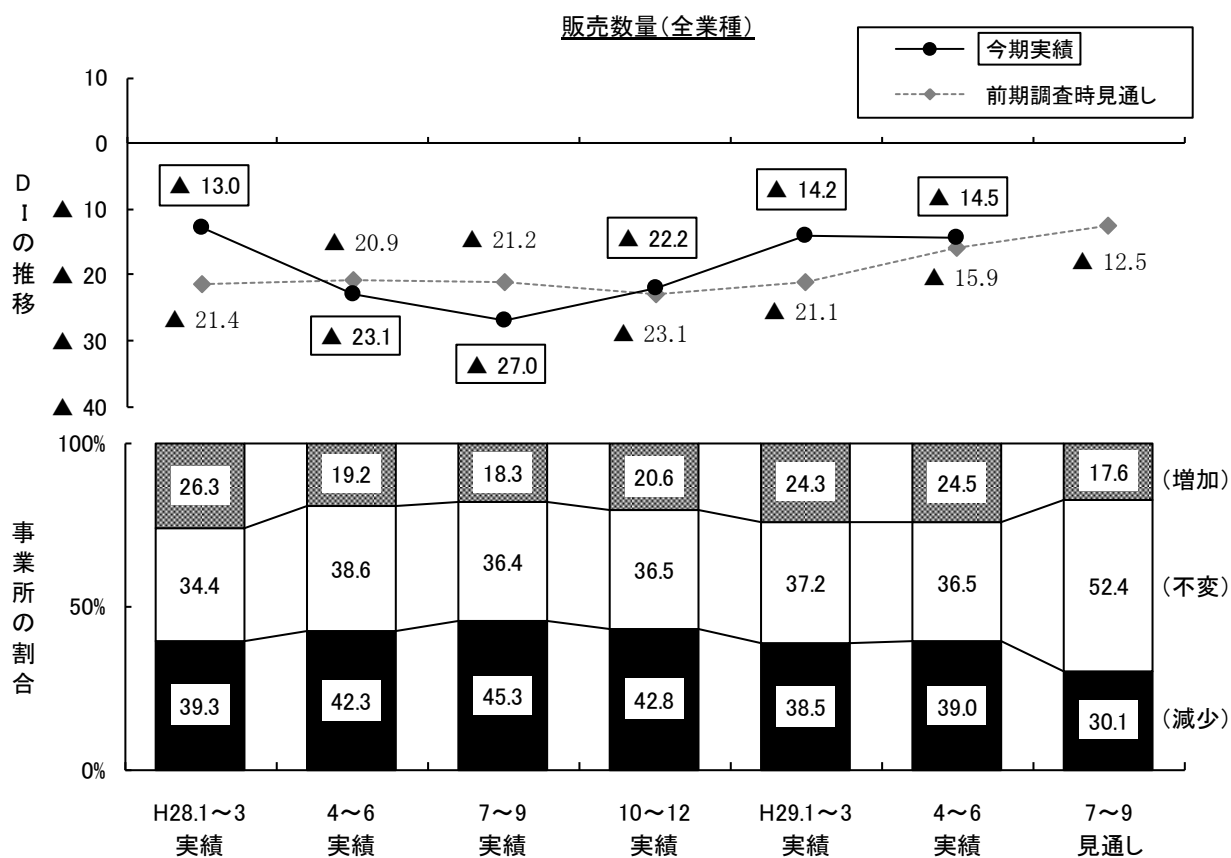
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

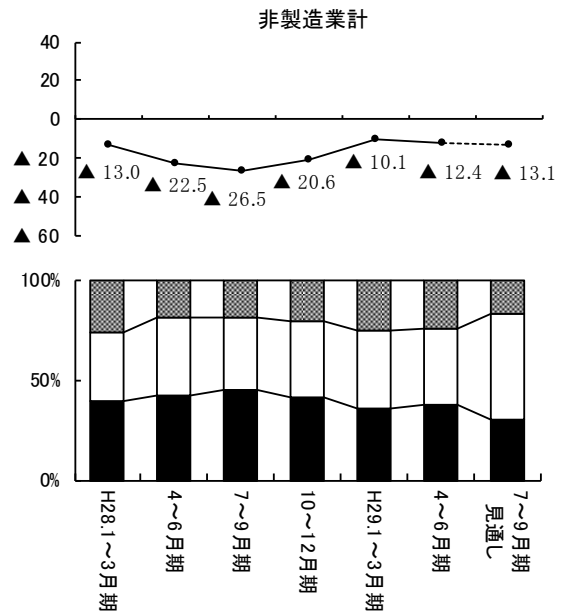
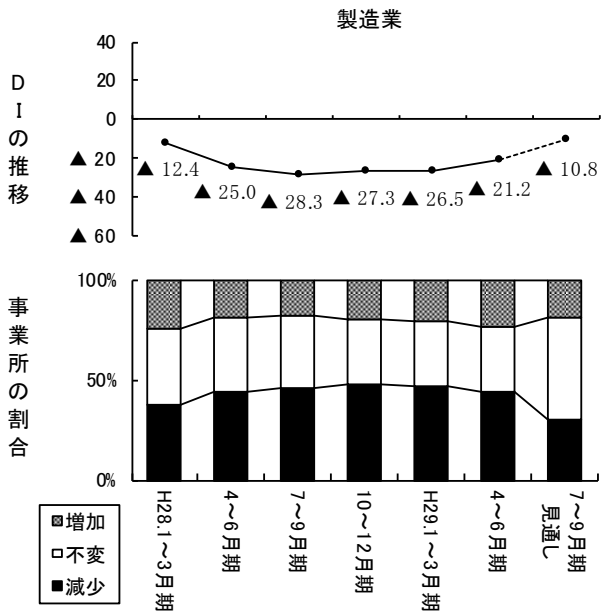
今期の販売数量のD Iは▲14.5（前期比▲0.3）と、ほぼ横ばいとなった。来期の販売数量のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業及び小売業では下降し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P55 参照

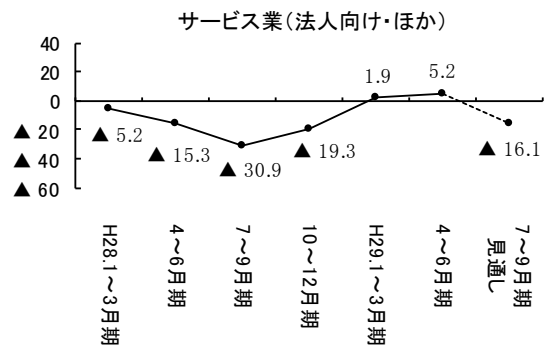
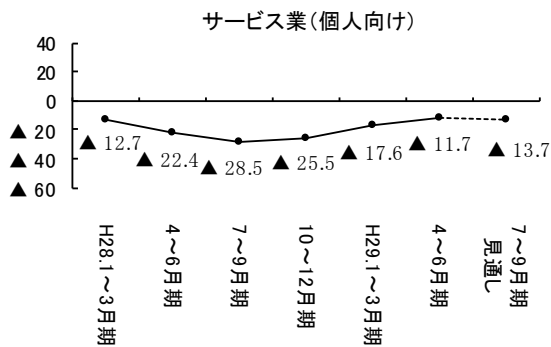
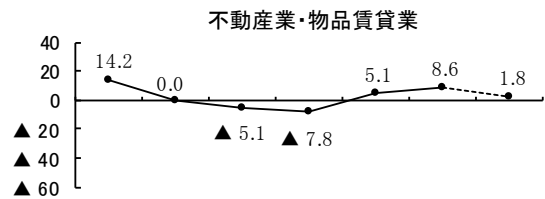
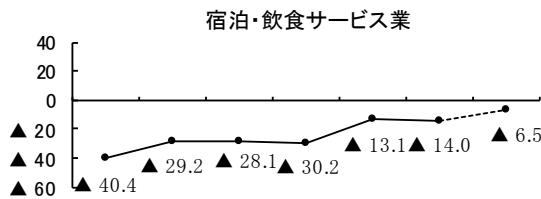
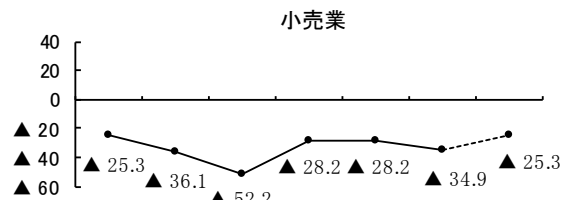
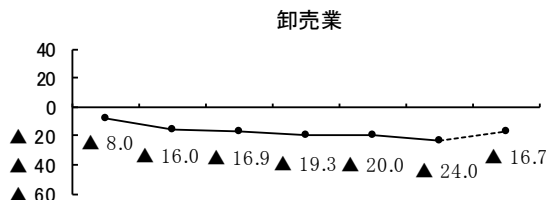
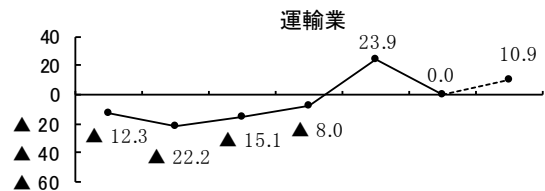
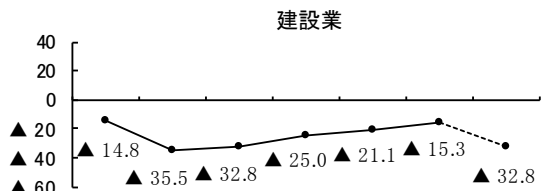


今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲14.5 と、前期実績D Iの▲14.2 と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲15.9であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。来期の見通しD Iは、▲12.5とやや上昇する見通しである。

設問1-2 販売数量



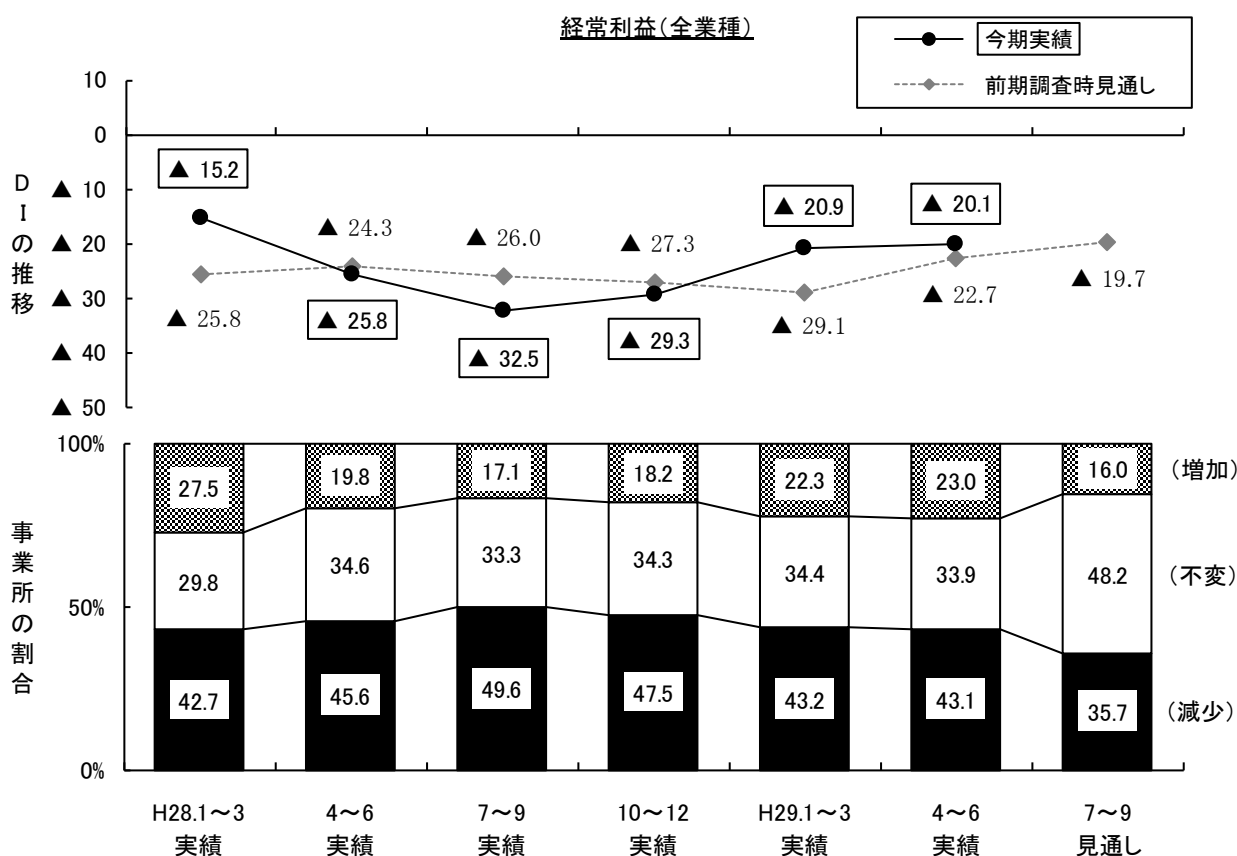
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

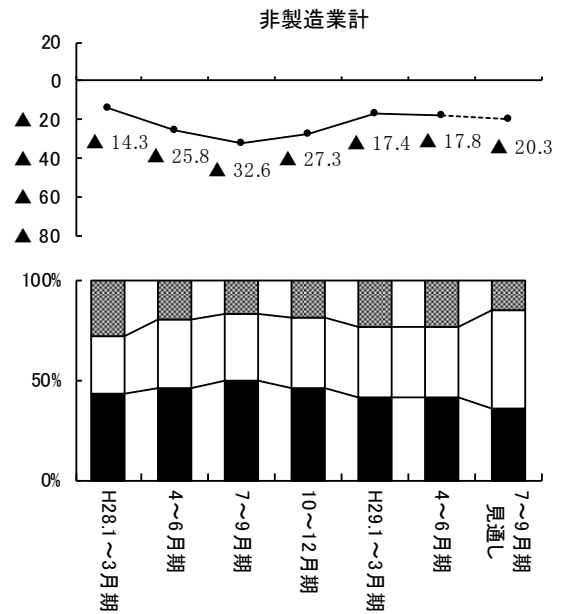
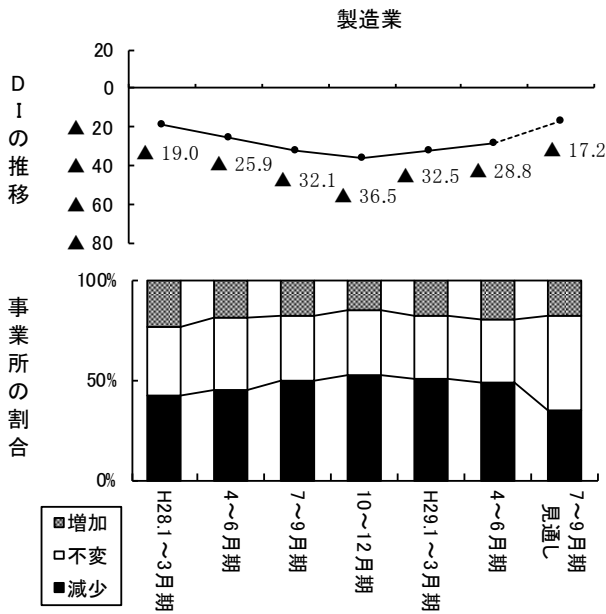
今期の経常利益のD Iは▲20.1（前期比+0.8）と、ほぼ横ばいとなった。来期の経常利益のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、運輸業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P55 参照

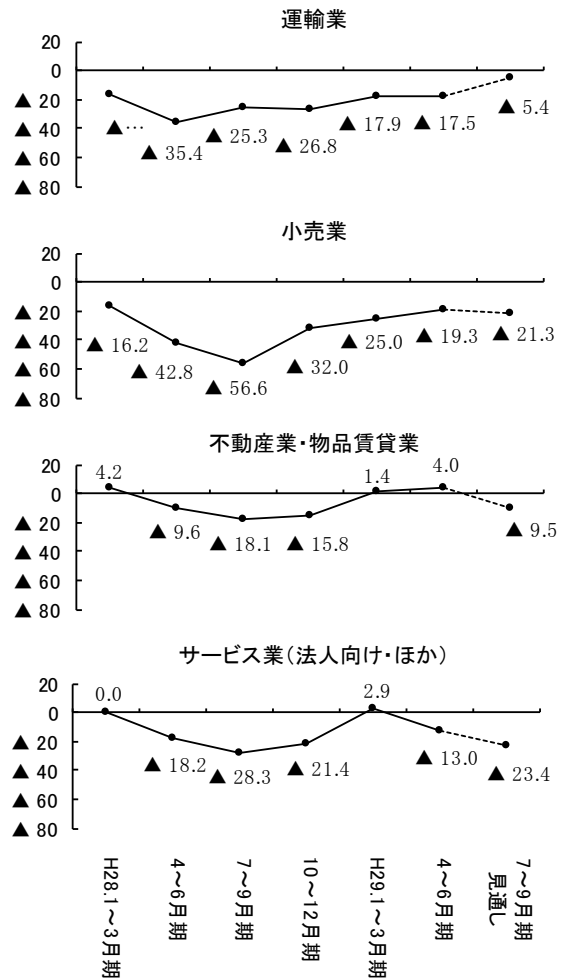
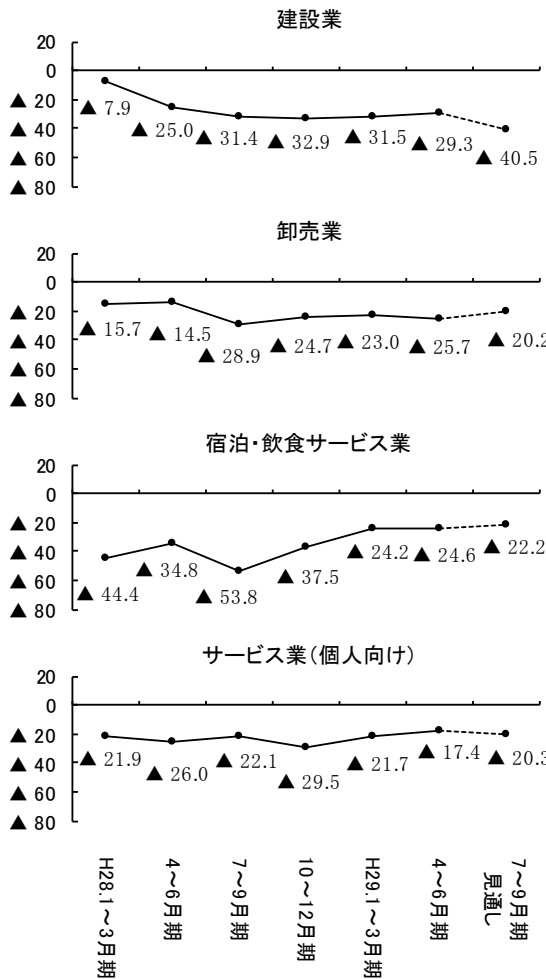


今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.1 と、前期実績D Iの▲20.9 と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲22.7であったことから、経常利益のD Iは予想に反して上昇した。来期の見通しD Iは、▲19.7とほぼ横ばいの見通しである。

設問1-3 経常利益



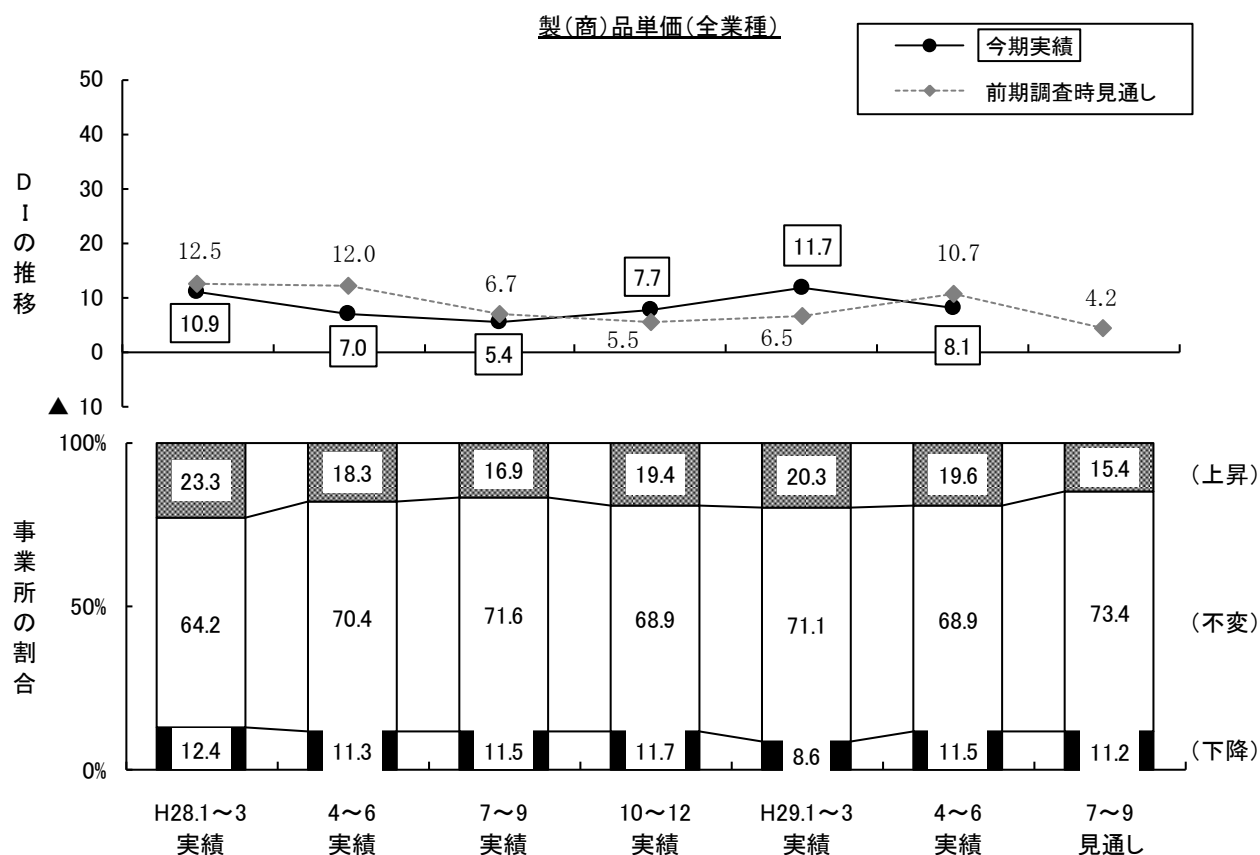
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは8.1(前期比▲3.6)と、やや下降した。来期の製(商)品単価のD Iは、やや下降する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、運輸業では上昇し、製造業及び建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

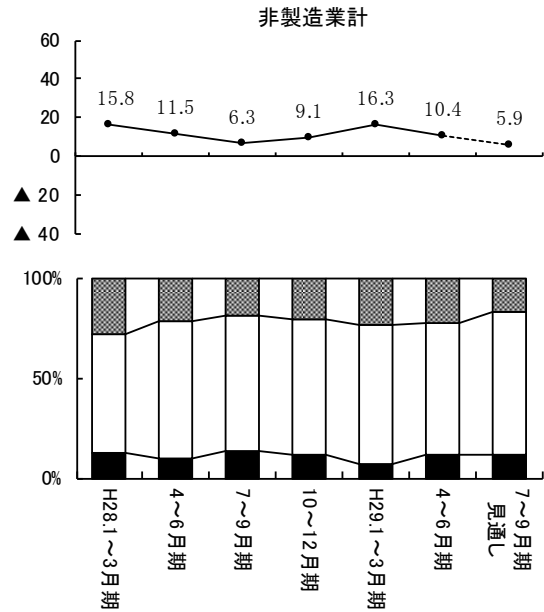
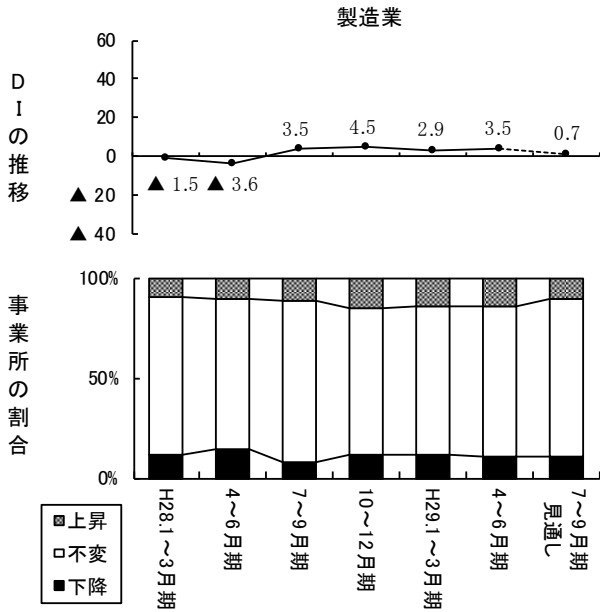
規模別D Iの詳細については、P56 参照



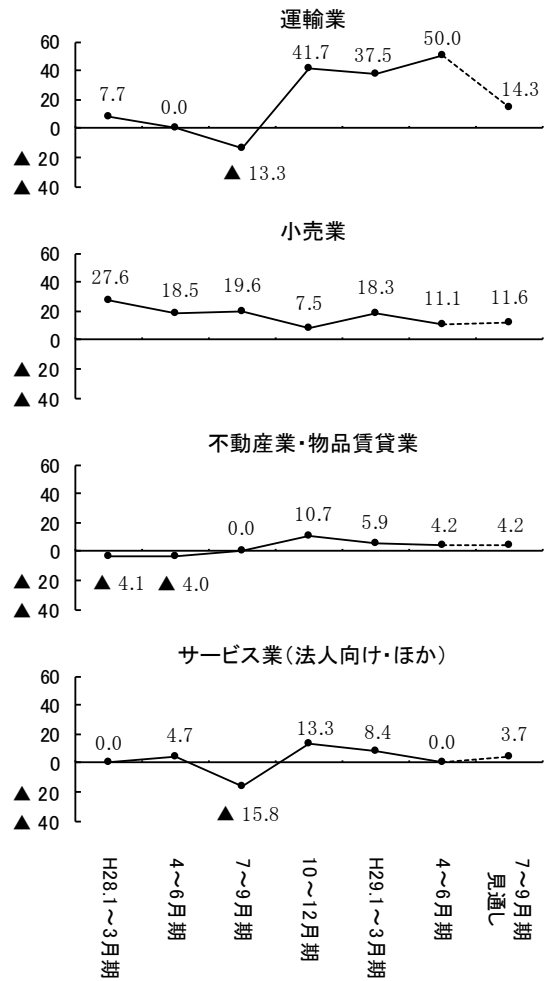
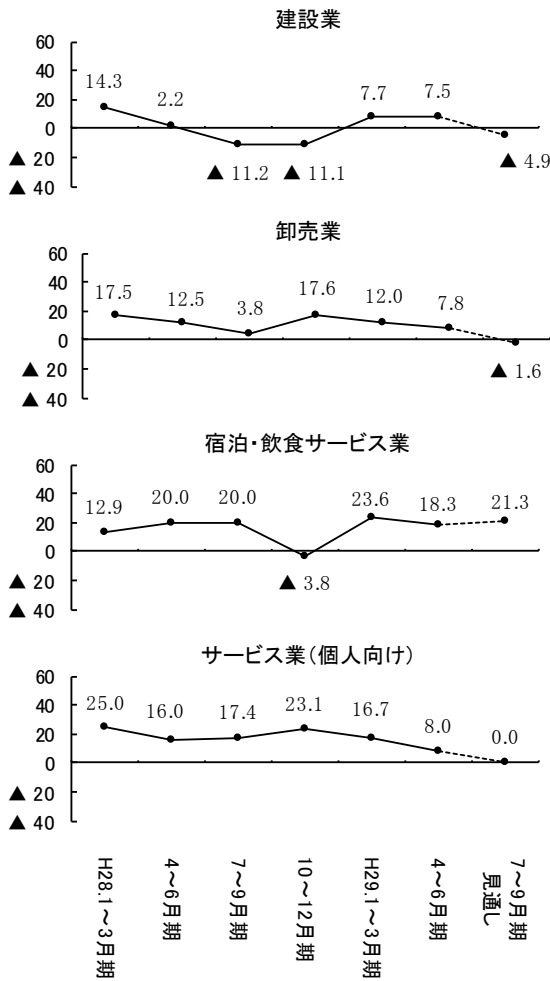
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で8.1と、前期実績D Iの11.7と比べやや下降した。今期見通しD Iが10.7であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、4.2とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



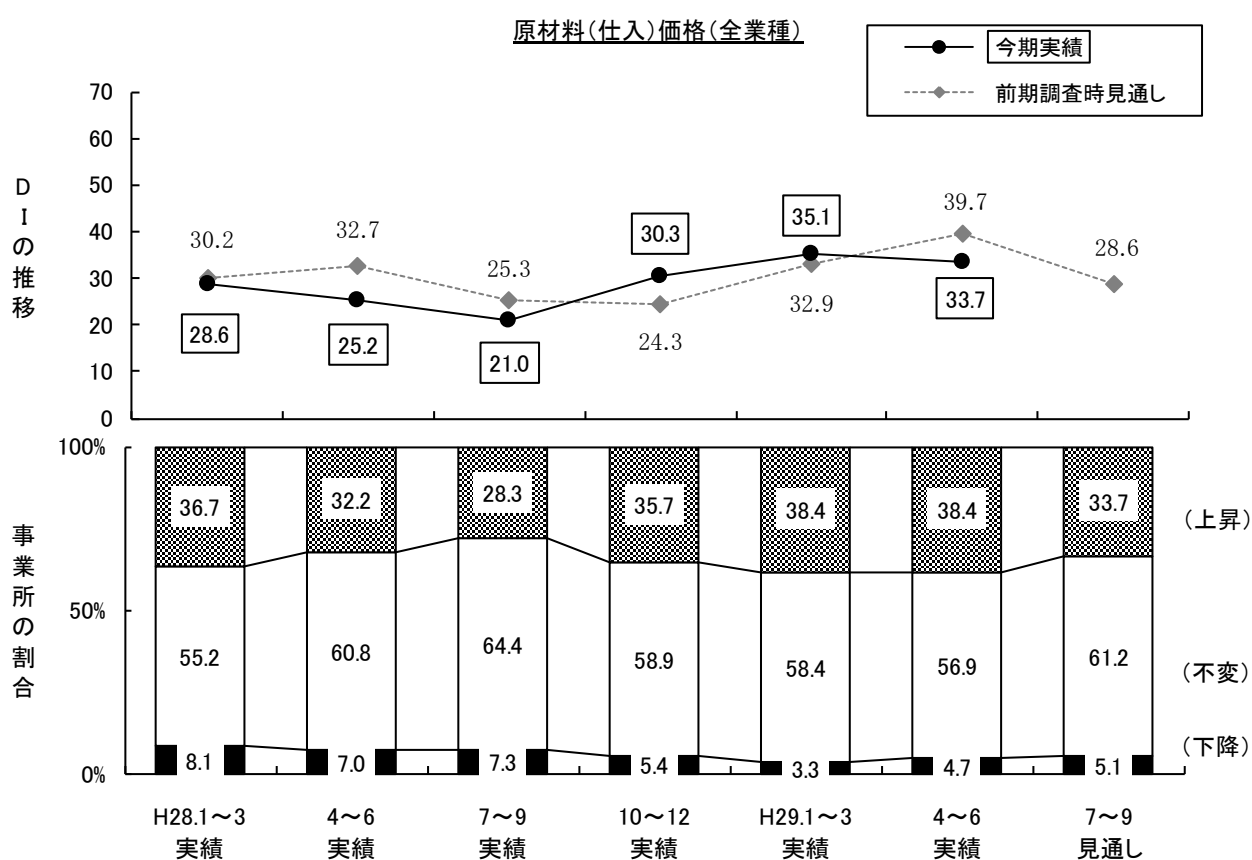
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは33.7(前期比▲1.4)と、やや下降した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、下降する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、製造業及び建設業では下降し、卸売業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

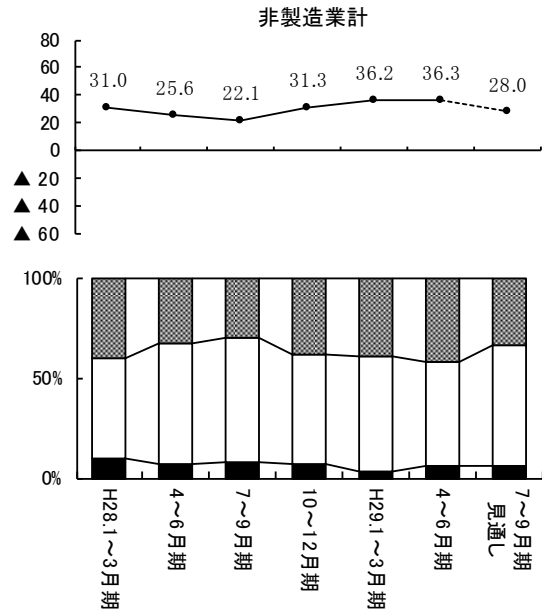
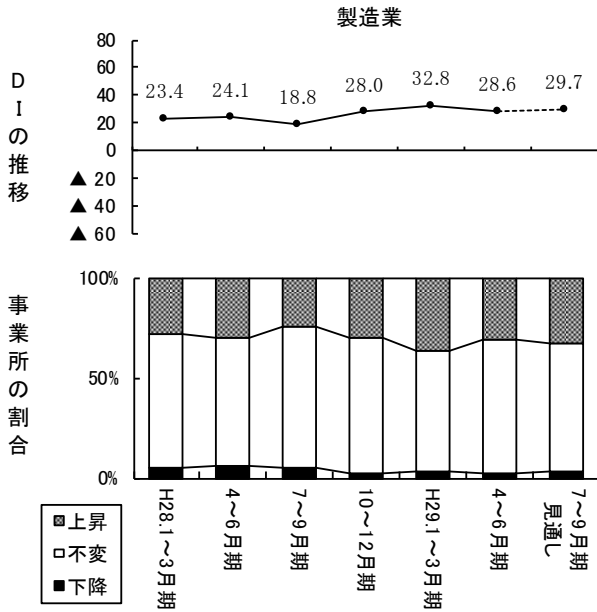
規模別D Iの詳細については、P56 参照



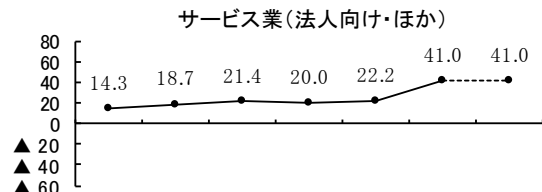
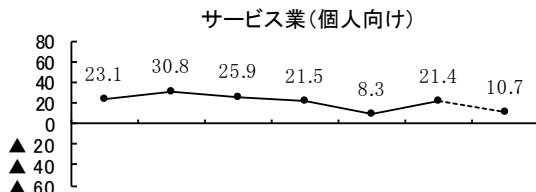
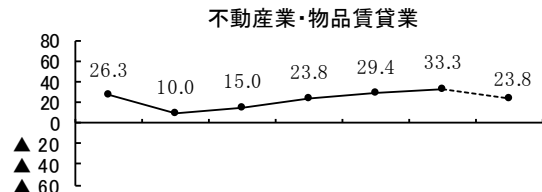
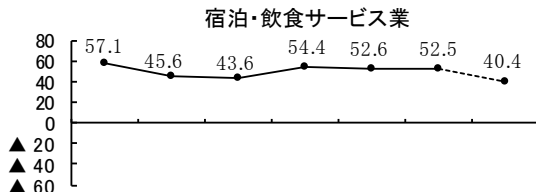
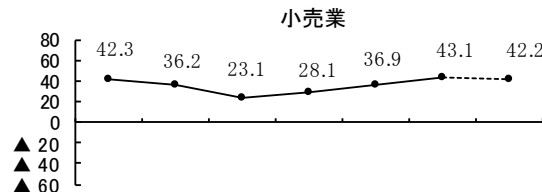
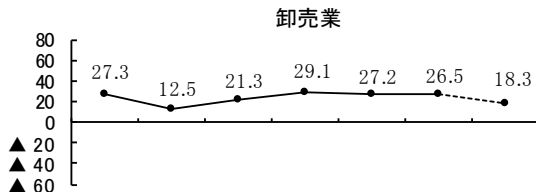
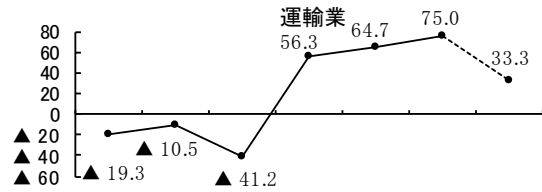
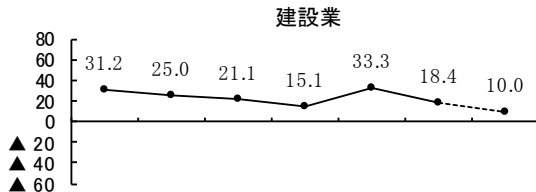
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で33.7と、前期実績D Iの35.1と比べやや下降した。今期見通しD Iが39.7であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、28.6と下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



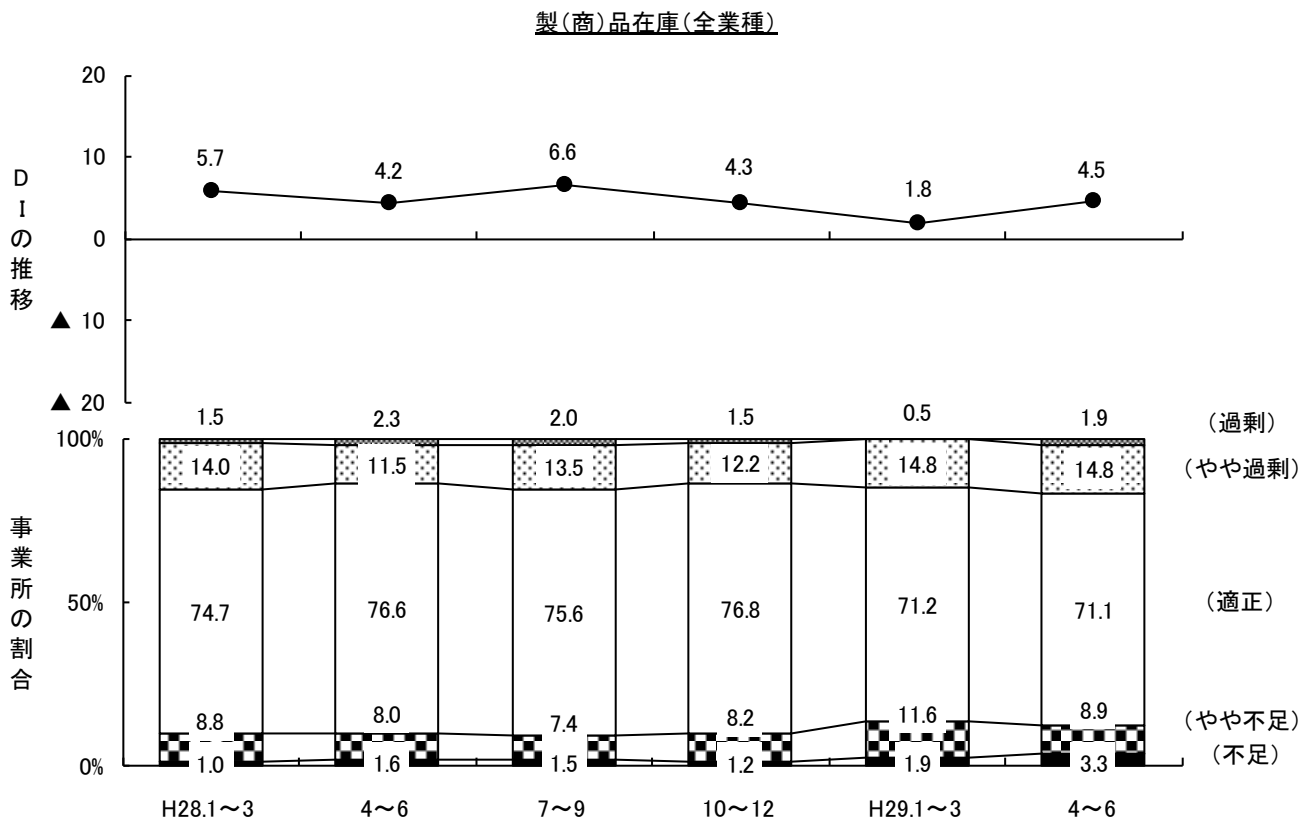
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

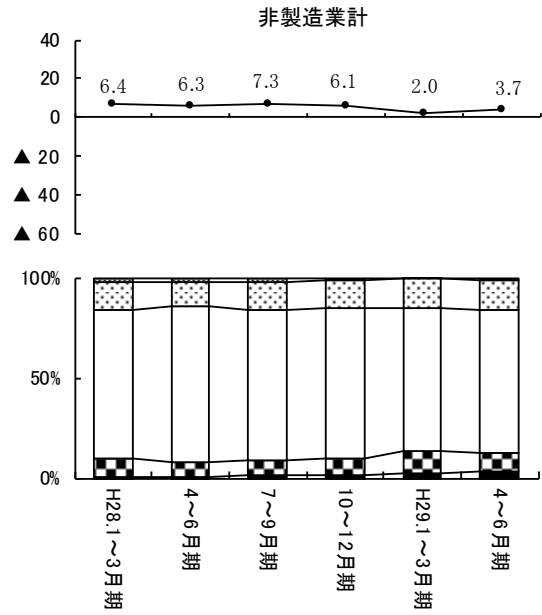
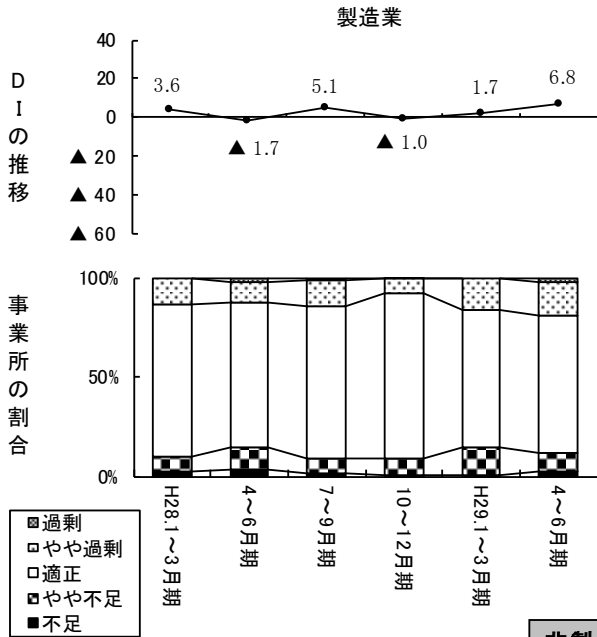
製(商)品在庫のD Iは4.5(前期比+2.7)と、やや上昇した。業種別で見ると、建築業、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(個人向け)では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P56 参照

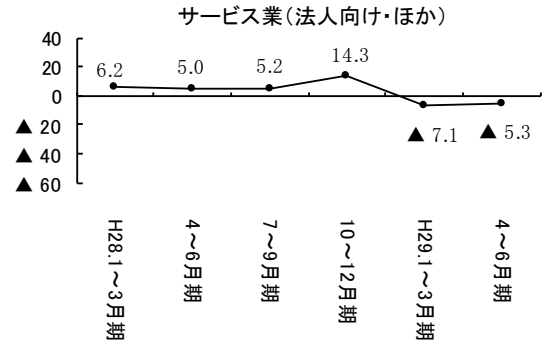
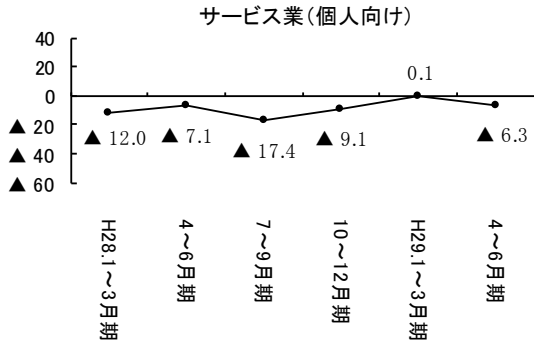
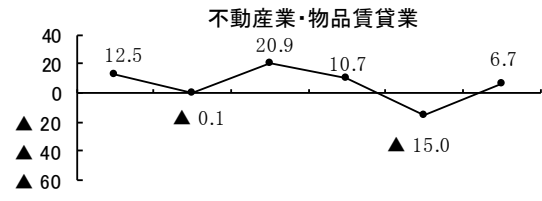
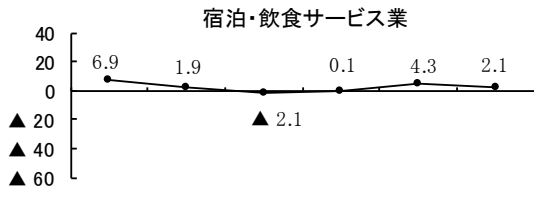
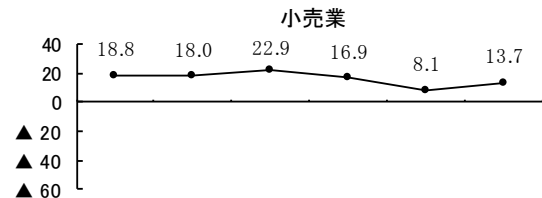
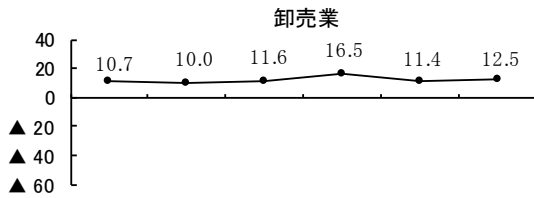
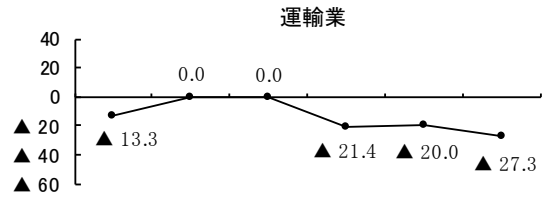
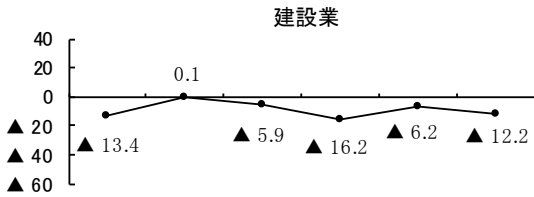


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合-『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は4.5と、前期実績D Iの1.8と比べやや上昇した。

設問3-1 製(商)品在庫



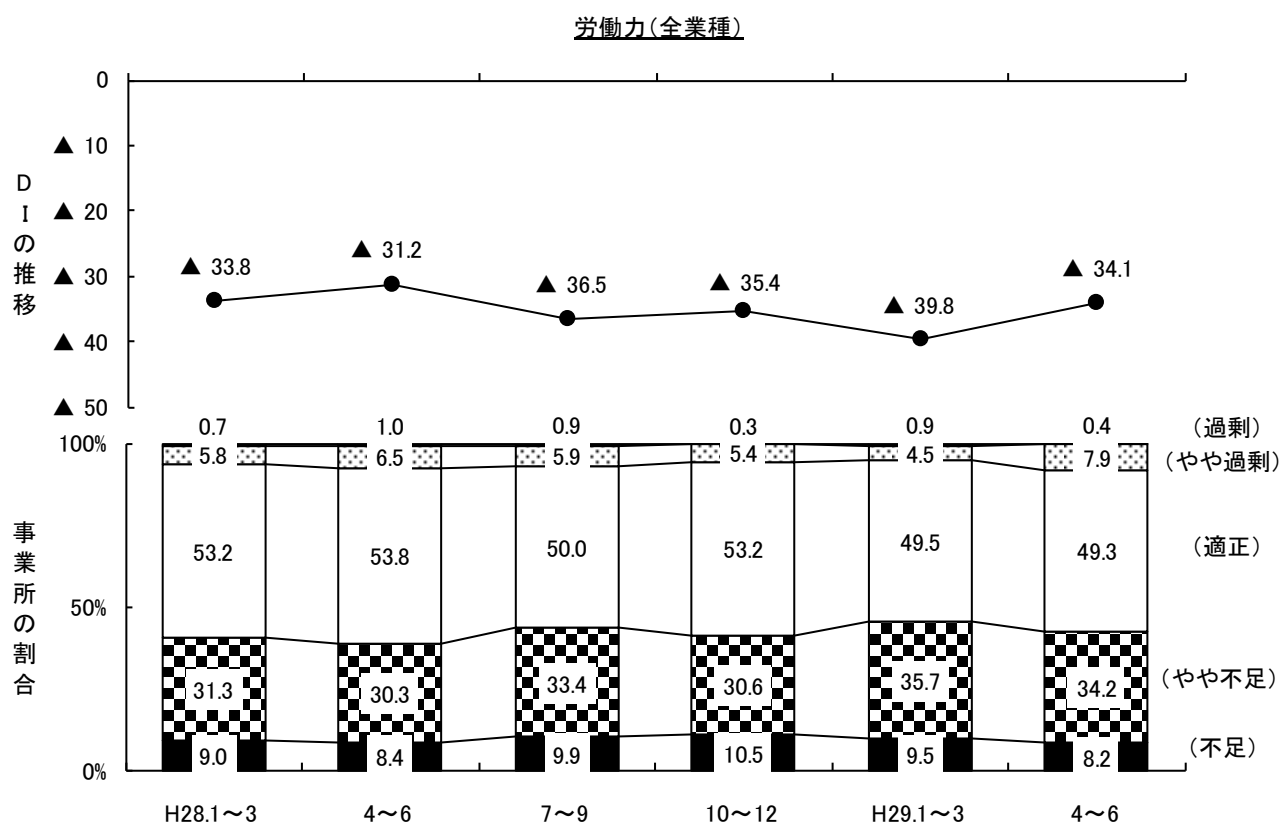
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

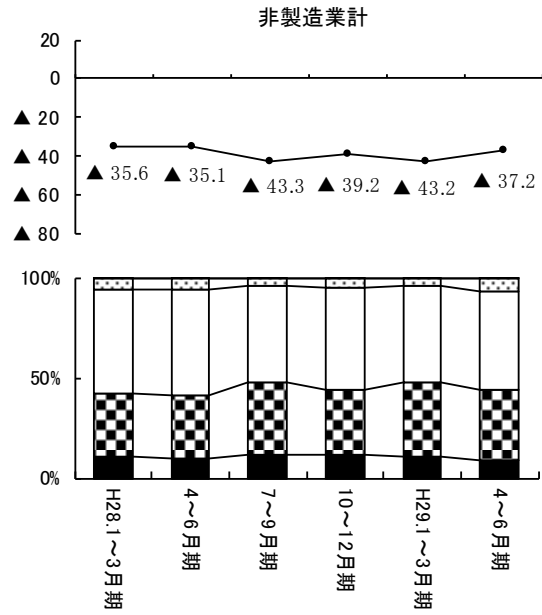
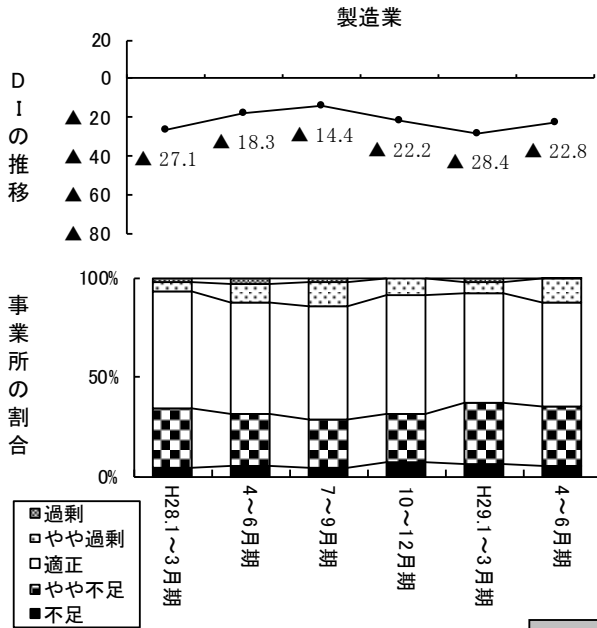
労働力のD Iは▲34.1（前期比+5.7）と、上昇した。業種別で見ると、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P57 参照

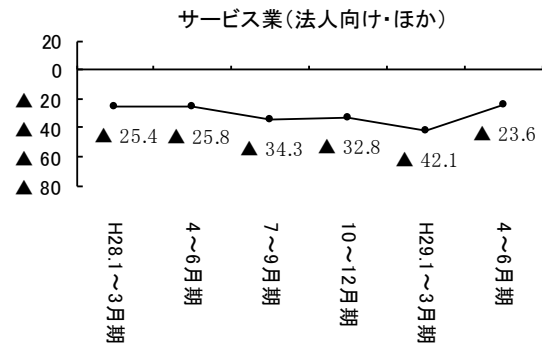
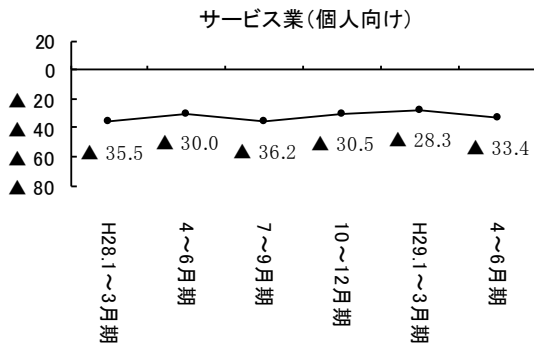
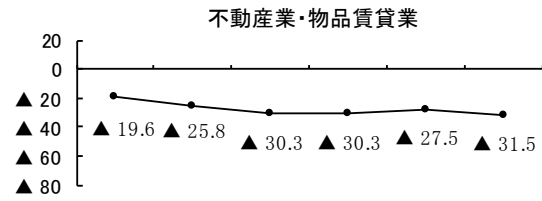
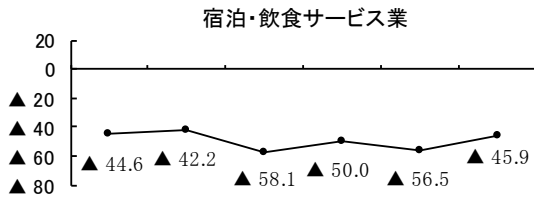
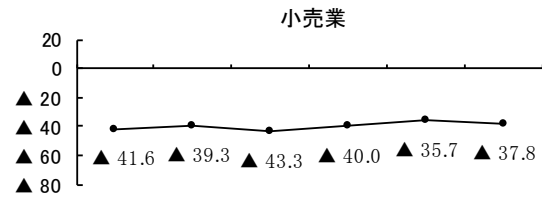
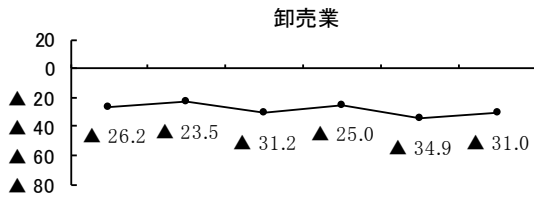
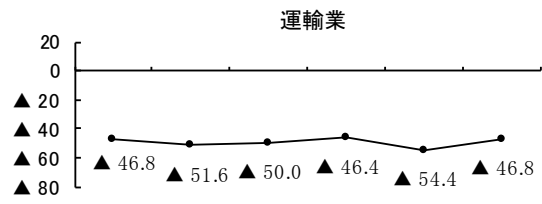
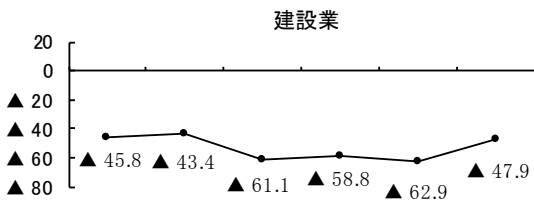


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲34.1と、前期実績D Iの▲39.8と比べ上昇した。

設問3-2 労働力



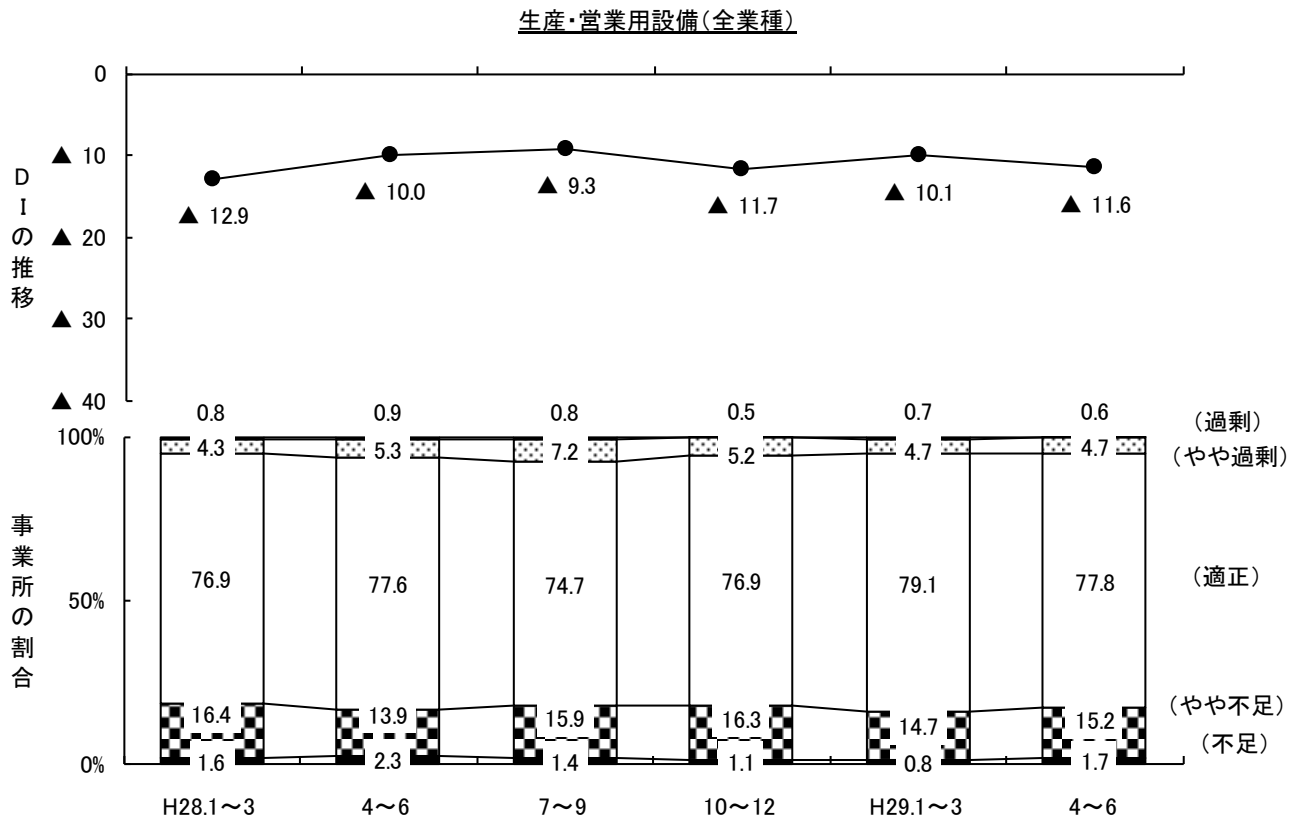
非製造業の内訳



設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

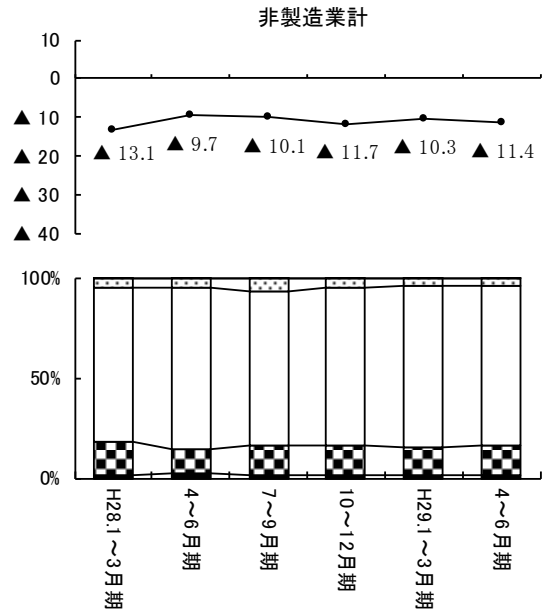
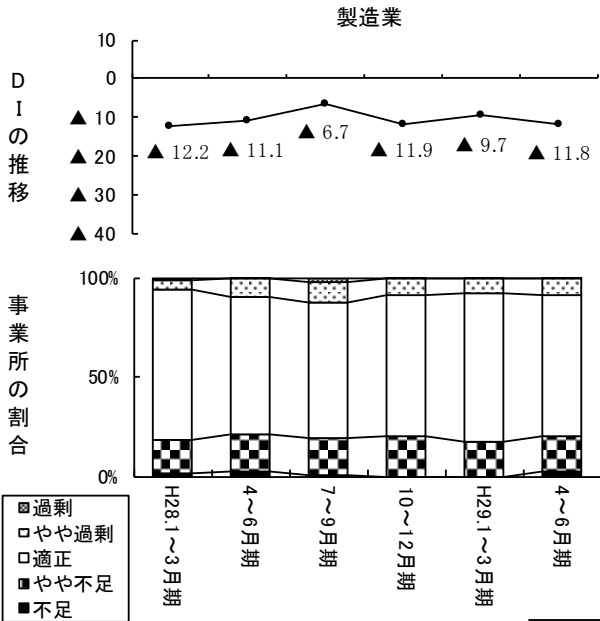
生産・営業用設備のD Iは▲11.6（前期比▲1.5）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P57 参照

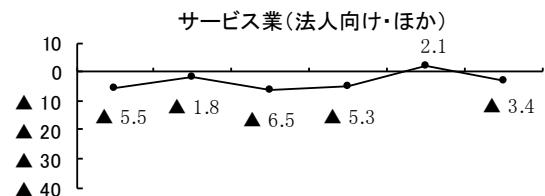
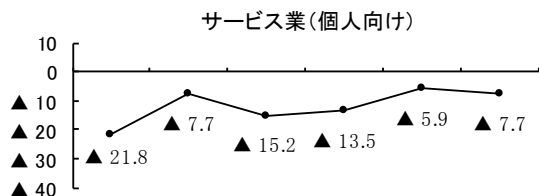
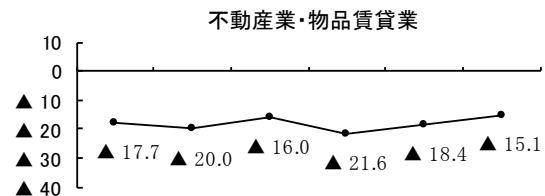
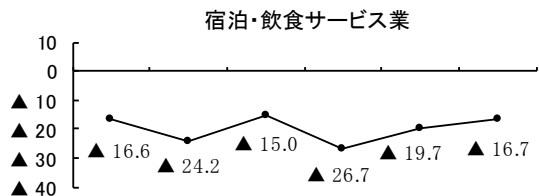
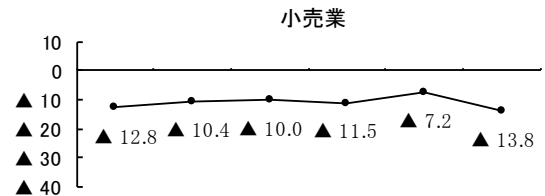
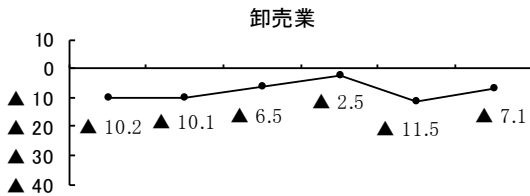
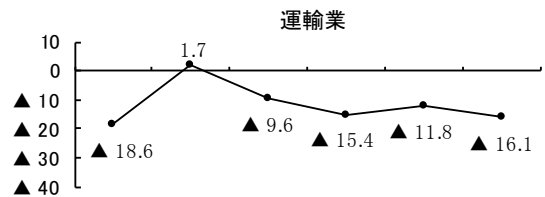
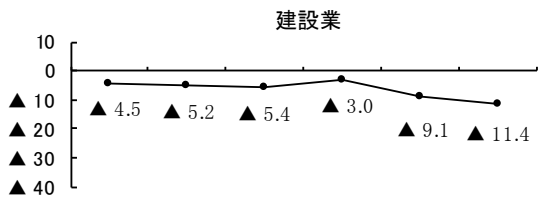


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲11.6と、前期実績D Iの▲10.1と比べやや下降した。

設問3-3 生産・営業用設備



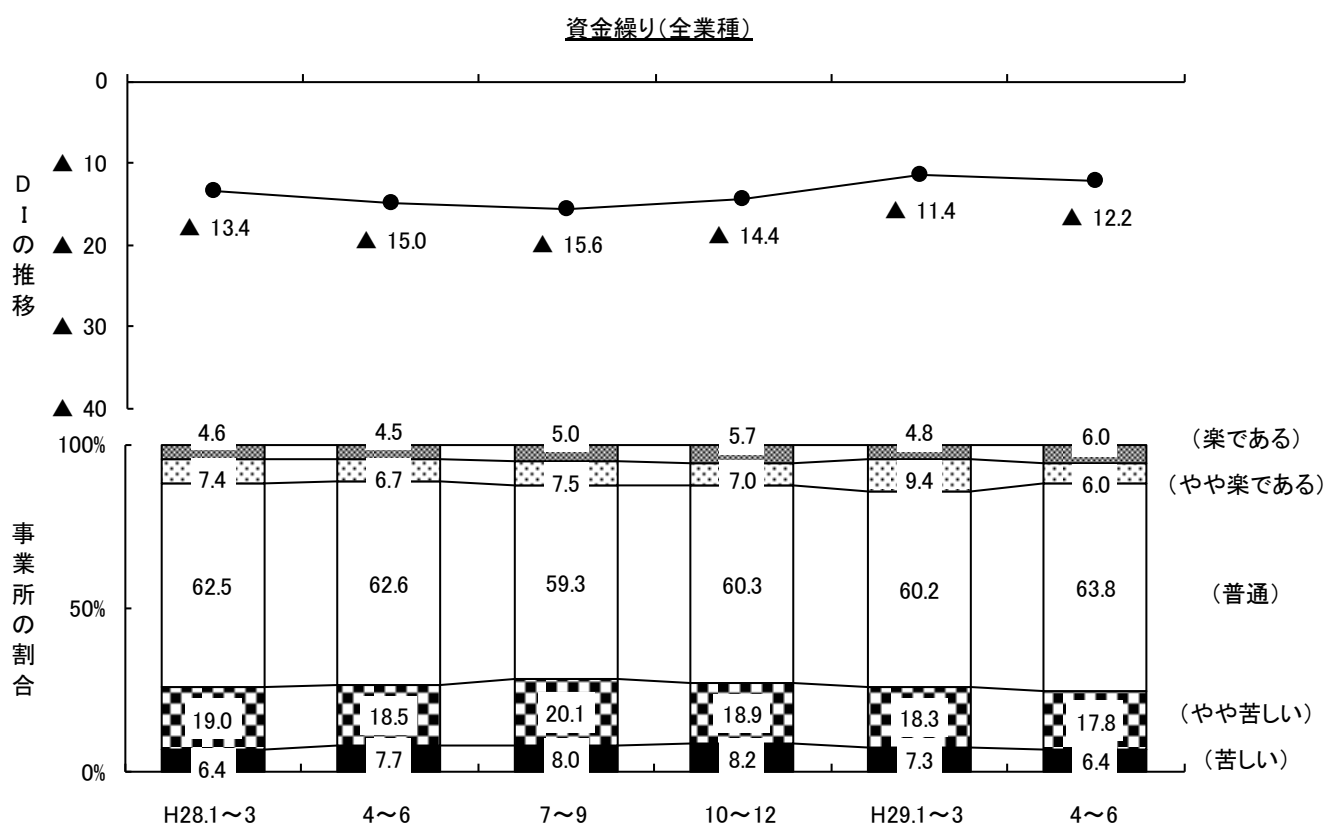
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

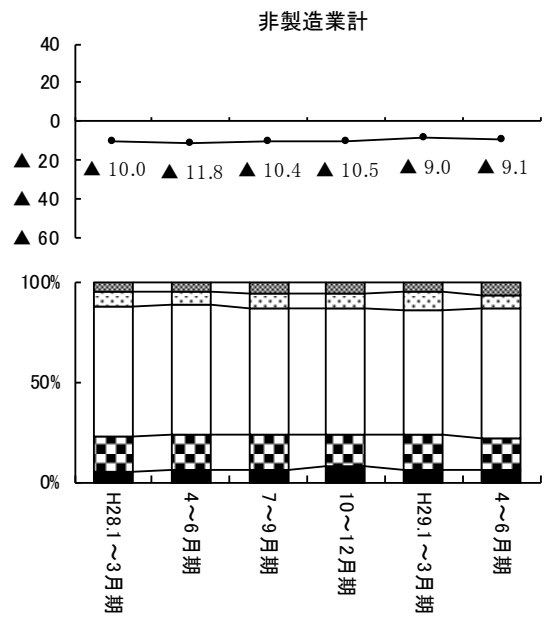
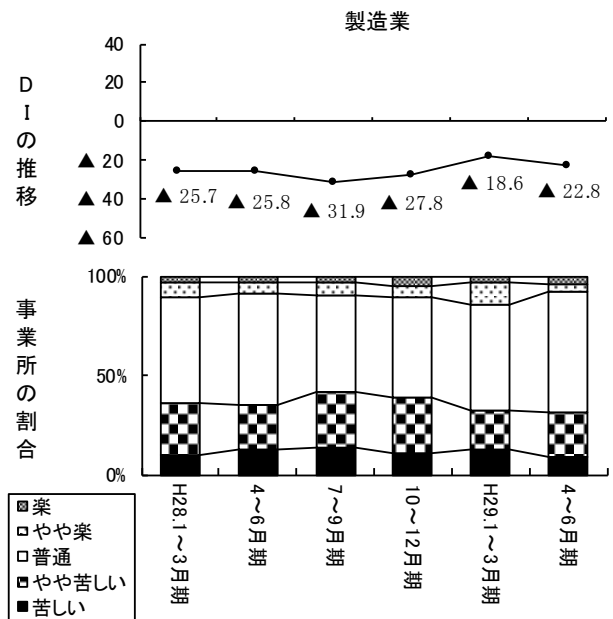
資金繰りのD Iは▲12.2（前期比▲0.8）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P57 参照

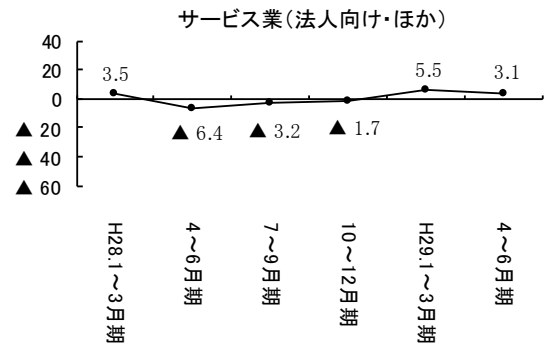
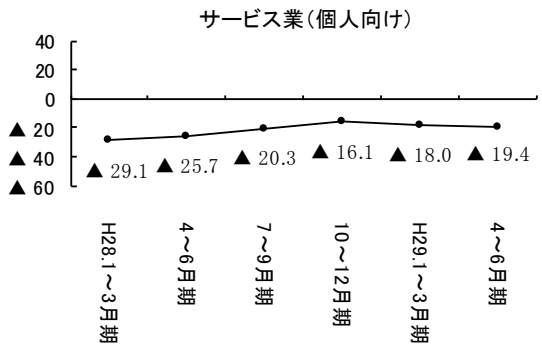
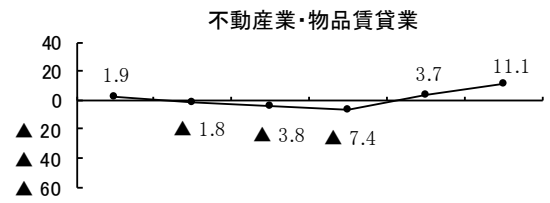
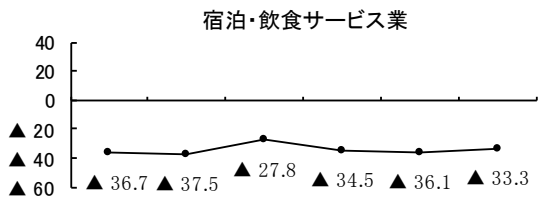
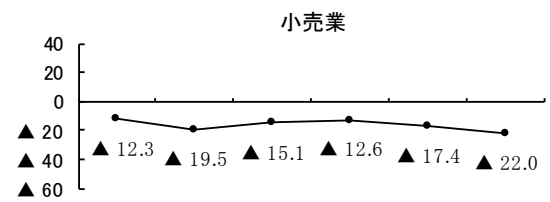
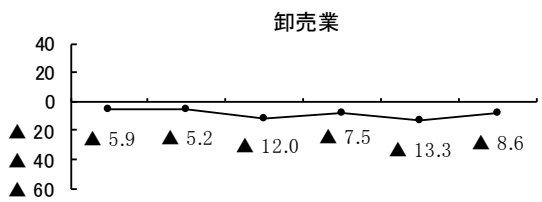
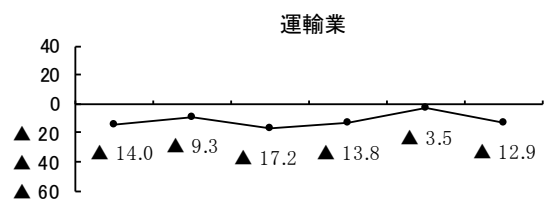
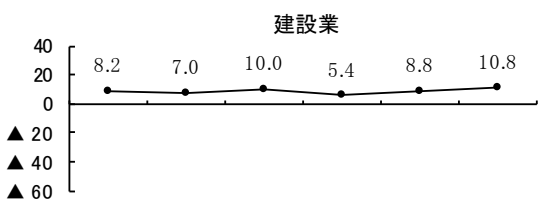


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲12.2と、前期実績D Iの▲11.4と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

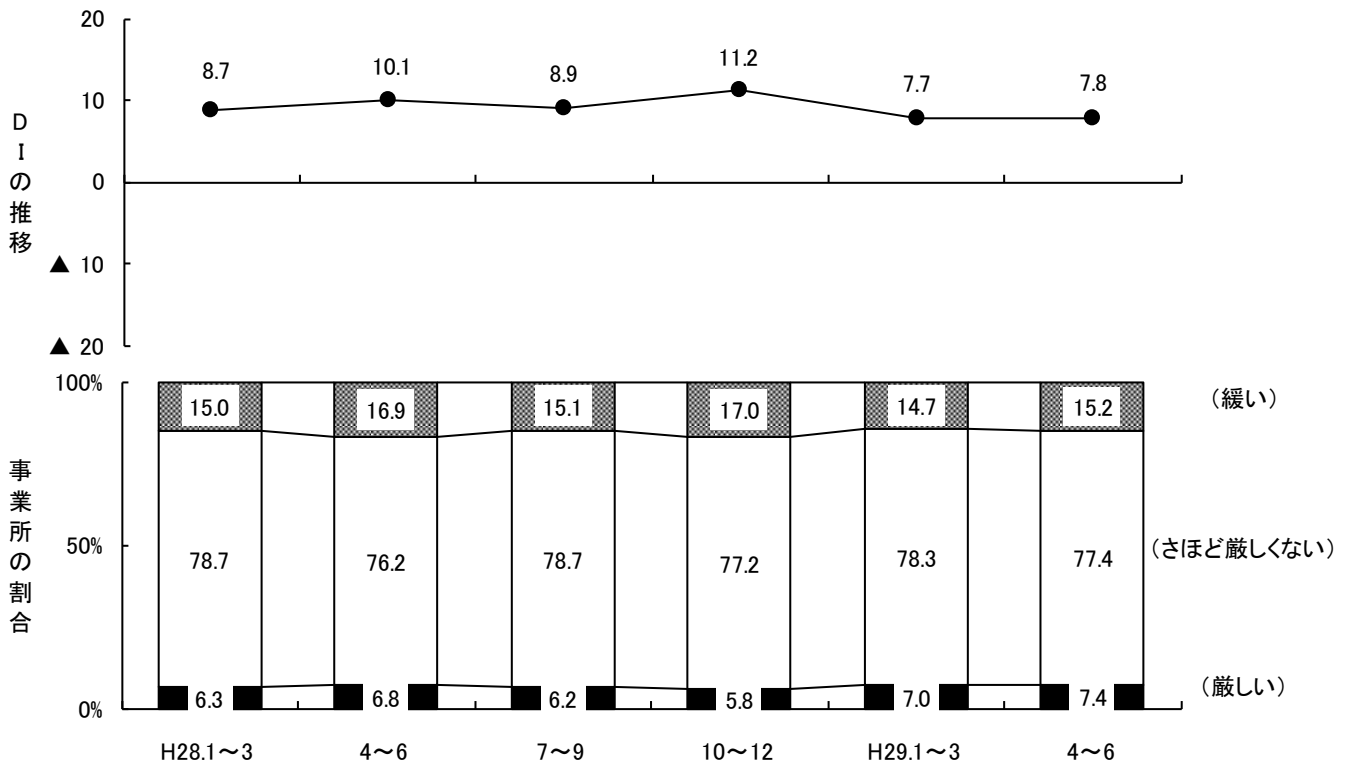


設問 4 - 1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは7.8（前期比+0.1）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

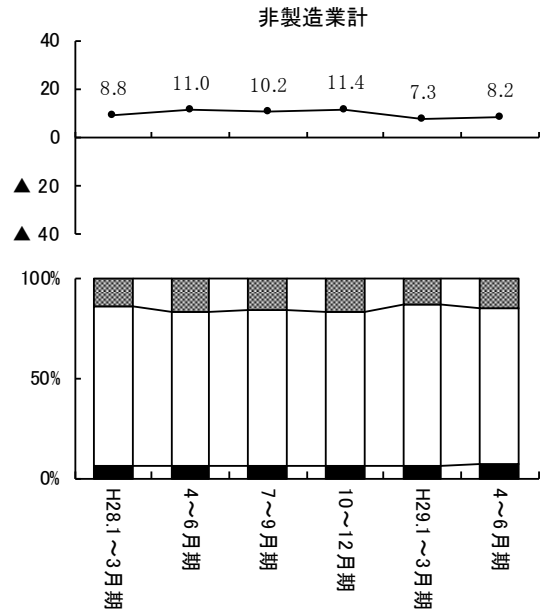
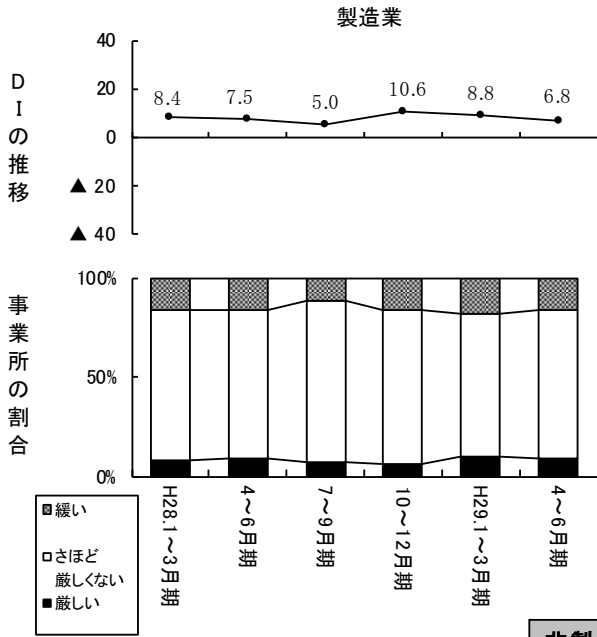
規模別D Iの詳細については、P58 参照

金融機関の対応(全業種)

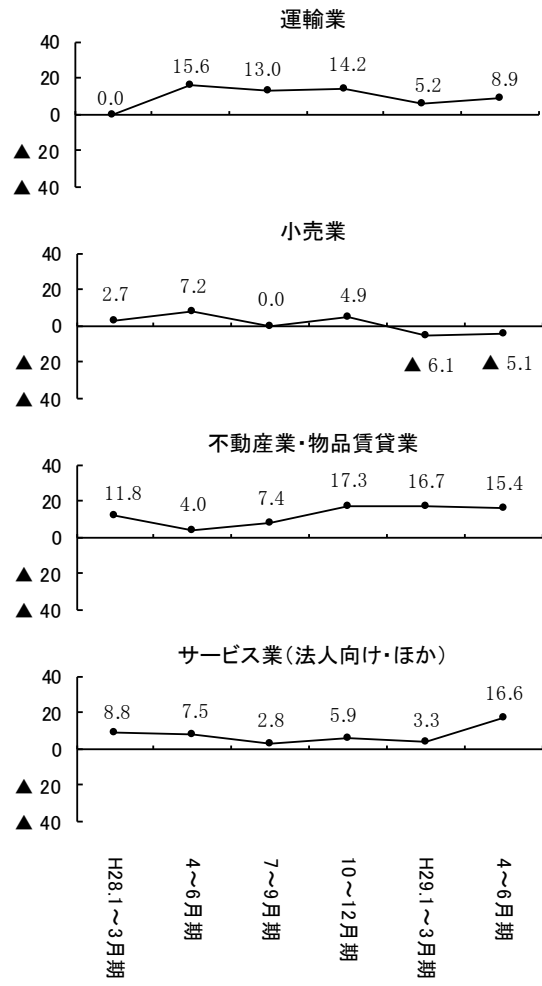
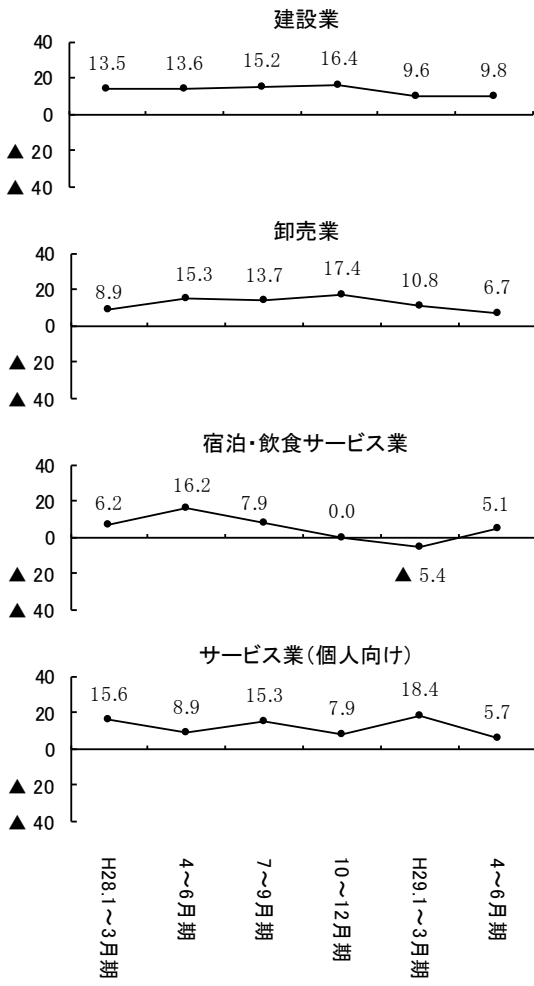


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は7.8と、前期実績D Iの7.7と比べほぼ横ばいとなった。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

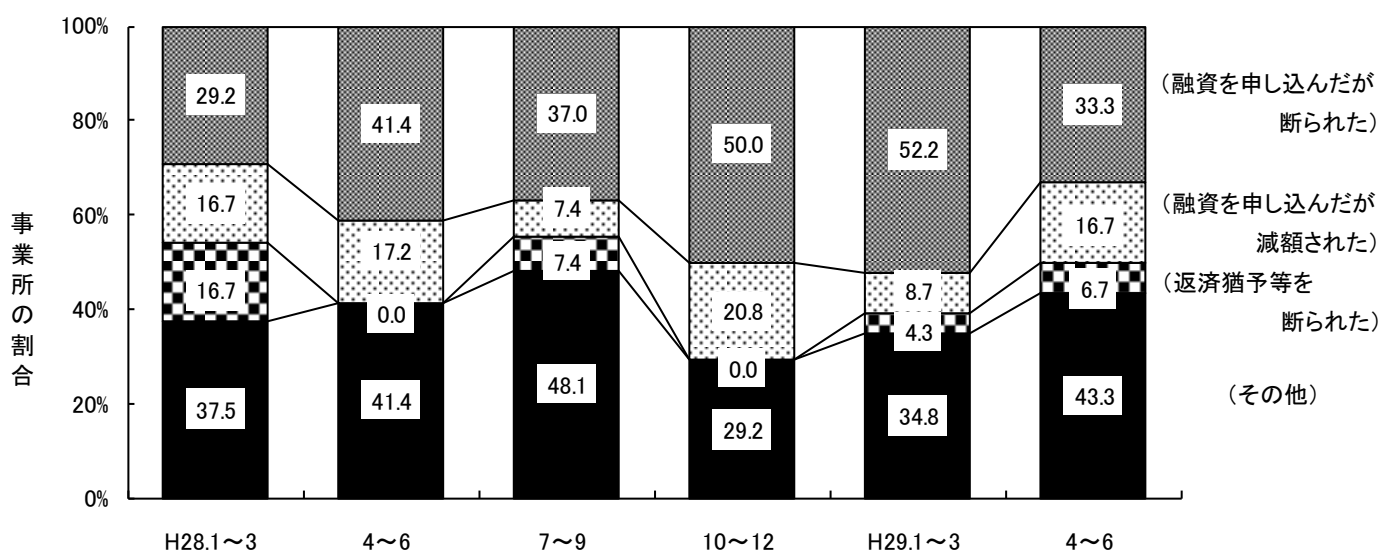


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P58 参照

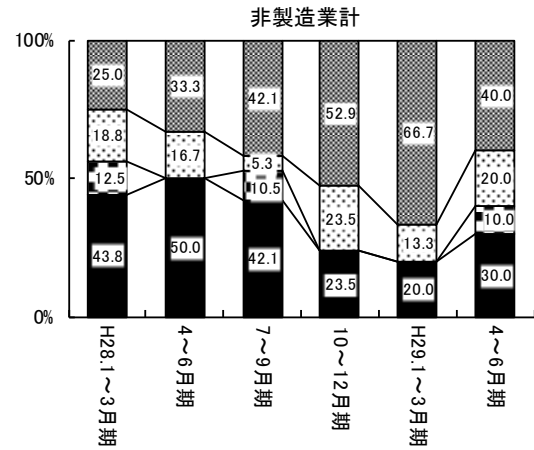
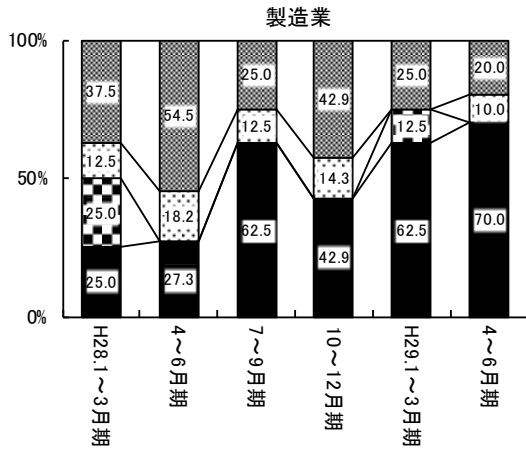
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (33.3%)」、「融資を申し込んだが減額された (16.7%)」、「返済猶予等を断られた (6.7%)」となっている。

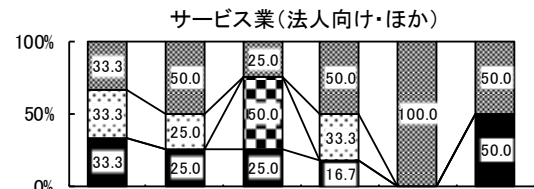
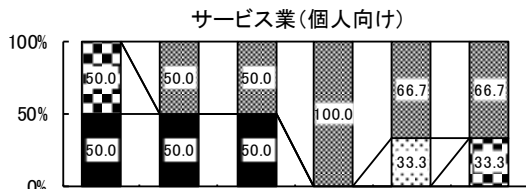
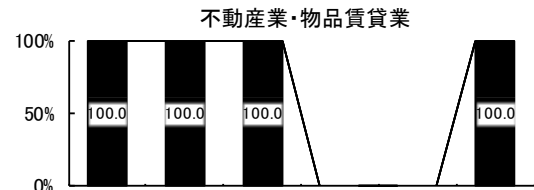
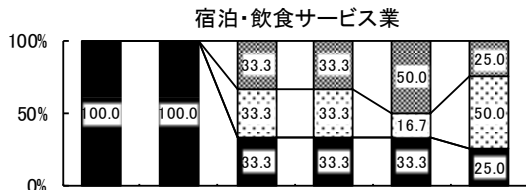
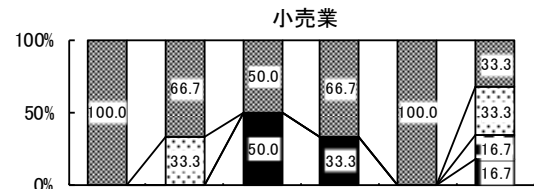
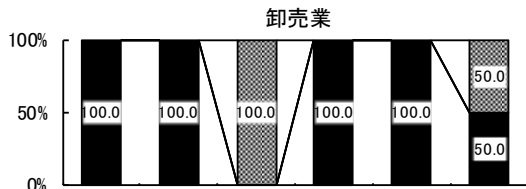
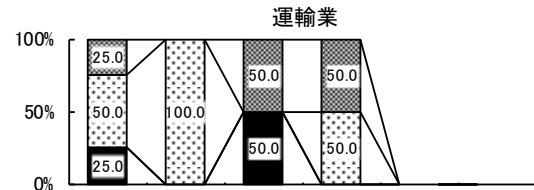
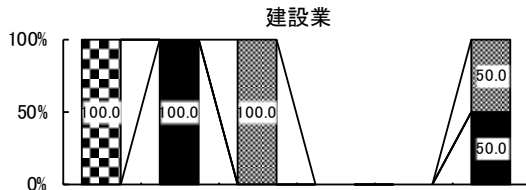
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた ■ 融資を申し込んだが減額された ■ 返済猶予等を断られた ■ その他

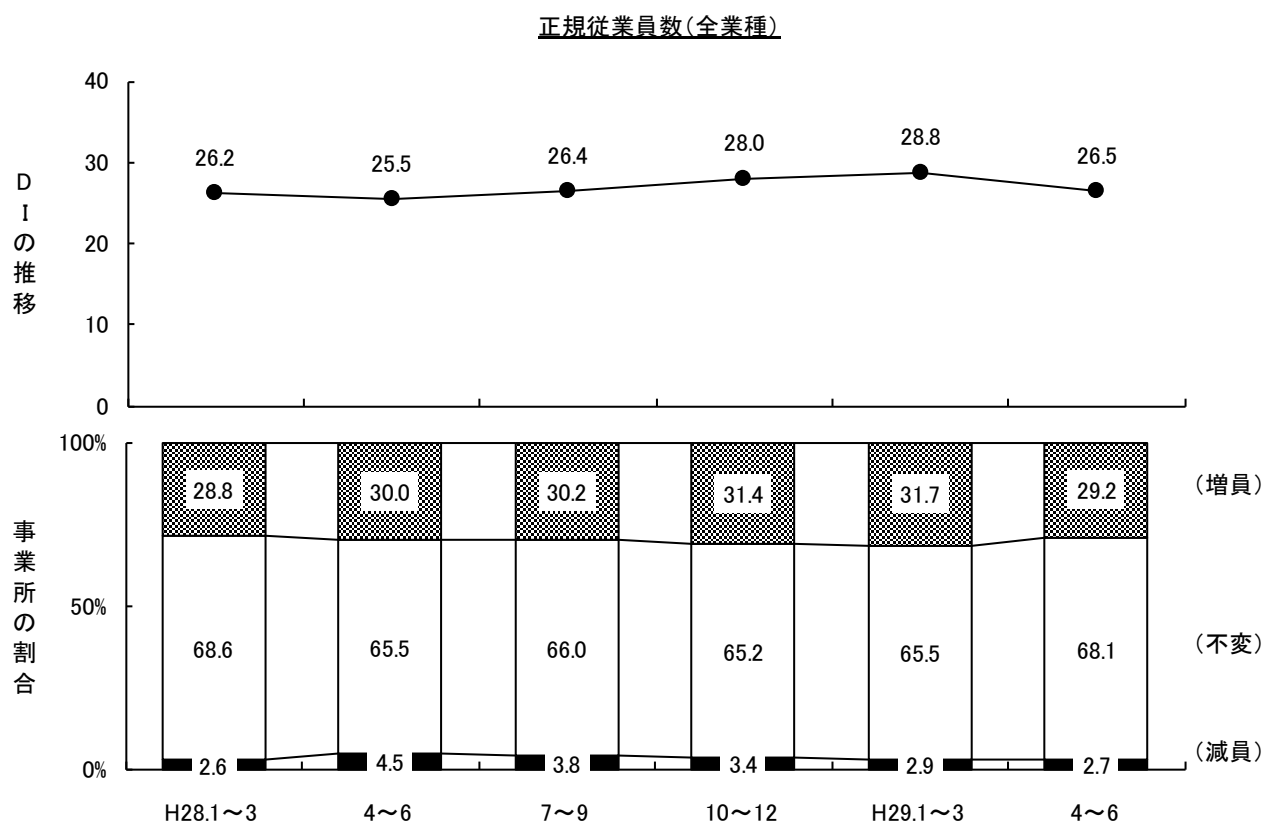
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

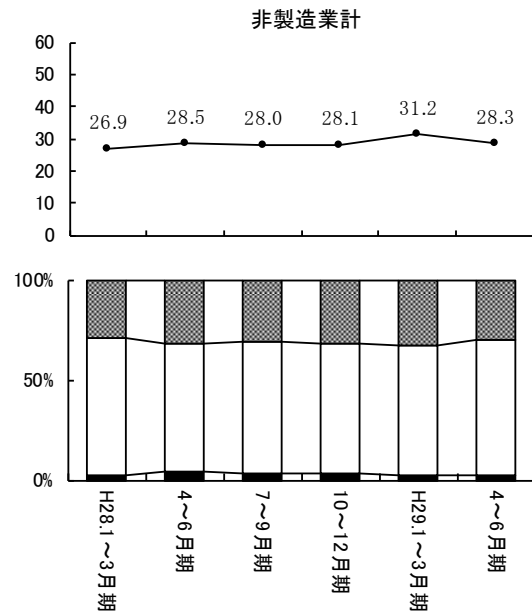
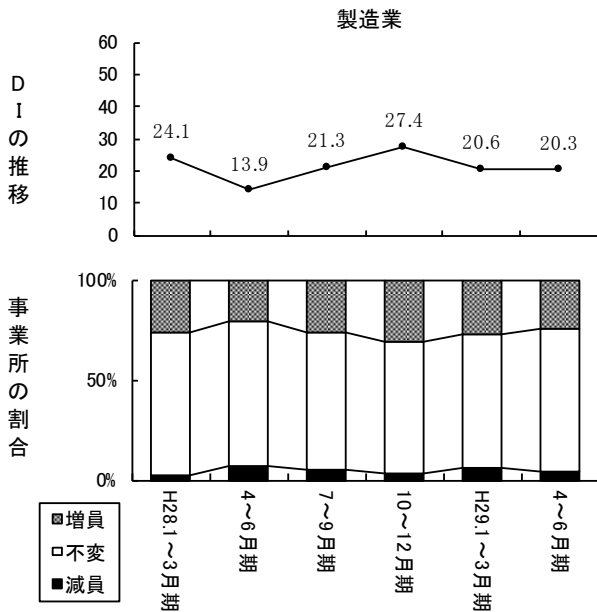
正規従業員数のD Iは26.5（前期比▲2.3）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P59 参照

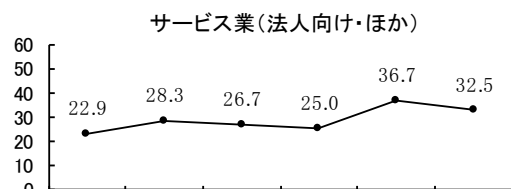
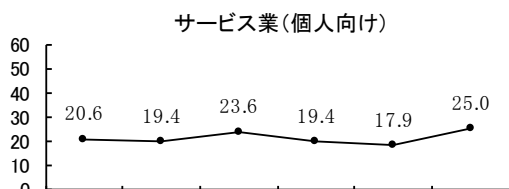
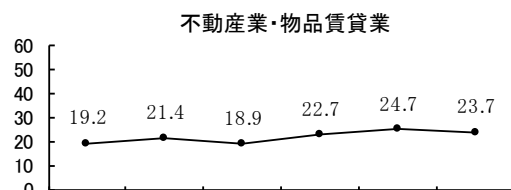
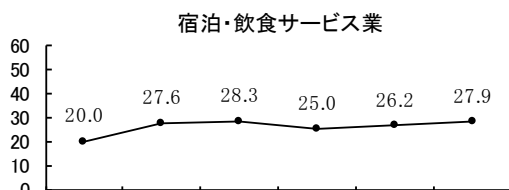
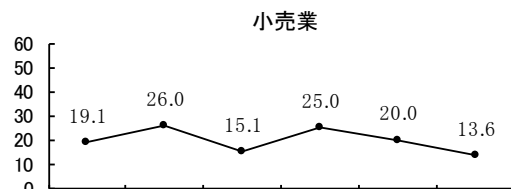
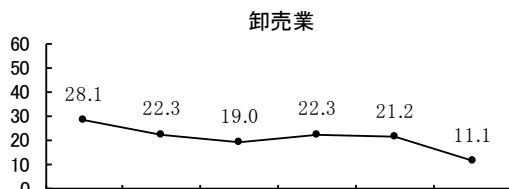
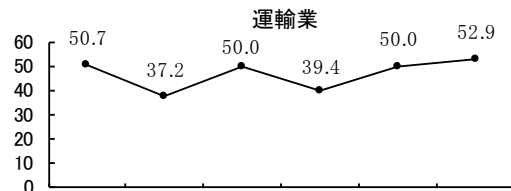
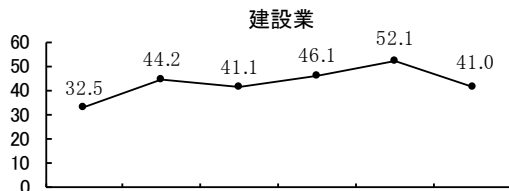


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は26.5と、前期実績D Iの28.8と比べ、やや下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

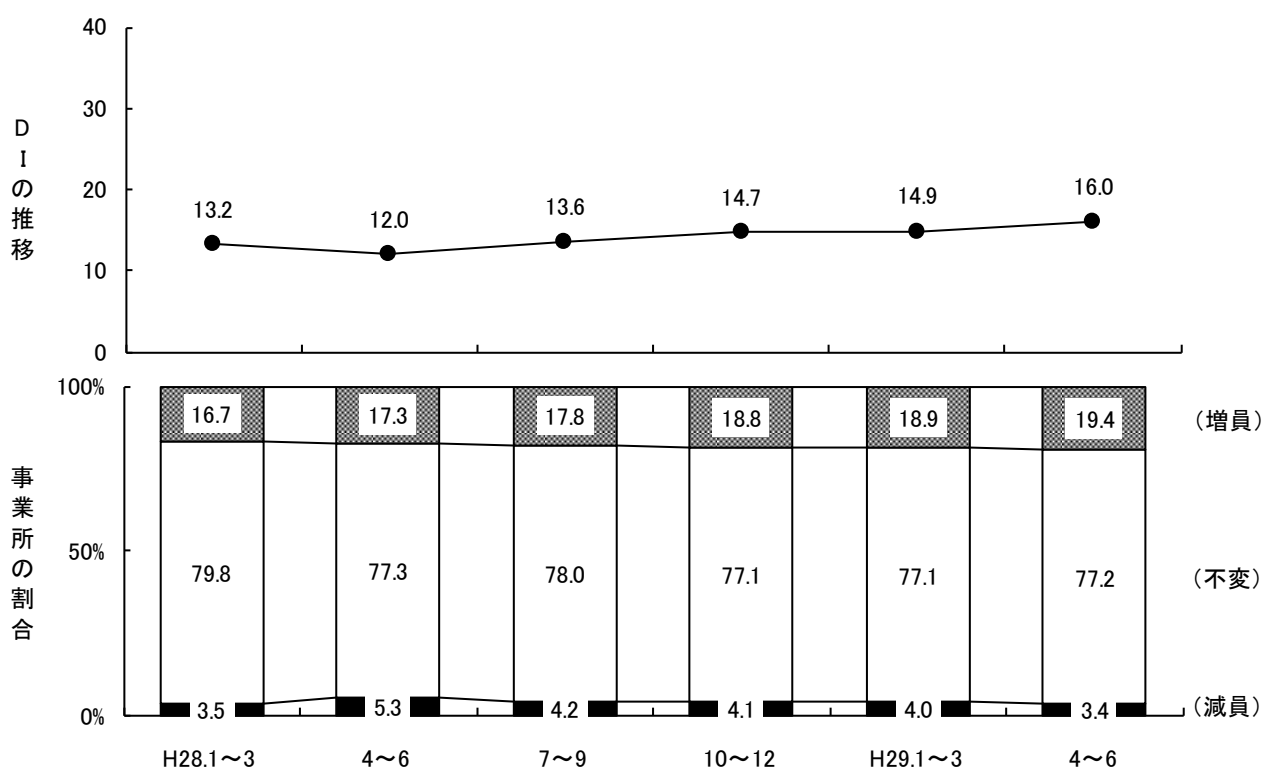


設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは16.0（前期比+1.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業及びサービス業（個人向け）では下降し、建設業及び不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

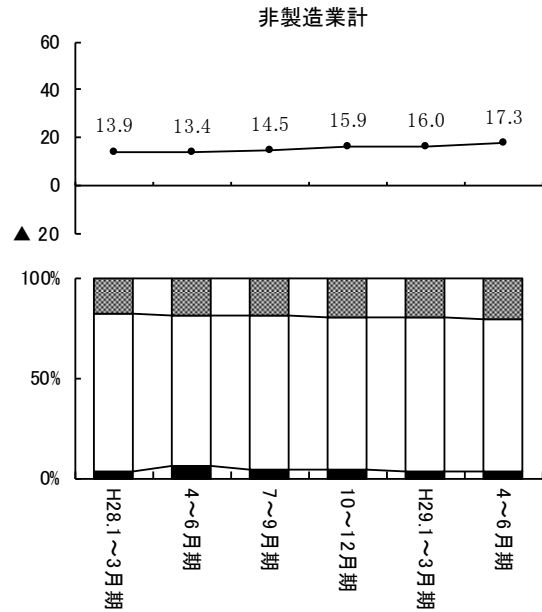
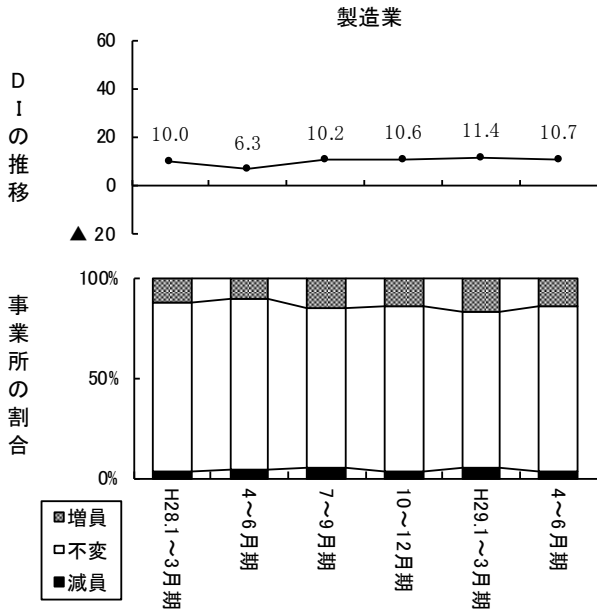
規模別D Iの詳細については、P59 参照

非正規従業員数(全業種)

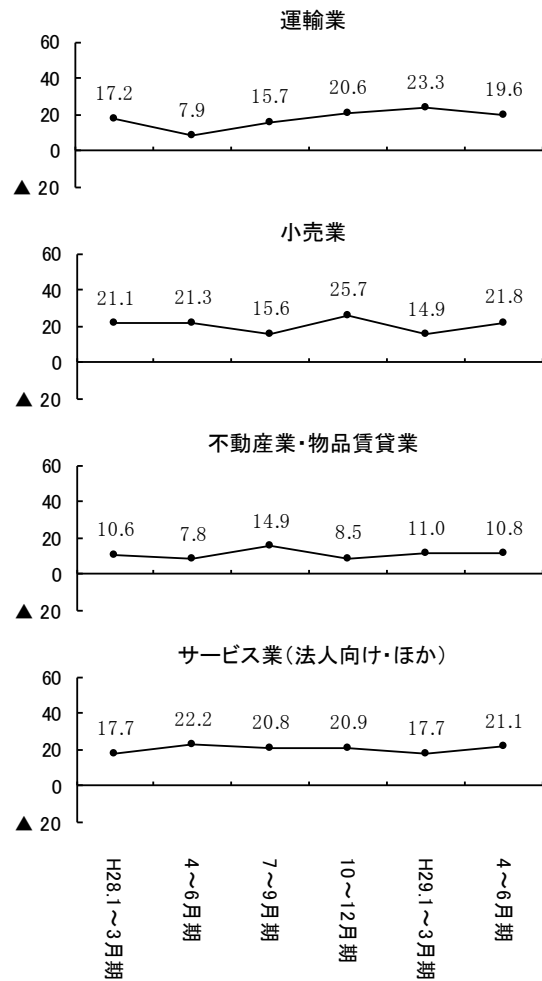
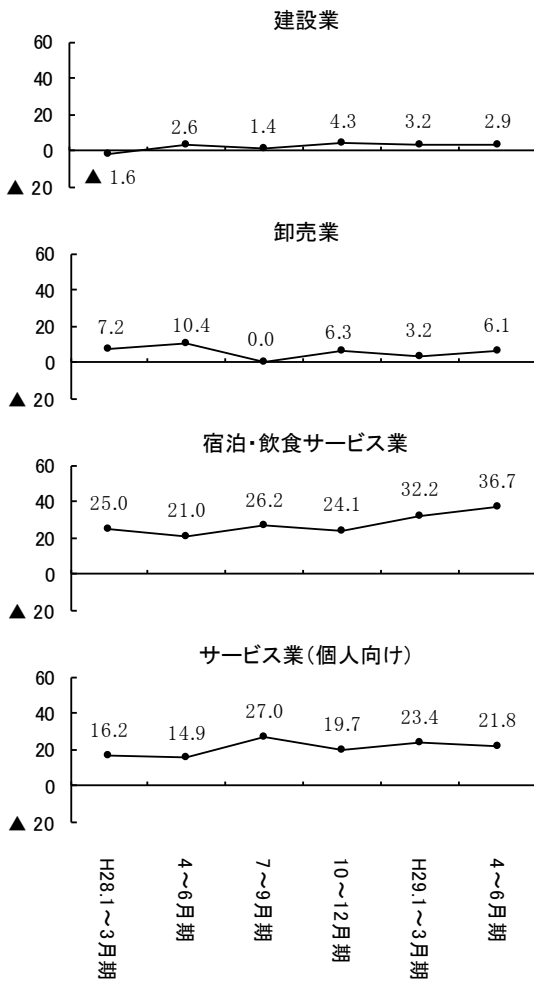


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は16.0と、前期実績D Iの14.9と比べやや上昇した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

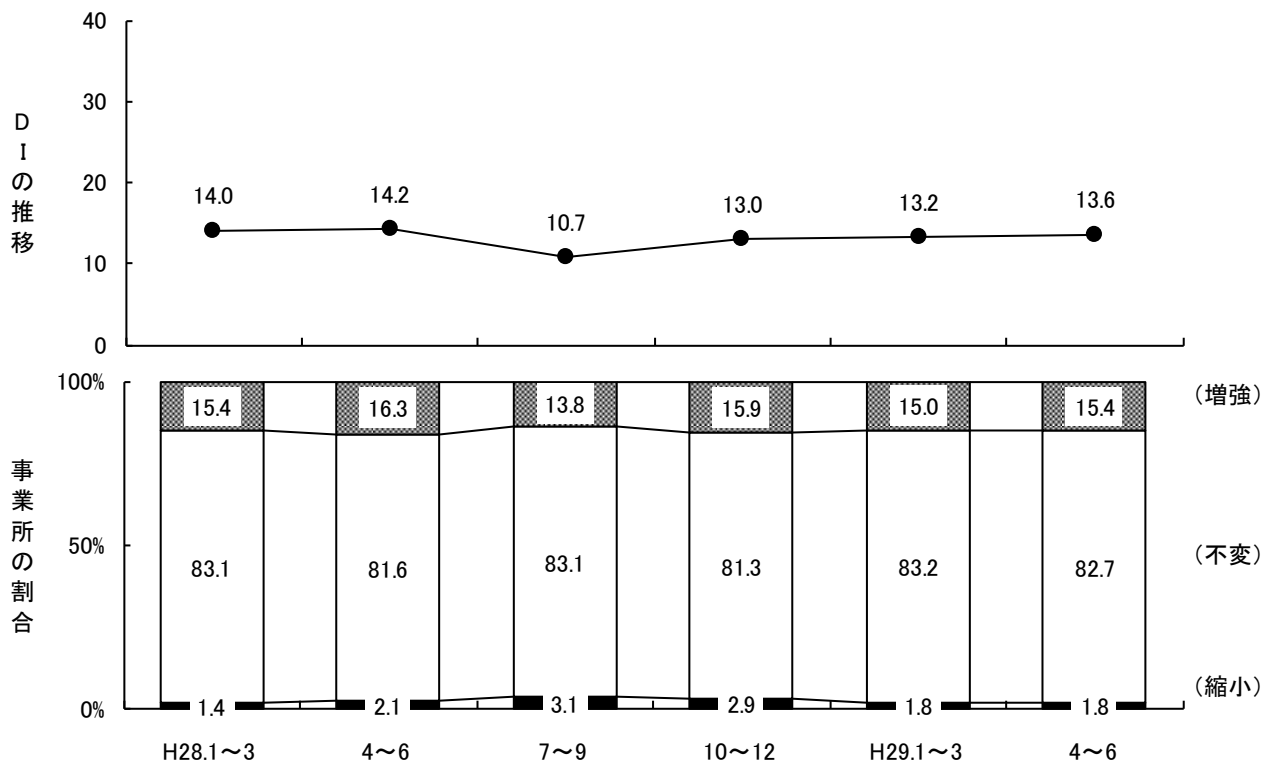


設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは13.6（前期比+0.4）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、卸売業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

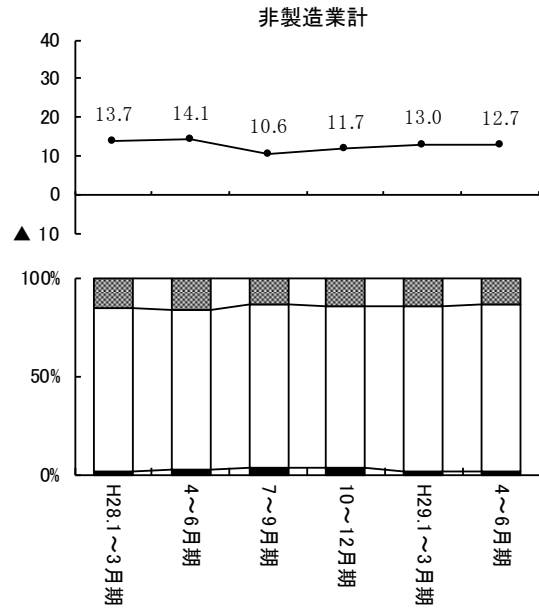
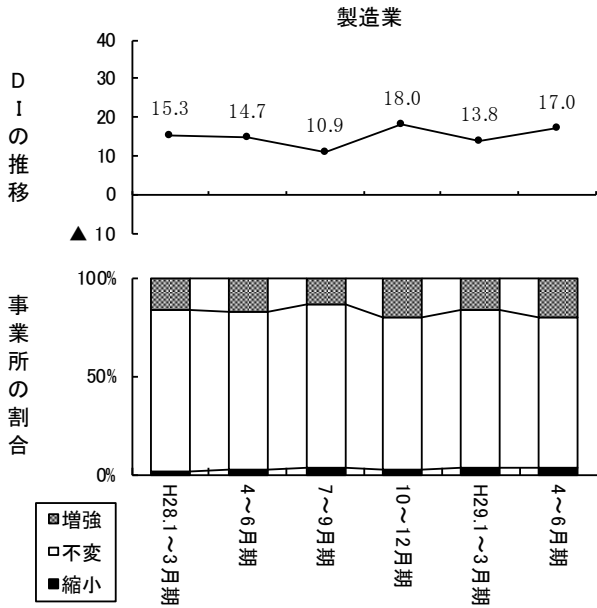
規模別D Iの詳細については、P59 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

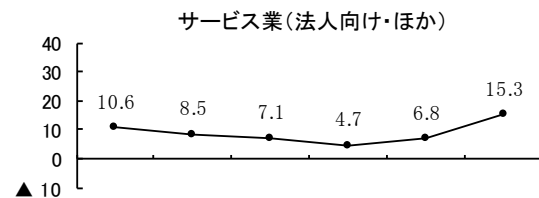
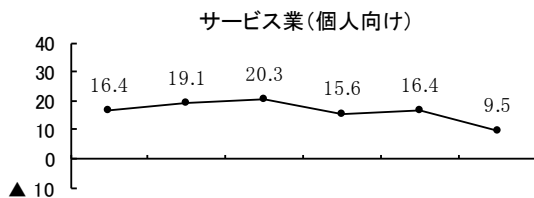
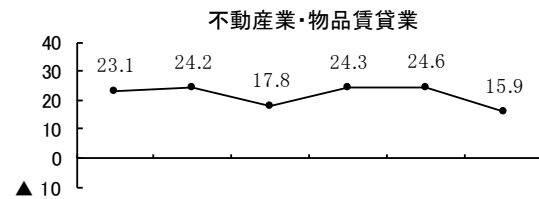
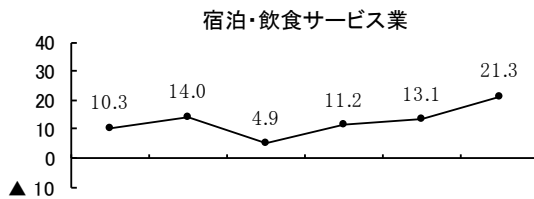
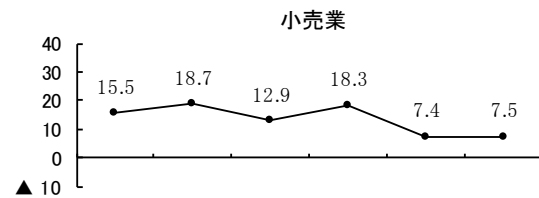
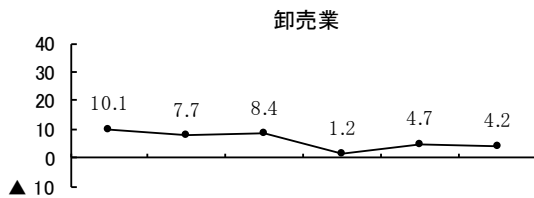
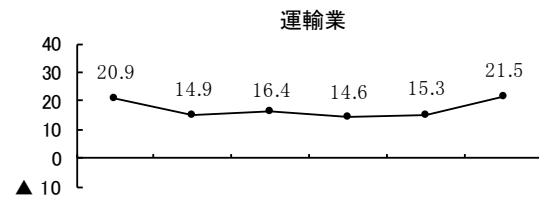
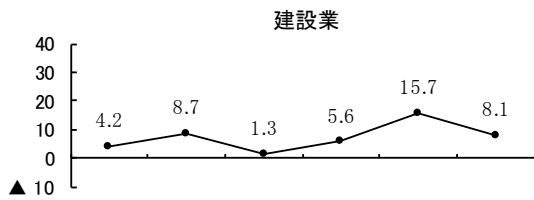


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は13.6と、前期実績D Iの13.2と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



非製造業の内訳

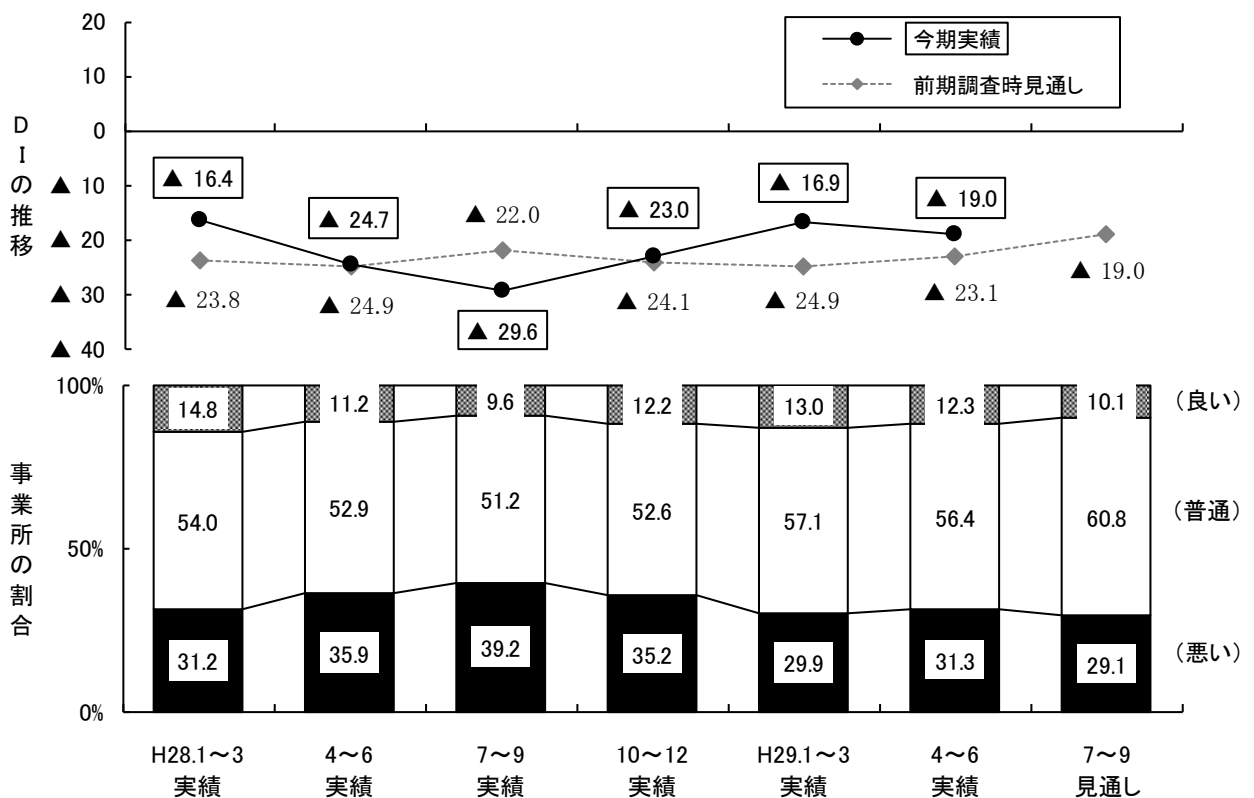


設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲19.0（前期比▲2.1）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、横ばいの見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、製造業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P60 参照

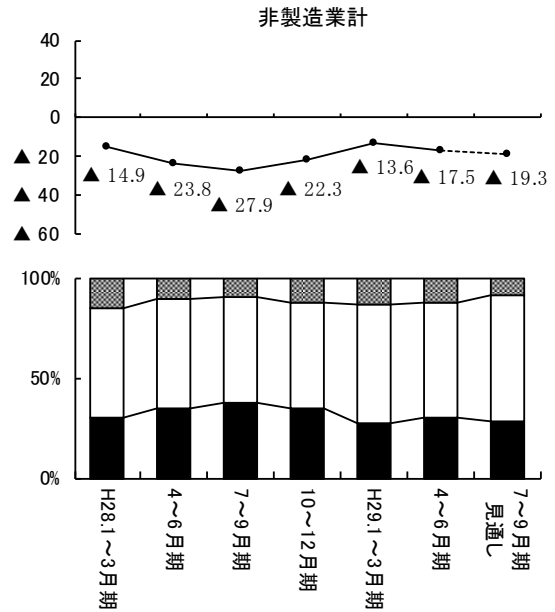
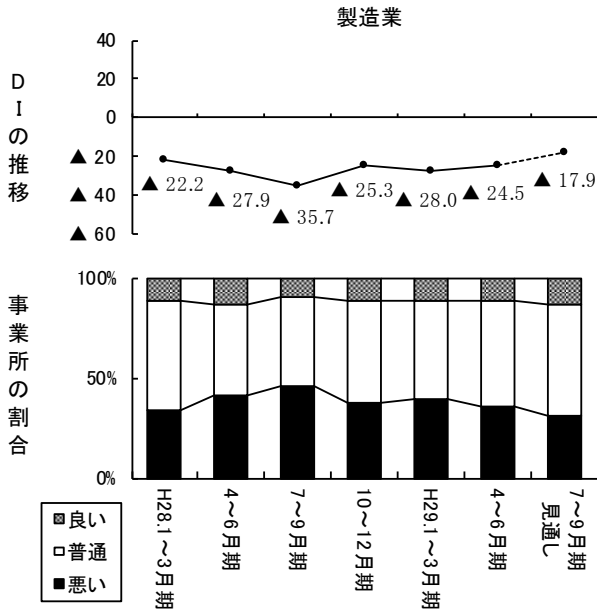
事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)(全業種)



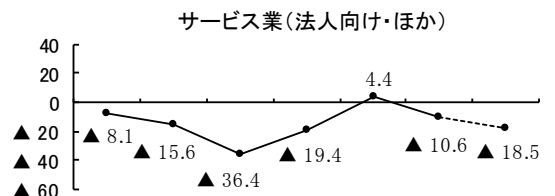
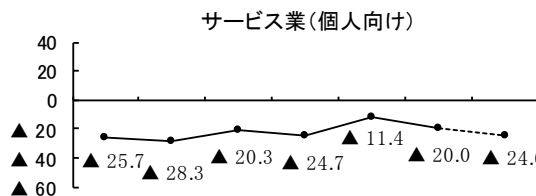
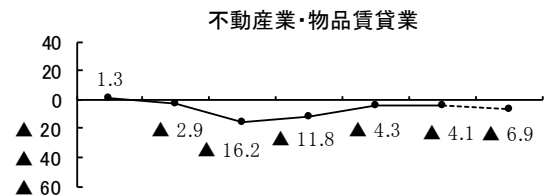
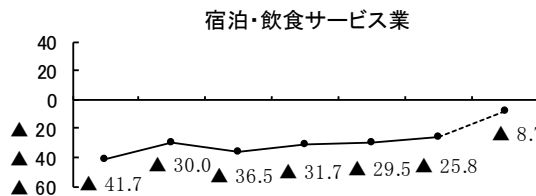
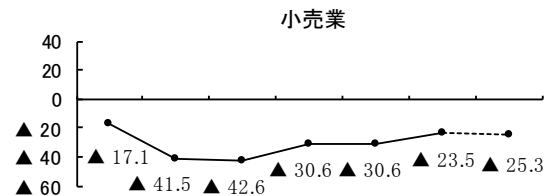
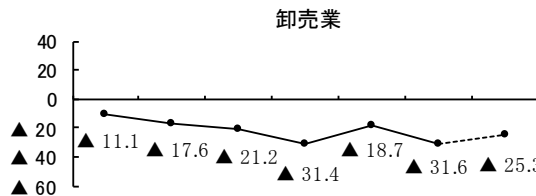
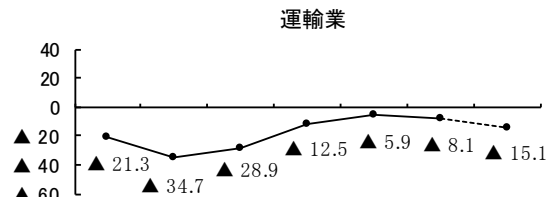
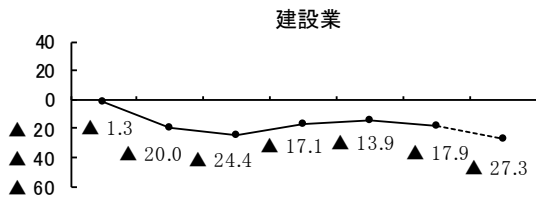
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲19.0と、前期実績D Iの▲16.9と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲23.1であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲19.0と横ばいの見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



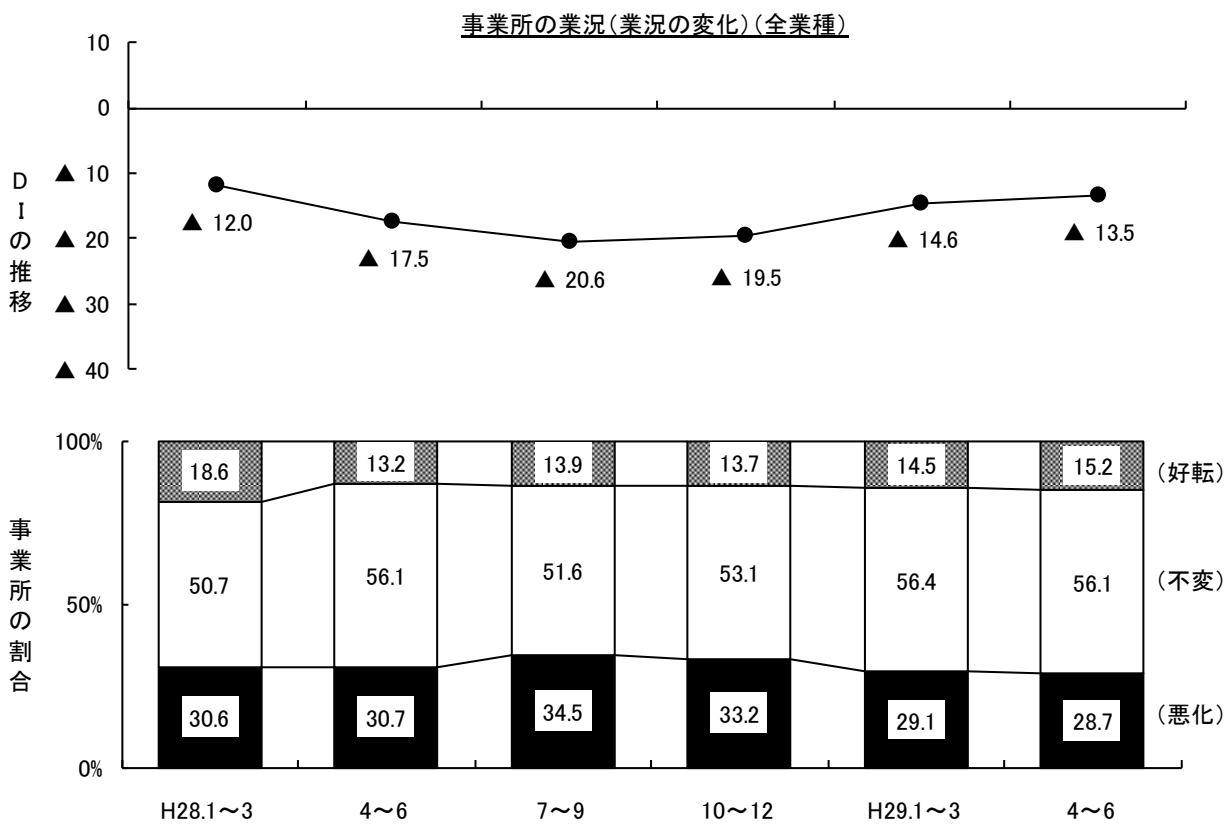
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

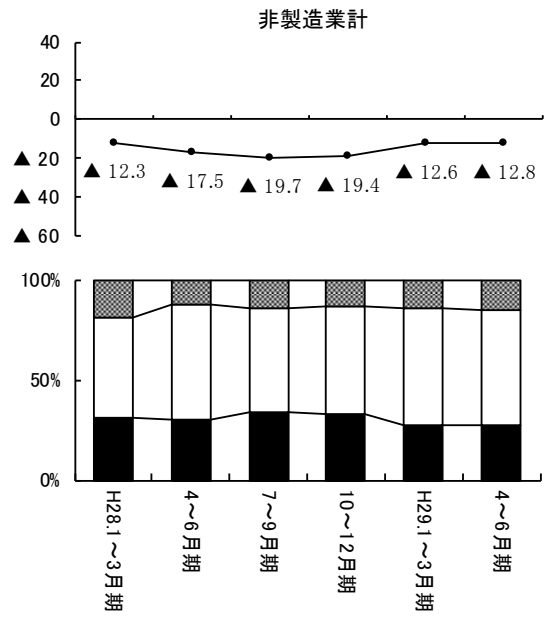
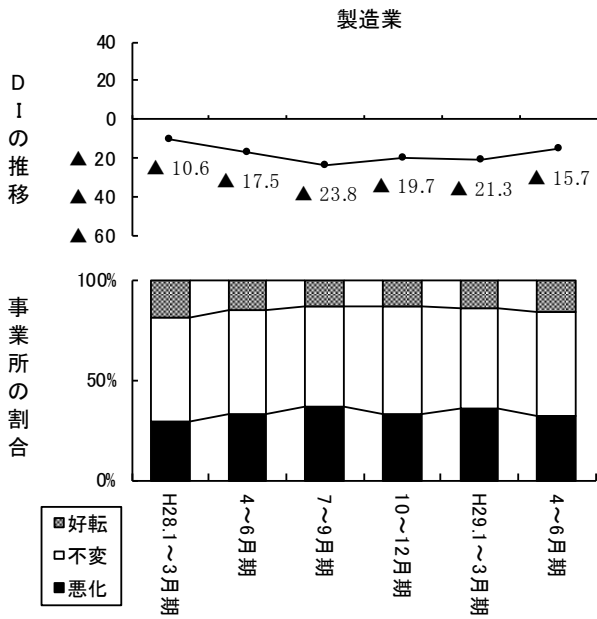
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲13.5（前期比+1.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P60 参照

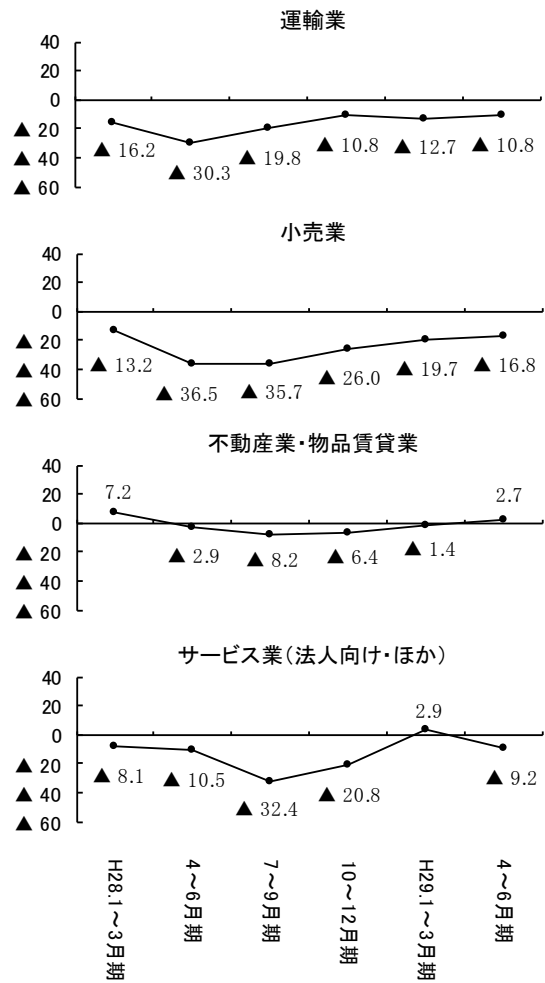
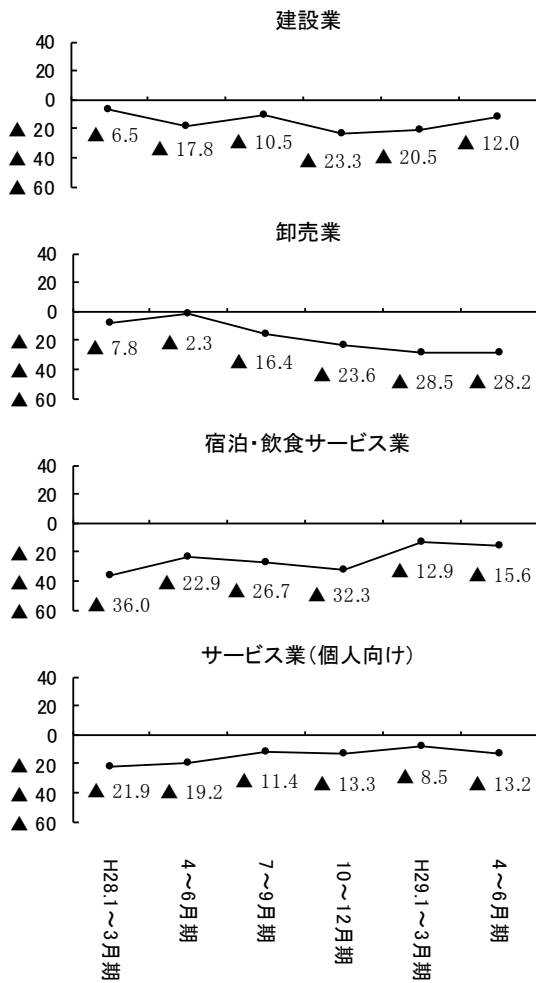


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲13.5 と、前期実績D Iの▲14.6 と比べやや上昇した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

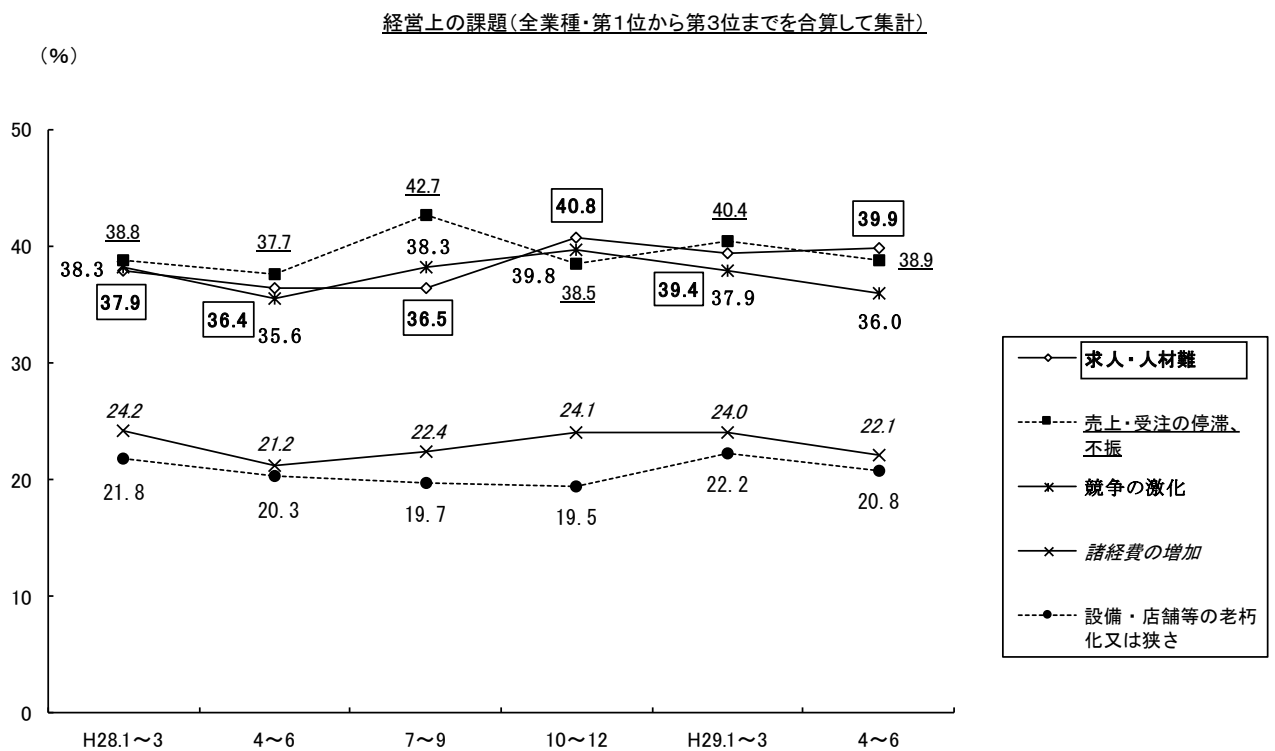


非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「求人・人材難（39.9%）」、「売上・受注の停滞、不振（38.9%）」、「競争の激化（36.0%）」、「諸経費の増加（22.1%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（20.8%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。



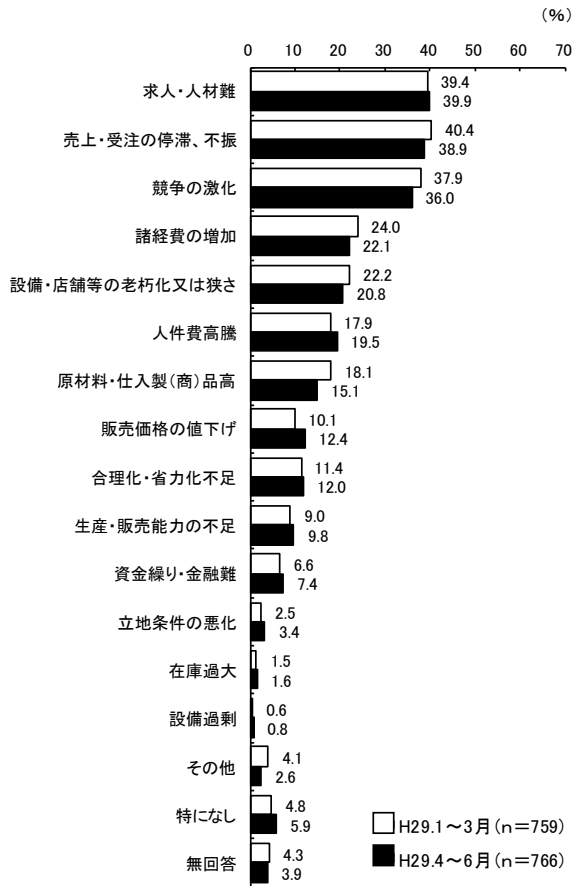
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「求人・人材難（39.9%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（38.9%）」「競争の激化（36.0%）」、「諸経費の増加（22.1%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（20.8%）」の順となっている。

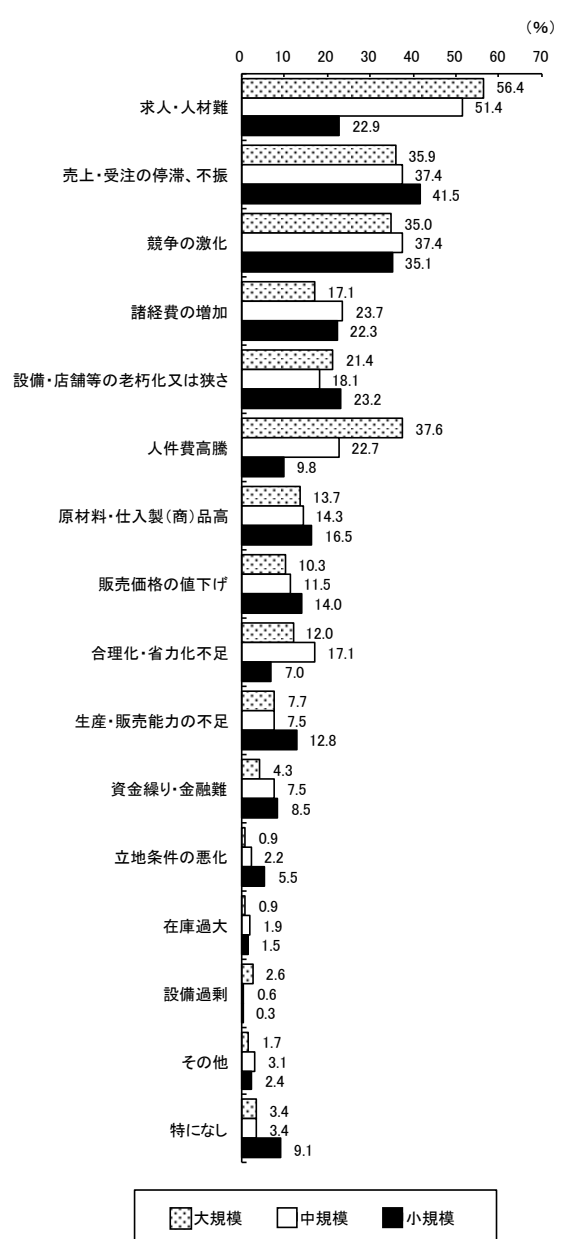
前回調査と比べると、前回2位であった「求人・人材難」が今回調査では1位に上昇し、前回1位の「売上・受注の停滞、不振」は2位に後退した。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題(規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、「求人・人材難」、「売上・受注の停滞、不振」、「競争の激化」がそれぞれ約4割を占め、ほぼ横並びとなっている。今回1位となった「求人・人材難」は前回調査と比べ0.5ポイント上昇した。また、「人件費高騰」は前回から1.6ポイント上昇しており、人材確保の面で課題があることがうかがえる。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(50.6%)	1 求人・人材難(42.5%)
2 求人・人材難(30.2%)	2 競争の激化(39.2%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.3%)	3 売上・受注の停滞、不振(35.8%)
4 競争の激化(24.1%)	4 諸経費の増加(23.3%)
5 原材料・仕入製(商)品高(22.2%)	5 人件費高騰(21.7%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(53.2%)	1 求人・人材難(56.0%)	1 競争の激化(51.4%)
2 売上・受注の停滞、不振(44.3%)	2 競争の激化(34.7%)	2 売上・受注の停滞、不振(48.6%)
3 競争の激化(39.2%)	3 諸経費の増加(32.0%)	3 求人・人材難(33.8%)
4 人件費高騰(20.3%)	4 売上・受注の停滞、不振(26.7%)	4 販売価格の値下げ(23.0%)
4 諸経費の増加(20.3%)	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.3%)	5 諸経費の増加(16.2%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(41.7%)	1 求人・人材難(51.5%)	1 競争の激化(48.1%)
2 競争の激化(38.1%)	2 原材料・仕入製(商)品高(40.9%)	2 求人・人材難(31.2%)
3 求人・人材難(33.3%)	3 人件費高騰(39.4%)	3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(29.9%)
4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(26.2%)	4 売上・受注の停滞、不振(30.3%)	4 諸経費の増加(23.4%)
5 原材料・仕入製(商)品高(16.7%)	5 競争の激化(22.7%)	5 売上・受注の停滞、不振(19.5%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 求人・人材難(43.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(48.1%)
2 競争の激化(40.3%)	2 求人・人材難(40.3%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(33.3%)	3 競争の激化(37.7%)
4 人件費高騰(31.9%)	4 諸経費の増加(32.5%)
5 諸経費の増加(27.8%)	5 人件費高騰(28.6%)

製造業の1位は「売上・受注の停滞、不振」、2位は「求人・人材難」、3位は「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」となった。

非製造業は前回調査時と同じく1位は「求人・人材難」、2位は「競争の激化」、3位は「売上・受注の停滞、不振」の順となっている。

建設業、運輸業、宿泊・飲食サービス業、サービス業(個人向け)では「求人・人材難」が最も多くなっている。小売業、サービス業(法人向け・ほか)では「売上・受注の停滞、不振」が、卸売業、不動産業・物品賃貸業では「競争の激化」が1位になっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
求人・人材難	555点 (+48点)	146点 (-4点)	48点 (+6点)	749点
売上・受注の停滞、不振	528点 (+3点)	146点 (-8点)	49点 (+8点)	723点
競争の激化	273点 (+48点)	226点 (+22点)	72点 (-26点)	571点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	177点 (-12点)	98点 (-4点)	51点 (+4点)	326点
人件費高騰	99点 (+15点)	164点 (+10点)	34点 (+9点)	297点
諸経費の増加	66点 (-9点)	126点 (+8点)	84点 (-6点)	276点
原材料・仕入製(商)品高	105点 (-9点)	86点 (-14点)	38点 (-5点)	229点
合理化・省力化不足	108点 (+33点)	50点 (-2点)	31点 (-1点)	189点
販売価格の値下げ	42点 (±0点)	92点 (+26点)	35点 (+9点)	169点
生産・販売能力の不足	36点 (±0点)	68点 (+12点)	29点 (+4点)	133点
資金繰り・金融難	45点 (-3点)	36点 (-2点)	24点 (+11点)	105点
立地条件の悪化	9点 (-6点)	22点 (+14点)	12点 (+3点)	43点
在庫過大	6点 (±0点)	16点 (+4点)	2点 (-1点)	24点
設備過剰	0点 (-3点)	4点 (+2点)	4点 (+2点)	8点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。

※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「求人・人材難(749点)」、「売上・受注の停滞、不振(723点)」、「競争の激化(571点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(326点)」、「人件費高騰(297点)」、「諸経費の増加(276点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
求人・人材難	60.5% (+1.4)	23.9% (-2.3)	15.7% (+1.0)	306件
売上・受注の停滞、不振	59.1% (-0.6)	24.5% (-1.8)	16.4% (+2.4)	298件
競争の激化	33.0% (+5.7)	40.9% (+3.8)	26.1% (-9.5)	276件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	37.1% (-2.0)	30.8% (-0.9)	32.1% (+2.9)	159件
人件費高騰	22.1% (+0.6)	55.0% (-4.2)	22.8% (+3.6)	149件
諸経費の増加	13.0% (-1.4)	37.3% (+3.4)	49.7% (-2.0)	169件
原材料・仕入製(商)品高	30.2% (+1.2)	37.1% (-1.1)	32.8% (±0.0)	116件
合理化・省力化不足	39.1% (+9.0)	27.2% (-4.1)	33.7% (-4.9)	92件
販売価格の値下げ	14.7% (-4.5)	48.4% (+3.2)	36.8% (+1.2)	95件
生産・販売能力の不足	16.0% (-2.5)	45.3% (+2.2)	38.7% (+0.2)	75件
資金繰り・金融難	26.3% (-7.0)	31.6% (-8.0)	42.1% (+15.0)	57件
立地条件の悪化	11.5% (-16.3)	42.3% (+20.1)	46.2% (-3.8)	26件
在庫過大	16.7% (-1.5)	66.7% (+12.2)	16.7% (-10.6)	12件
設備過剰	0.0% (-25.0)	33.3% (+8.3)	66.7% (+16.7)	6件

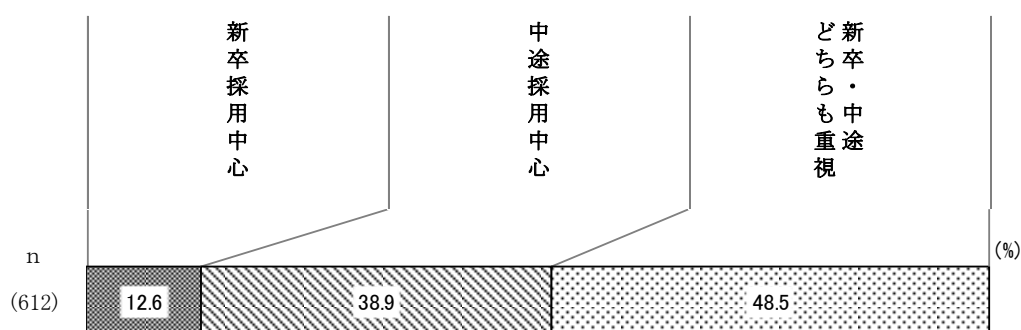
※()内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問 1-1 人材の採用方針

人材採用の方針は、「新卒・中途どちらも重視（48.5%）」、「中途採用中心（38.9%）」、「新卒採用中心（12.6%）」の順となっている。

人材の採用方針（全業種）

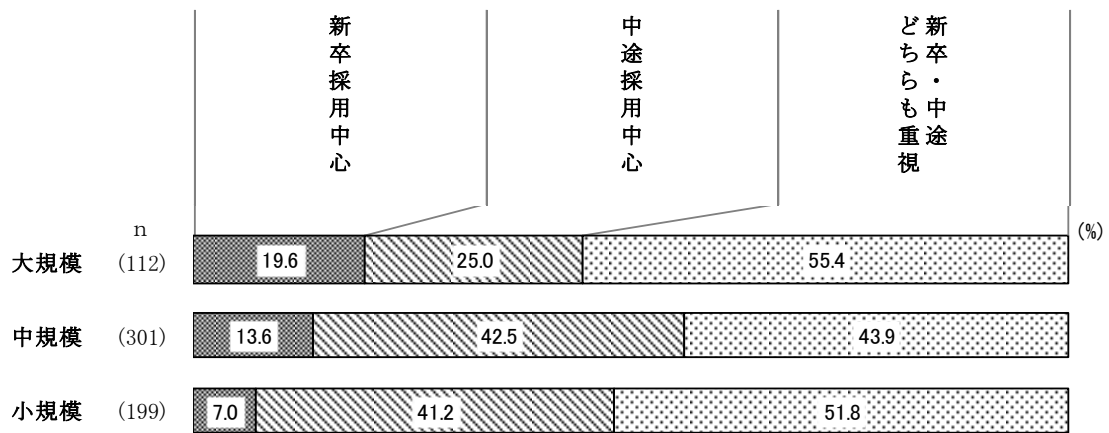


人材採用の方針は、「新卒・中途どちらも重視（48.5%）」、「中途採用中心（38.9%）」、「新卒採用中心（12.6%）」の順となっている。

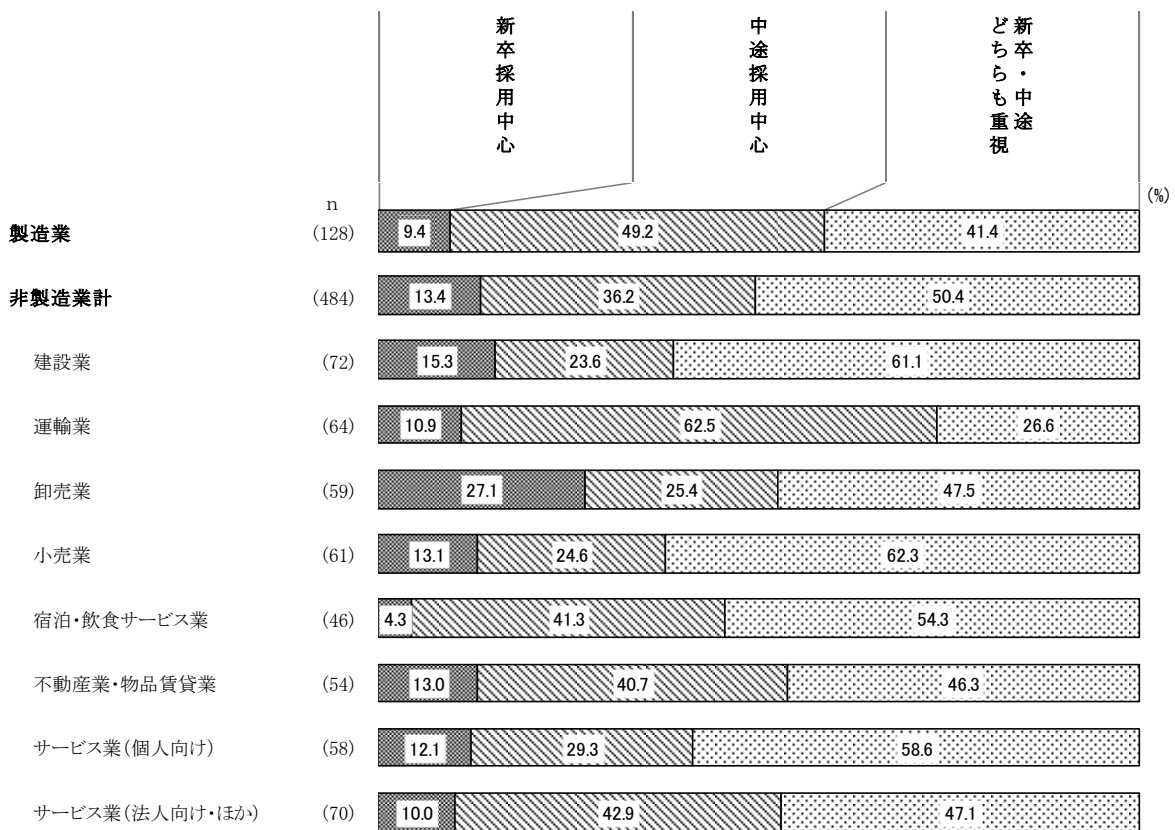
規模別で見ると、すべての規模で「新卒・中途どちらも重視」の割合が最も多くなっている。また、規模が大きくなるにしたがって、「新卒採用中心」の占める割合が多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び運輸業では「中途採用中心」が、その他の業種では「新卒・中途どちらも重視」の割合が最も多くなっている。

人材の採用方針（規模別）



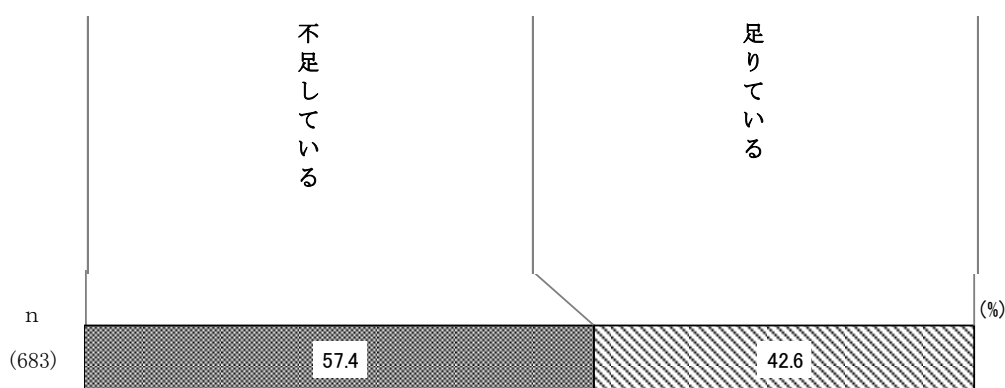
人材の採用方針（業種別）



特別設問 1-2 求める人材の充足度

求める人材の充足度は、「不足している (57.4%)」、「足りている (42.6%)」の順となっている。

求める人材の充足度 (全業種)

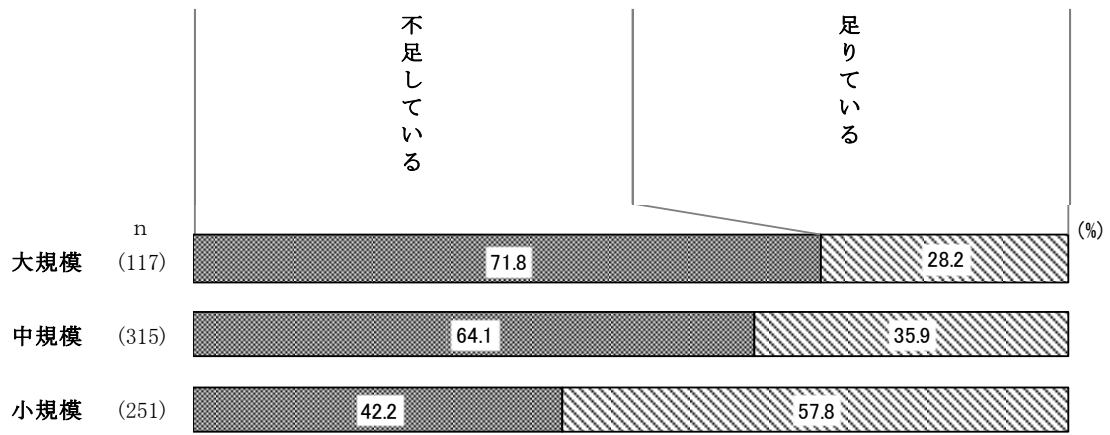


求める人材の充足度については、「不足している (57.4%)」、「足りている (42.6%)」の順となっている。

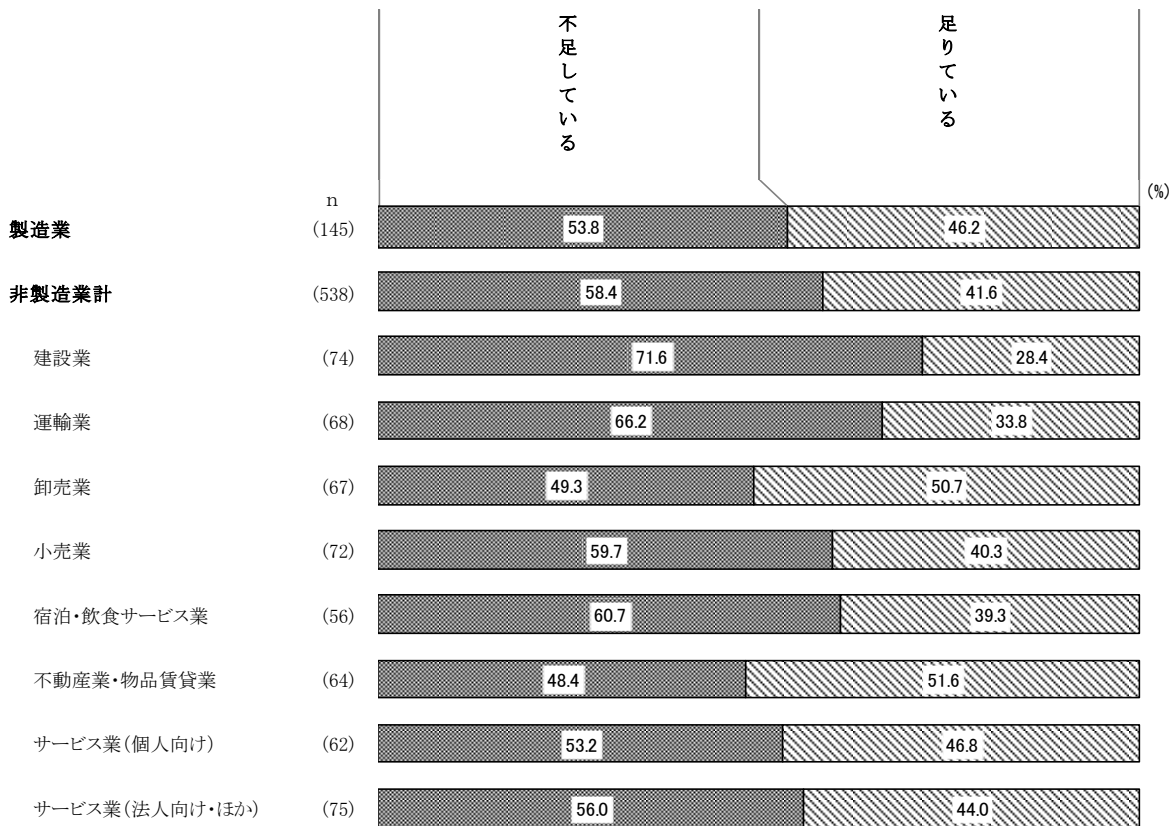
規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、「不足している」の割合が多くなり、大規模では7割を超えている。

業種別で見ると、卸売業及び不動産業・物品賃貸業を除くすべての業種で「不足している」の割合がそれぞれ5割を超えている。

求める人材の充足度（規模別）



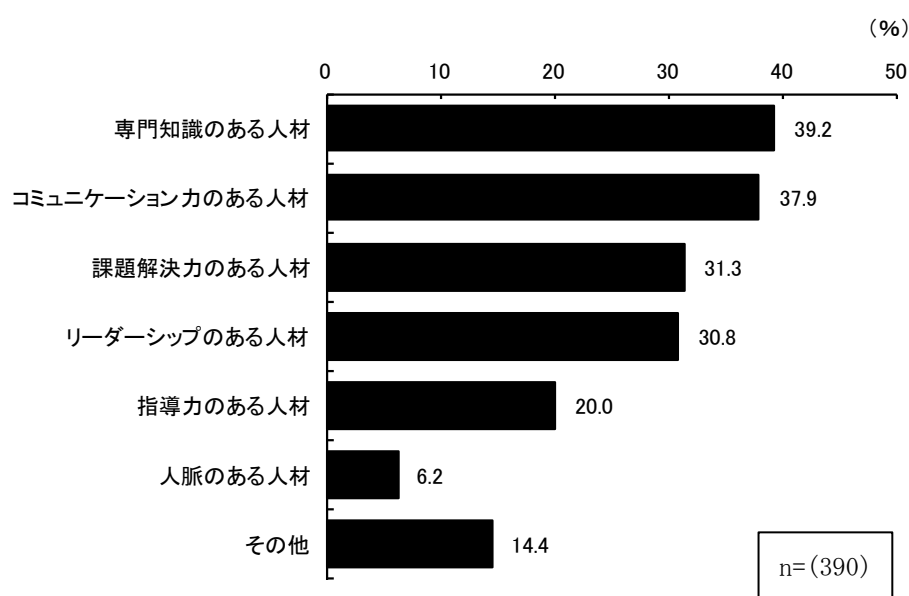
求める人材の充足度（業種別）



特別設問 1-3 不足している人材

求める人材が不足している事業所に、どのような人材が不足しているかたずねたところ、「専門知識のある人材（39.2%）」、「コミュニケーション力のある人材（37.9%）」、「課題解決力のある人材（31.3%）」、「リーダーシップのある人材（30.8%）」、「指導力のある人材（20.0%）」の順となっている。

不足している人材（全業種）

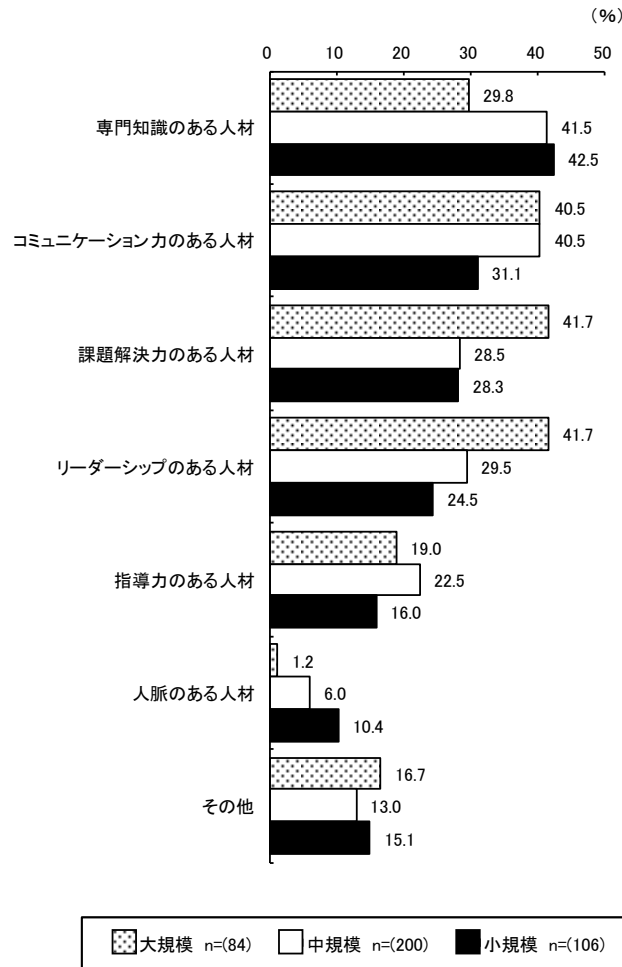


求める人材が不足している事業所に、どのような人材が不足しているかたずねたところ、「専門知識のある人材（39.2%）」、「コミュニケーション力のある人材（37.9%）」、「課題解決力のある人材（31.3%）」、「リーダーシップのある人材（30.8%）」、「指導力のある人材（20.0%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模では、「課題解決力のある人材」、「リーダーシップのある人材」、中規模及び小規模では「専門知識のある人材」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「専門的な知識のある人材」の割合が多くなっており、非製造業では「コミュニケーション力のある人材」と「専門的な知識のある人材」の割合が拮抗している。内訳をみると、建設業や運輸業では「専門的な知識のある人材」の割合が多く、卸売業や小売業で「コミュニケーション力のある人材」の割合が多い。

不足している人材（規模別）



不足している人材（業種別・抜粋）

製造業 n=(78)	非製造業 n=(312)
1 専門知識のある人材 (41.0%)	1 コミュニケーション力のある人材 (39.7%)
2 リーダーシップのある人材 (33.3%)	2 専門知識のある人材 (38.8%)
3 コミュニケーション力のある人材 (30.8%)	3 課題解決力のある人材 (32.1%)
4 課題解決力のある人材 (28.2%)	4 リーダーシップのある人材 (30.1%)
5 指導力のある人材 (23.1%)	5 指導力のある人材 (19.2%)

建設業 n=(53)	運輸業 n=(45)	卸売業 n=(32)
1 専門知識のある人材 (67.9%)	1 専門知識のある人材 (40.0%)	1 コミュニケーション力のある人材 (53.1%)
2 コミュニケーション力のある人材 (32.1%)	2 コミュニケーション力のある人材 (26.7%)	2 課題解決力のある人材 (43.8%)
3 リーダーシップのある人材 (20.8%)	3 リーダーシップのある人材 (24.4%)	3 リーダーシップのある人材 (31.3%)
4 課題解決力のある人材 (17.0%)	3 課題解決力のある人材 (24.4%)	3 指導力のある人材 (31.3%)
5 指導力のある人材 (11.3%)	5 指導力のある人材 (20.0%)	5 専門知識のある人材 (21.9%)

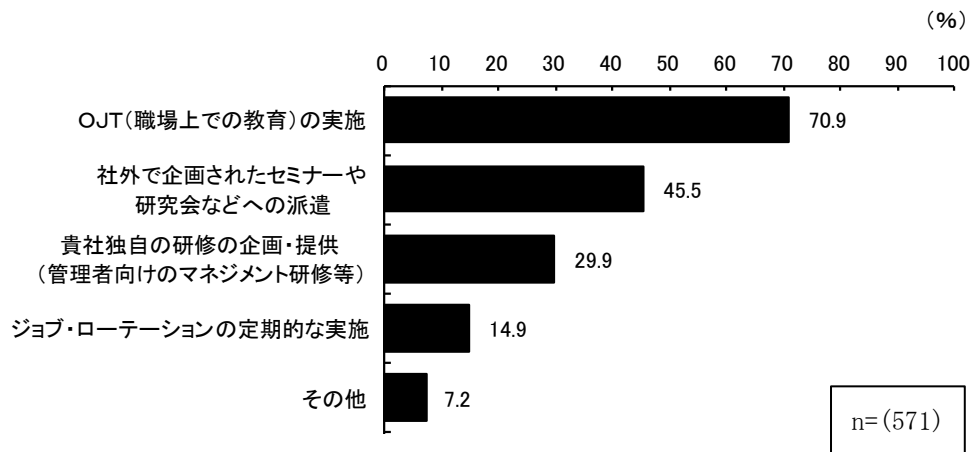
小売業 n=(43)	宿泊・飲食サービス業 n=(33)	不動産業・物品賃貸業 n=(31)
1 コミュニケーション力のある人材 (51.2%)	1 リーダーシップのある人材 (51.5%)	1 コミュニケーション力のある人材 (45.2%)
2 リーダーシップのある人材 (44.2%)	2 コミュニケーション力のある人材 (39.4%)	2 専門知識のある人材 (38.7%)
2 課題解決力のある人材 (44.2%)	2 課題解決力のある人材 (39.4%)	3 課題解決力のある人材 (35.5%)
4 専門知識のある人材 (25.6%)	4 指導力のある人材 (30.3%)	4 人脈のある人材 (22.6%)
5 指導力のある人材 (14.0%)	5 専門知識のある人材 (21.2%)	5 リーダーシップのある人材 (19.4%)

サービス業(個人向け) n=(33)	サービス業(法人向け・ほか) n=(42)
1 専門知識のある人材 (42.4%)	1 コミュニケーション力のある人材 (47.6%)
2 指導力のある人材 (30.3%)	2 課題解決力のある人材 (40.5%)
3 コミュニケーション力のある人材 (27.3%)	3 専門知識のある人材 (38.1%)
4 リーダーシップのある人材 (21.2%)	4 リーダーシップのある人材 (31.0%)
5 課題解決力のある人材 (18.2%)	5 指導力のある人材 (14.3%)

特別設問 2-1 能力開発・向上のための取り組み

能力開発・向上のための取り組みについては、「OJT（職場上での教育）の実施（70.9%）」、「社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣（45.5%）」、「貴社独自の研修の企画・提供（管理者向けのマネジメント研修等）（29.9%）」、「ジョブ・ローテーションの定期的な実施（14.9%）」の順となっている。

能力開発・向上のための取り組み（全業種）

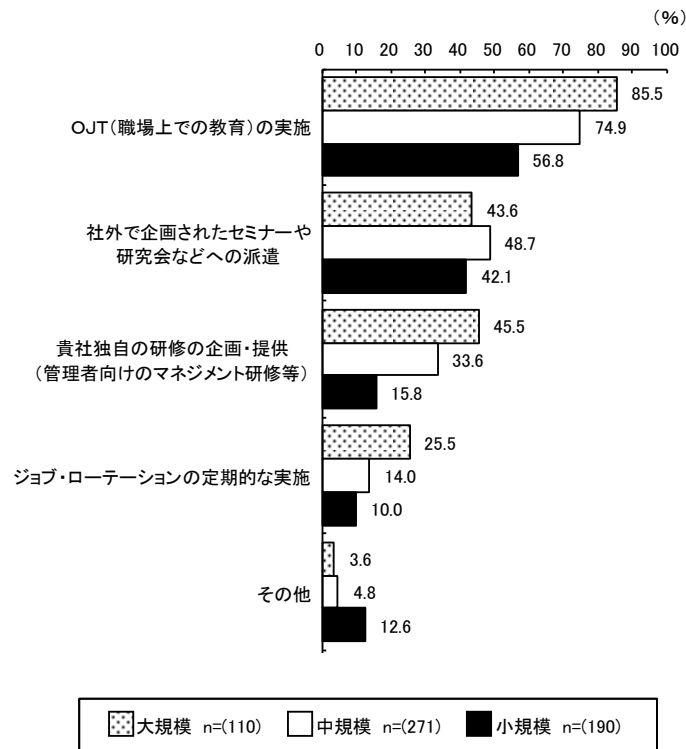


能力開発・向上のための取り組みについては、「OJT（職場上での教育）の実施（70.9%）」、「社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣（45.5%）」、「貴社独自の研修の企画・提供（管理者向けのマネジメント研修等）（29.9%）」、「ジョブ・ローテーションの定期的な実施（14.9%）」の順となっている。

規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、「OJT（職場上での教育）の実施」、「ジョブ・ローテーションの定期的な実施」、「貴社独自の研修の企画・提供（管理者向けのマネジメント研修等）」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業を除くすべての業種で「OJT（職場上での教育）の実施」の割合が多く、それぞれ6割を超えている。

能力開発・向上のための取り組み（規模別）



能力開発・向上のための取り組み（業種別）

製造業 n=(117)	非製造業 n=(454)
1 OJT(職場上での教育)の実施(68.4%)	1 OJT(職場上での教育)の実施(71.6%)
2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(47.9%)	2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(44.9%)
3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(17.9%)	3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(33.0%)
4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(11.1%)	4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(15.9%)

建設業 n=(66)	運輸業 n=(56)	卸売業 n=(53)
1 OJT(職場上での教育)の実施(69.7%)	1 OJT(職場上での教育)の実施(69.6%)	1 OJT(職場上での教育)の実施(79.2%)
2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(56.1%)	2 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(39.3%)	2 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(52.8%)
3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(19.7%)	3 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(33.9%)	3 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(30.2%)
4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(13.6%)	4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(7.1%)	4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(26.4%)

小売業 n=(61)	宿泊・飲食サービス業 n=(43)	不動産業・物品賃貸業 n=(53)
1 OJT(職場上での教育)の実施(63.9%)	1 OJT(職場上での教育)の実施(76.7%)	1 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(58.5%)
2 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(41.0%)	2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(30.2%)	2 OJT(職場上での教育)の実施(54.7%)
3 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(39.3%)	3 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(23.3%)	3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(30.2%)
4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(23.0%)	3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(23.3%)	4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(17.0%)

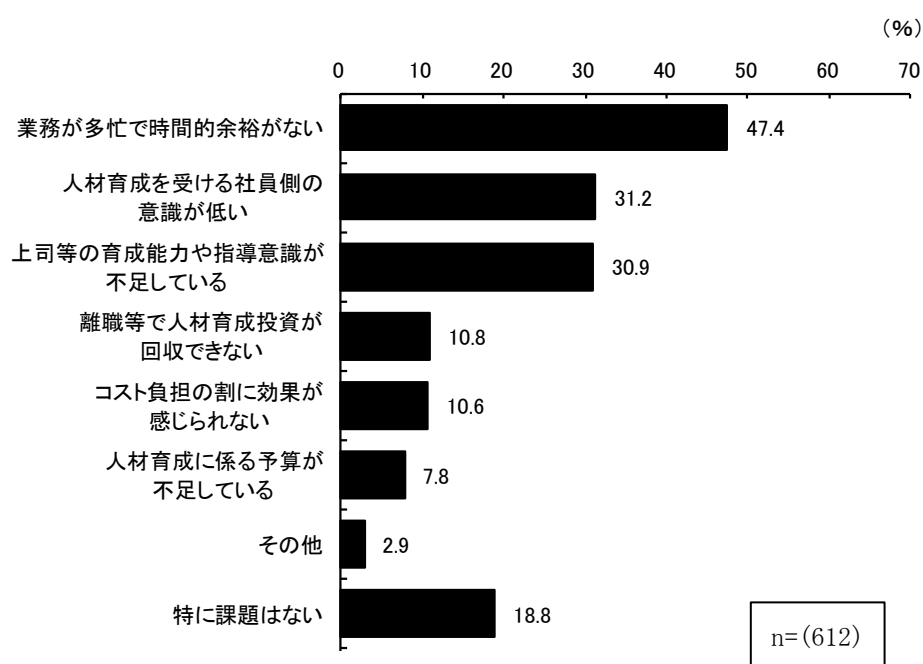
サービス業(個人向け) n=(55)	サービス業(法人向け・ほか) n=(67)
1 OJT(職場上での教育)の実施(78.2%)	1 OJT(職場上での教育)の実施(80.6%)
2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(56.4%)	2 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣(49.3%)
3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(29.1%)	3 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)(29.9%)
4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(9.1%)	4 ジョブ・ローテーションの定期的な実施(10.4%)

特別設問 2-2 人材育成の課題

人材育成の課題については、「業務が多忙で時間的余裕がない（47.4%）」、「人材育成を受ける社員側の意識が低い（31.2%）」、「上司等の育成能力や指導意識が不足している（30.9%）」の順となっている。

なお、「特に課題はない」は18.8%となっている。

人材育成の課題（全業種）

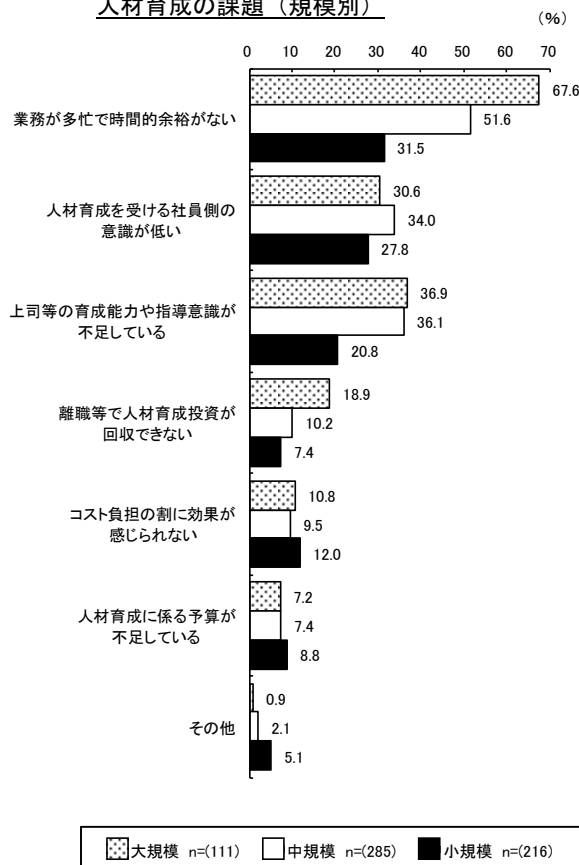


人材育成の課題については、「業務が多忙で時間的余裕がない（47.4%）」、「人材育成を受ける社員側の意識が低い（31.2%）」、「上司等の育成能力や指導意識が不足している（30.9%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「業務が多忙で時間的余裕がない」の割合が最も多くなっている。また、規模が大きくなるにしたがって、「業務が多忙で時間的余裕がない」、「上司等の育成能力や指導意識が不足している」、「離職等で人材育成投資が回収できない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、運輸業を除くすべての業種で「業務が多忙で時間的余裕がない」の割合が最も多く、建設業では6割を超えている。

人材育成の課題（規模別）



人材育成の課題（業種別・抜粋）

製造業 n=(130)	非製造業 n=(482)
1 業務が多忙で時間的余裕がない(38.5%)	1 業務が多忙で時間的余裕がない(49.8%)
2 上司等の育成能力や指導意識が不足している(33.8%)	2 人材育成を受ける社員側の意識が低い(31.1%)
3 人材育成を受ける社員側の意識が低い(31.5%)	3 上司等の育成能力や指導意識が不足している(30.1%)
4 コスト負担の割に効果が感じられない(13.1%)	4 離職等で人材育成投資が回収できない(11.4%)
5 人材育成に係る予算が不足している(9.2%)	5 コスト負担の割に効果が感じられない(10.0%)

建設業 n=(69)	運輸業 n=(56)	卸売業 n=(59)
1 業務が多忙で時間的余裕がない(65.2%)	1 人材育成を受ける社員側の意識が低い(41.1%)	1 業務が多忙で時間的余裕がない(45.8%)
2 人材育成を受ける社員側の意識が低い(40.6%)	2 業務が多忙で時間的余裕がない(37.5%)	2 上司等の育成能力や指導意識が不足している(40.7%)
3 上司等の育成能力や指導意識が不足している(26.1%)	3 上司等の育成能力や指導意識が不足している(30.4%)	3 人材育成を受ける社員側の意識が低い(39.0%)
4 離職等で人材育成投資が回収できない(17.4%)	4 離職等で人材育成投資が回収できない(5.4%)	4 コスト負担の割に効果が感じられない(8.5%)
5 コスト負担の割に効果が感じられない(10.1%)	5 コスト負担の割に効果が感じられない(3.6%)	5 人材育成に係る予算が不足している(3.4%)

小売業 n=(65)	宿泊・飲食サービス業 n=(50)	不動産業・物品賃貸業 n=(57)
1 業務が多忙で時間的余裕がない(47.7%)	1 業務が多忙で時間的余裕がない(58.0%)	1 業務が多忙で時間的余裕がない(40.4%)
2 上司等の育成能力や指導意識が不足している(24.6%)	2 上司等の育成能力や指導意識が不足している(42.0%)	2 上司等の育成能力や指導意識が不足している(31.6%)
2 人材育成を受ける社員側の意識が低い(24.6%)	3 人材育成を受ける社員側の意識が低い(30.0%)	3 人材育成を受ける社員側の意識が低い(21.1%)
4 離職等で人材育成投資が回収できない(13.8%)	4 離職等で人材育成投資が回収できない(18.0%)	4 コスト負担の割に効果が感じられない(10.5%)
5 人材育成に係る予算が不足している(12.3%)	5 コスト負担の割に効果が感じられない(16.0%)	5 人材育成に係る予算が不足している(8.8%)

サービス業(個人向け) n=(55)	サービス業(法人向け・ほか) n=(71)
1 業務が多忙で時間的余裕がない(52.7%)	1 業務が多忙で時間的余裕がない(49.3%)
2 人材育成を受ける社員側の意識が低い(21.8%)	2 上司等の育成能力や指導意識が不足している(29.6%)
3 上司等の育成能力や指導意識が不足している(18.2%)	2 人材育成を受ける社員側の意識が低い(29.6%)
4 離職等で人材育成投資が回収できない(16.4%)	4 離職等で人材育成投資が回収できない(12.7%)
5 コスト負担の割に効果が感じられない(10.9%)	4 コスト負担の割に効果が感じられない(12.7%)

4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数は前年同期の約1.1倍となり、創業に関する相談が全体の約8割を占めた。相談内容に関しては、創業者はビジネスプラン、既存企業はマーケティングに関する相談が多かった。業種は創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 577件 (前年同期 540件)

②内訳 ア 創業者 477件 (前年同期 352件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	175件	168件
経営全般	130件	83件
マーケティング	45件	23件
資金	42件	50件
その他	85件	28件

業種	今期	前年同期
サービス業	152件	142件
飲食業	45件	31件
小売業	39件	21件
製造業	30件	－件
その他	211件	158件

イ 既存企業 100件 (前年同期 188件)

相談内容	今期	前年同期
マーケティング	28件	73件
経営全般	17件	29件
ビジネスプラン	8件	27件
IT	6件	－件
その他	41件	59件

業種	今期	前年同期
サービス業	35件	73件
小売業	10件	30件
飲食業	8件	12件
製造業	6件	23件
その他	41件	50件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から125件の増加となっている。仙台市起業支援センターの認知度が向上し新規相談者が増加したことや相談を継続利用している創業者が増えていることが一因と考えられる。業種はサービス業、飲食業が多くなっている。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から88件の減少となっている。相談件数は減少したものの、相談内容の傾向は変わっていない。業種は、サービス業、小売業が多くなっている。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者はビジネスプラン、既存企業はマーケティングというように相談者のビジネスステージによって相談内容が変わってくる。また、相談者の業種や職種、経営状態によっても内容が異なってくることから、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていきたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

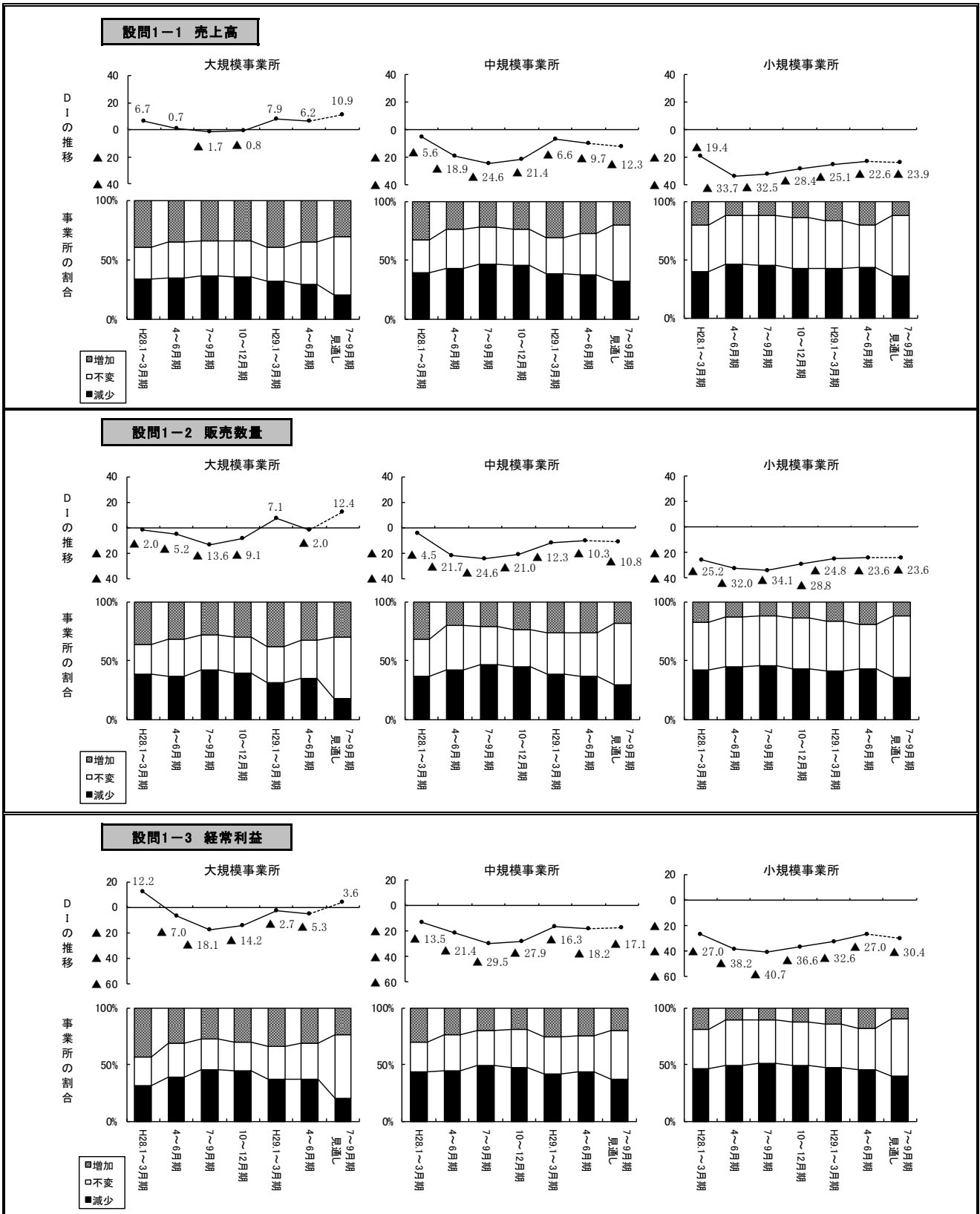
E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/

資料編

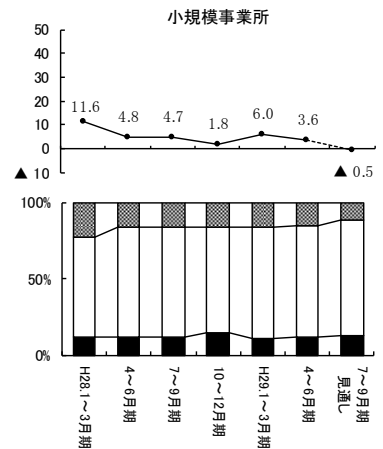
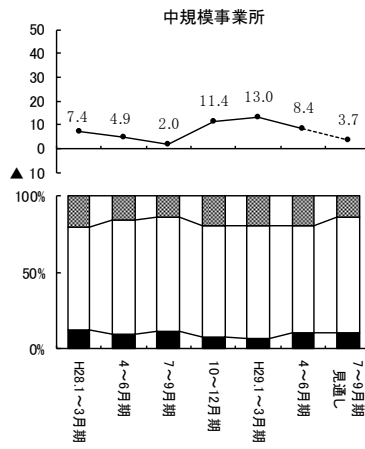
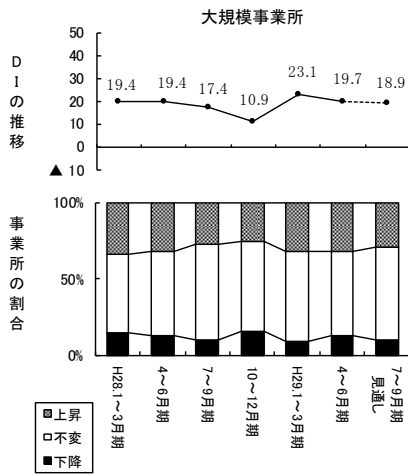
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

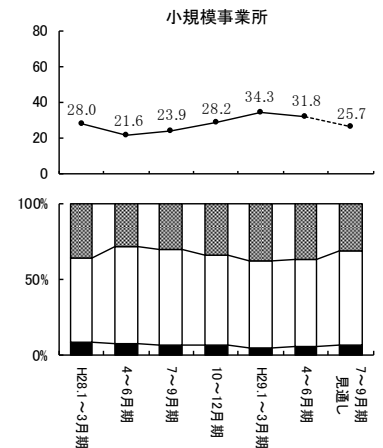
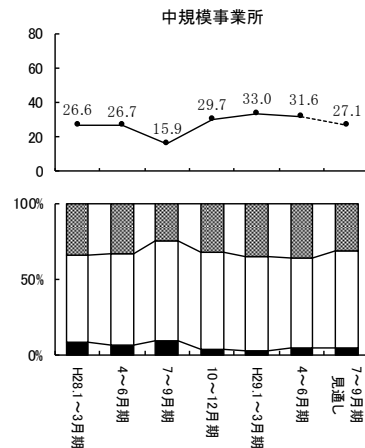
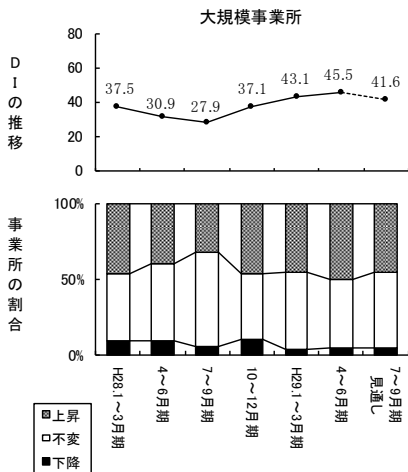
① 規模別 D I



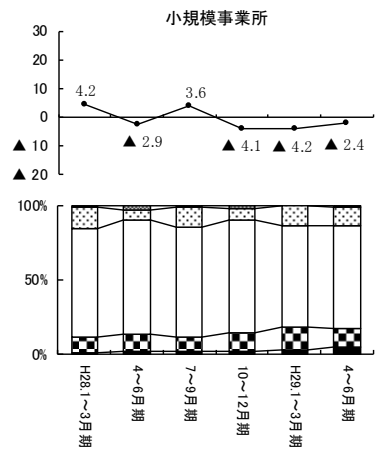
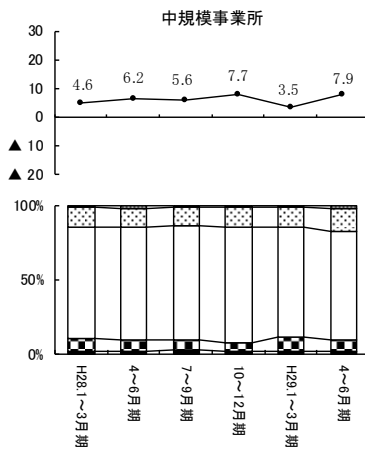
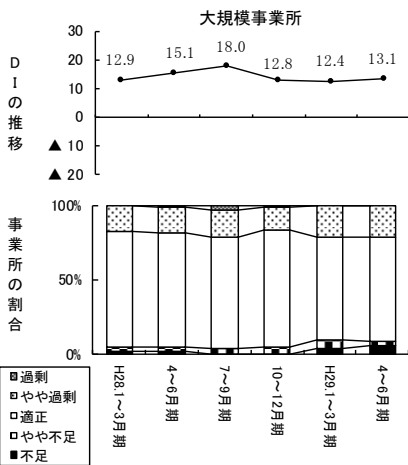
設問2-1 製(商)品単価



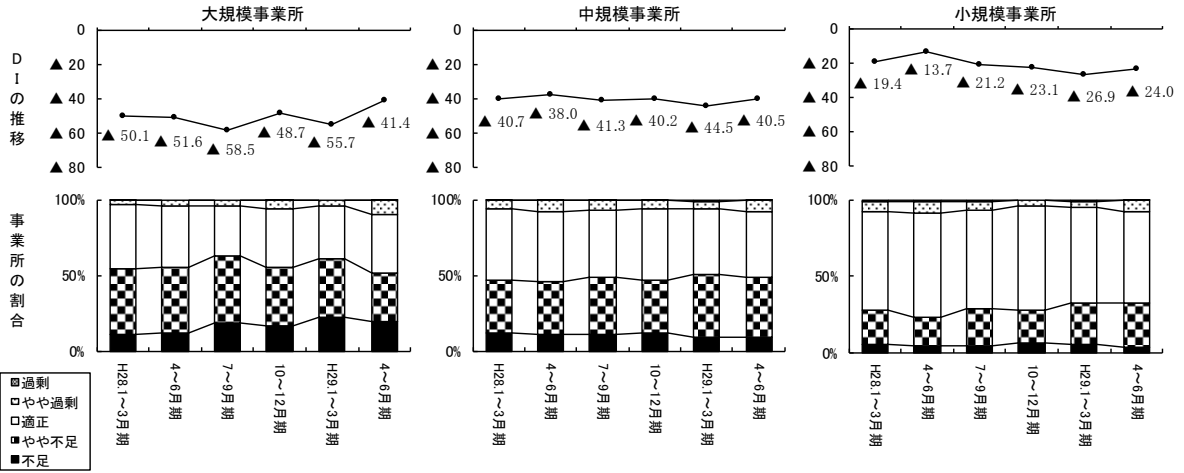
設問2-2 原材料(仕入)価格



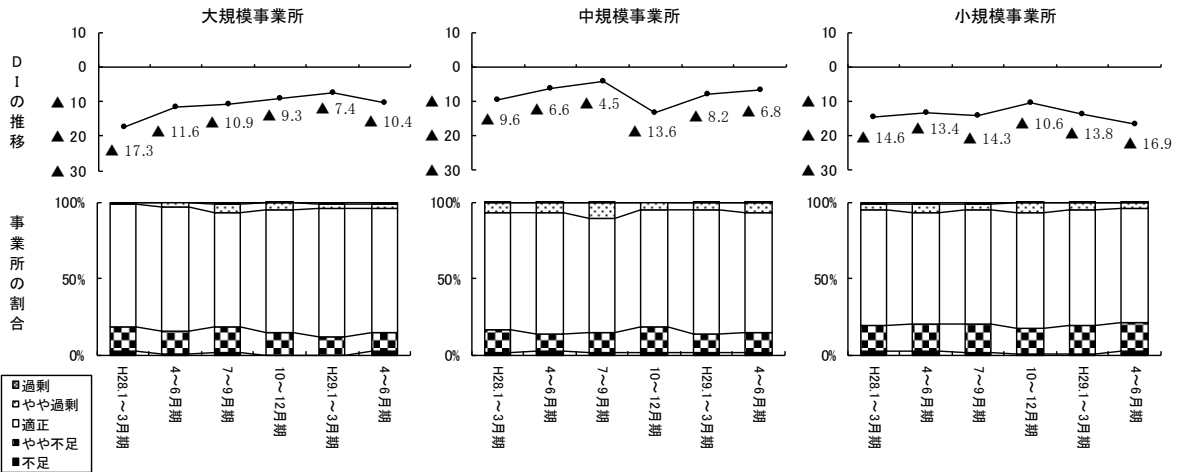
設問3-1 製(商)品在庫



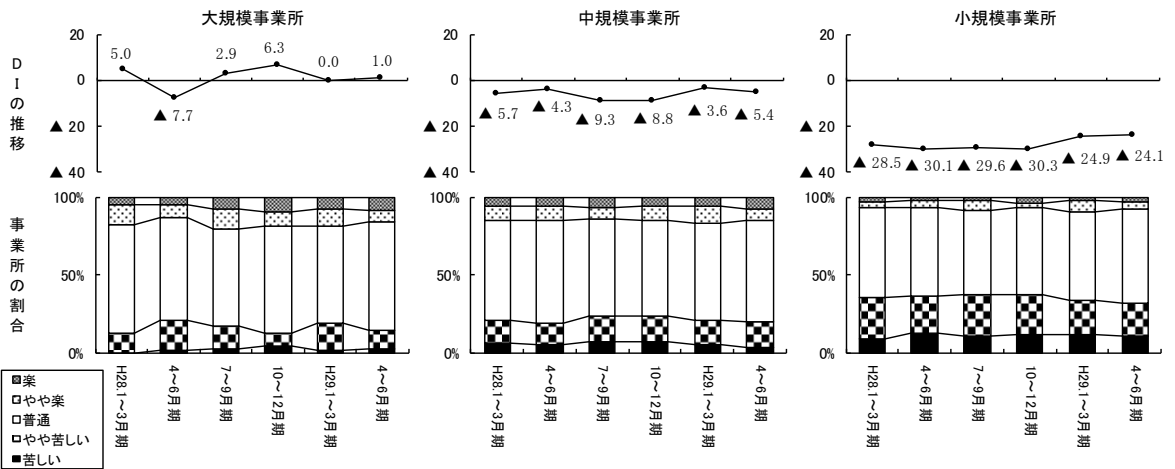
設問3-2 労働力



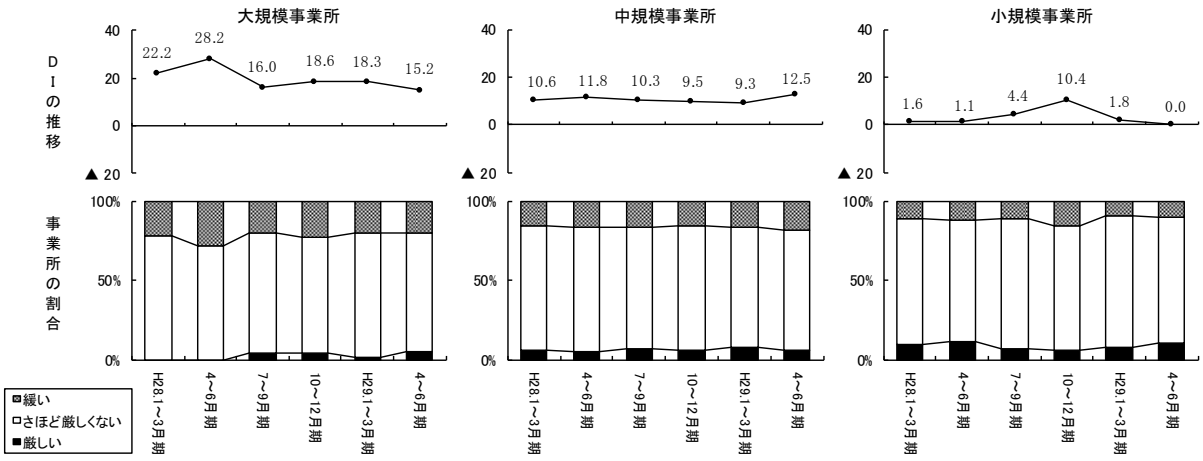
設問3-3 生産・営業用設備



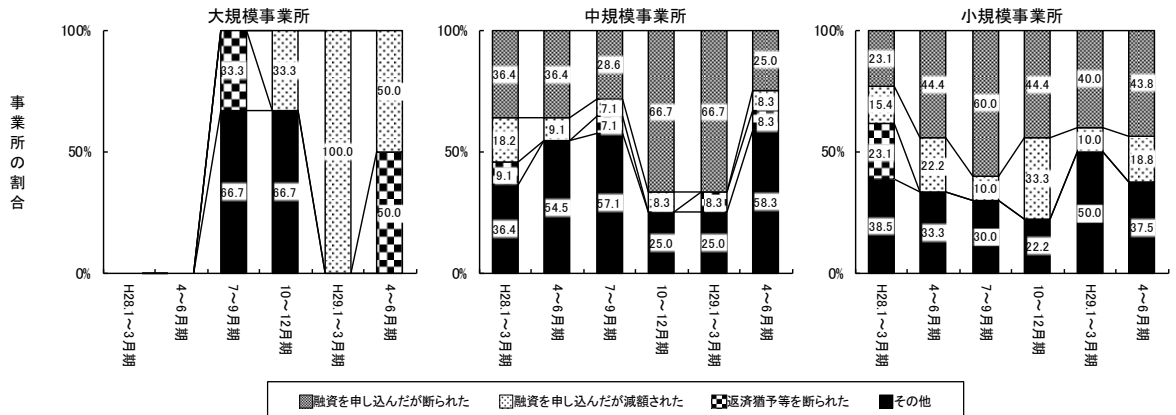
設問3-4 資金繰り



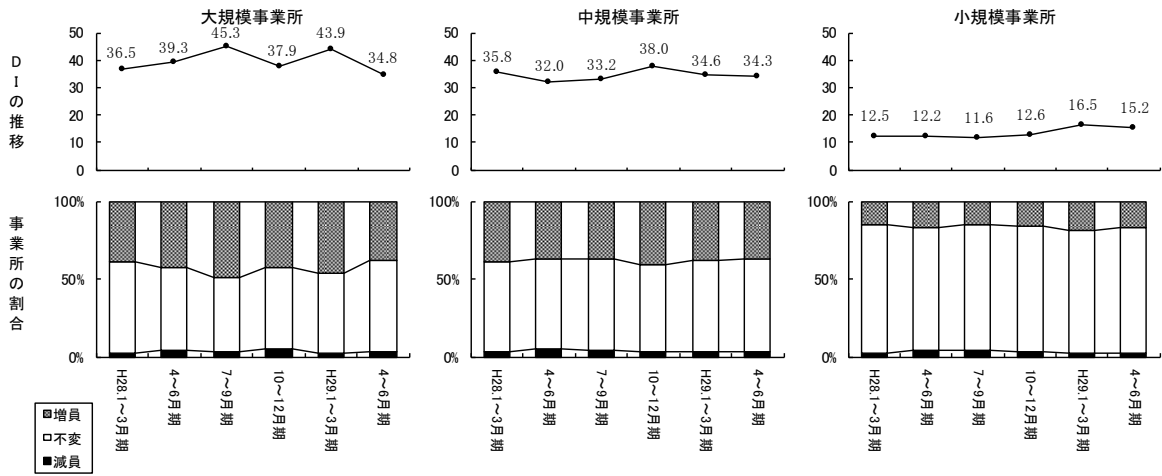
設問4-1 金融機関の対応



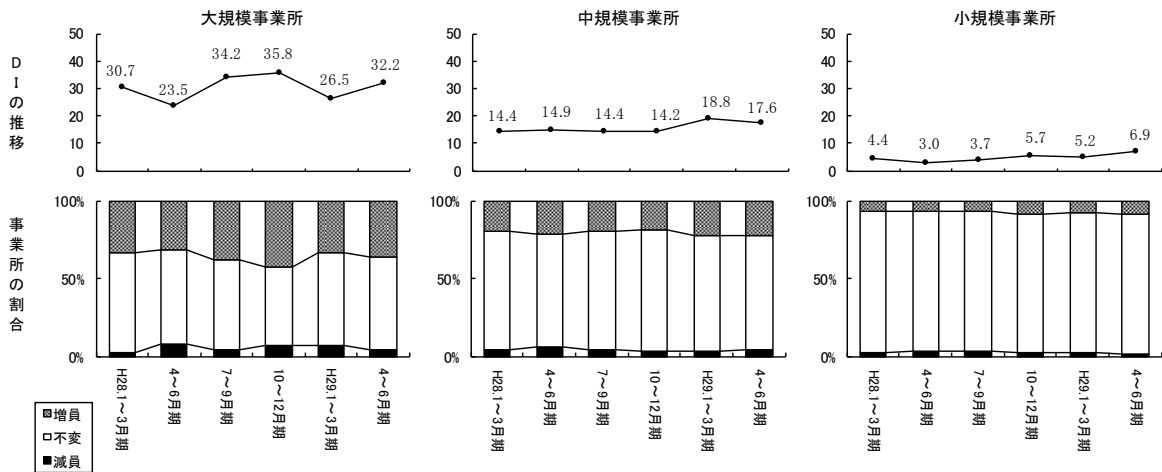
設問4-2 厳しいと感じる理由



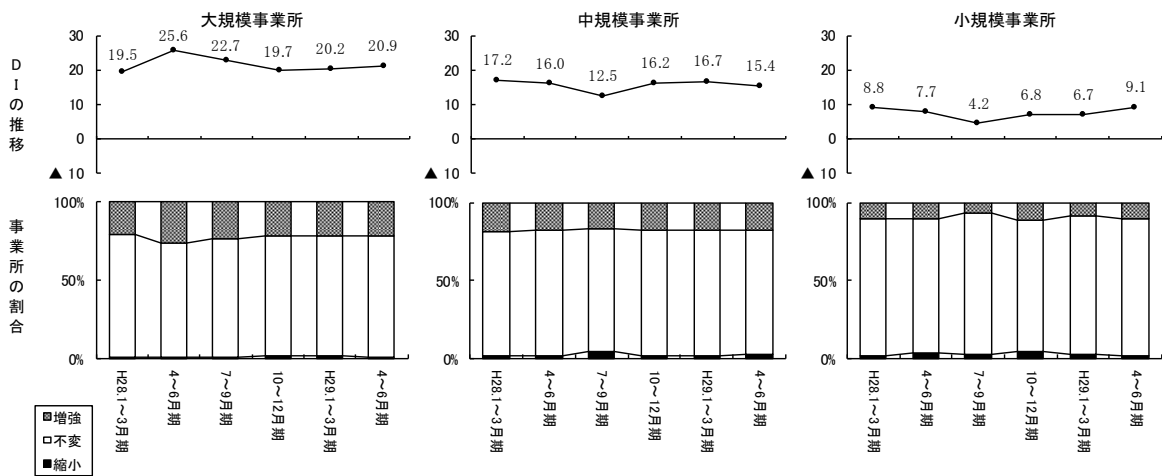
設問5-1 正規従業員数(予定)



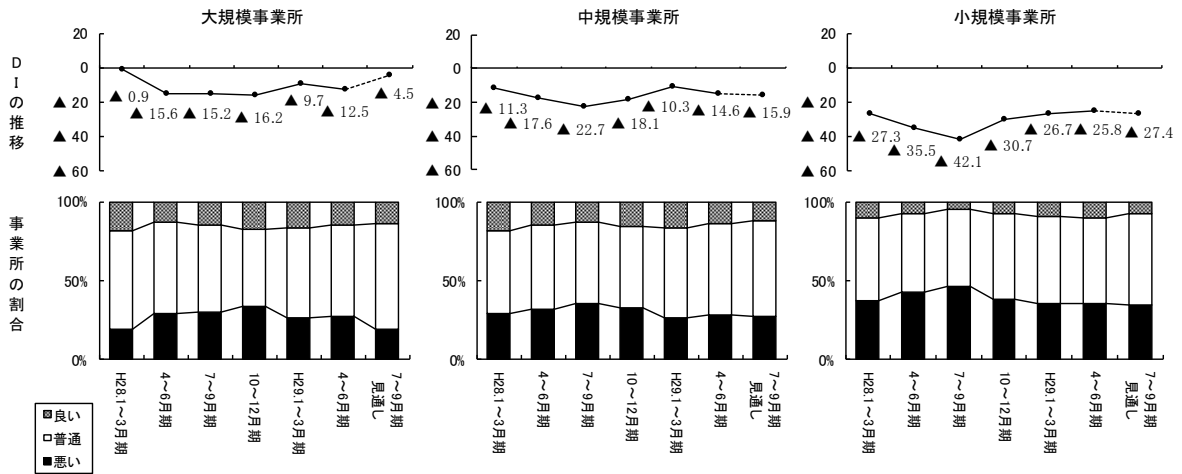
設問5-2 非正規従業員数(予定)



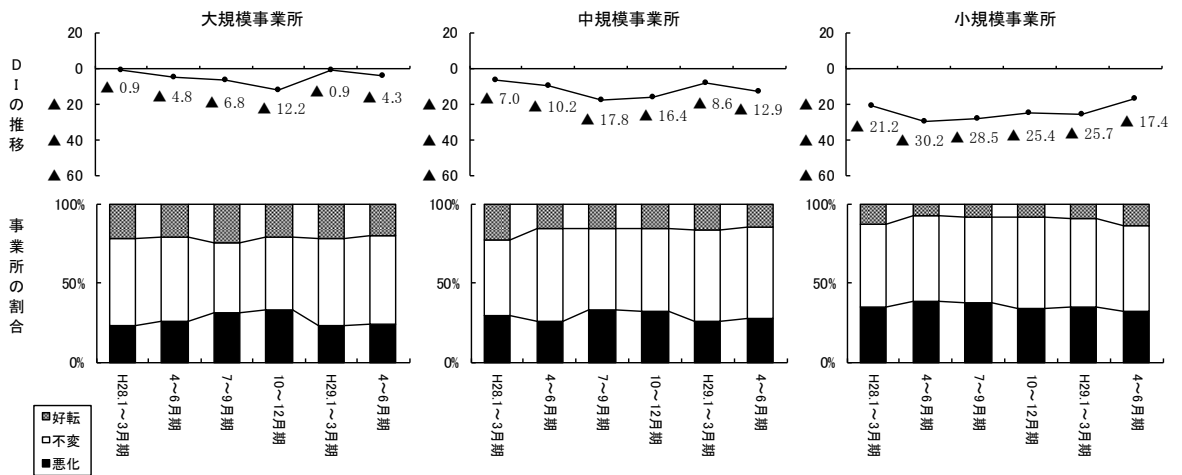
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

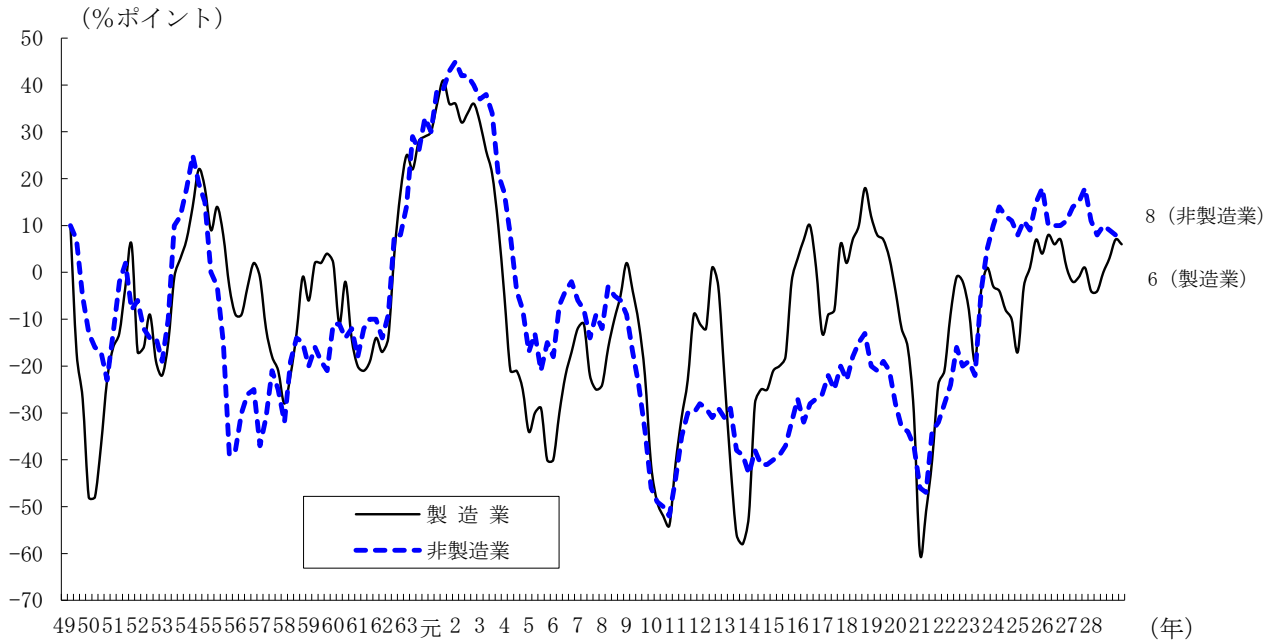


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(平成29年7月3日公表)

東北地区の業況判断DIの推移(日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断DI (東北)

		前回 (H29年3月) 調査		今回 (H29年6月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	5	9	▲5(▲10)	13(18)
	中堅・中小企業	8	4	7(▲1)	7(0)
	製造業計	7	3	6(▲1)	7(1)
非製造業	大企業	4	11	11(7)	7(▲4)
	中堅・中小企業	8	0	8(0)	2(▲6)
	非製造業計	8	1	8(0)	3(▲5)
全産業・全規模合計		7	2	7(0)	5(▲2)

※DI値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成 29 年 7 月 21 日公表）

—— 東北地区 6 県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、高水準ながらも弱めの動きとなっている。生産は、緩やかな増加基調にある。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

6 月の公共工事請負金額は、前年を上回った。

（2）個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

（3）住宅投資

住宅投資は、高水準ながらも弱めの動きとなっている。5 月の新設住宅着工戸数は前年を下回った。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加基調にある。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区 6 県－」

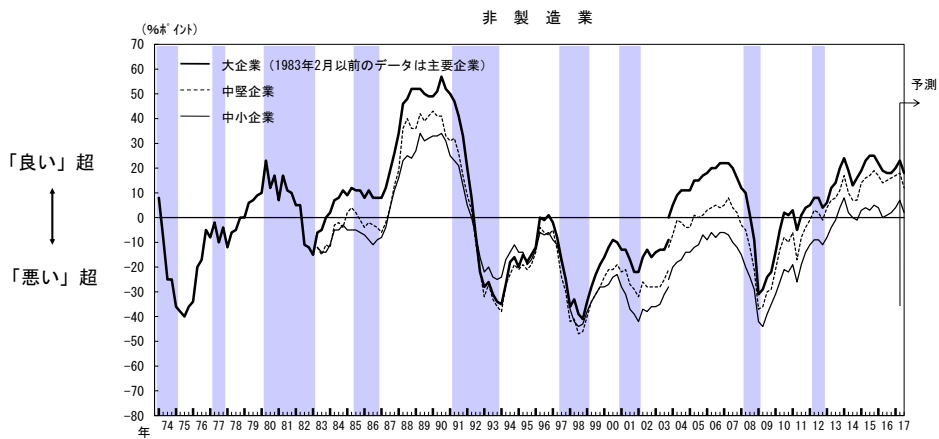
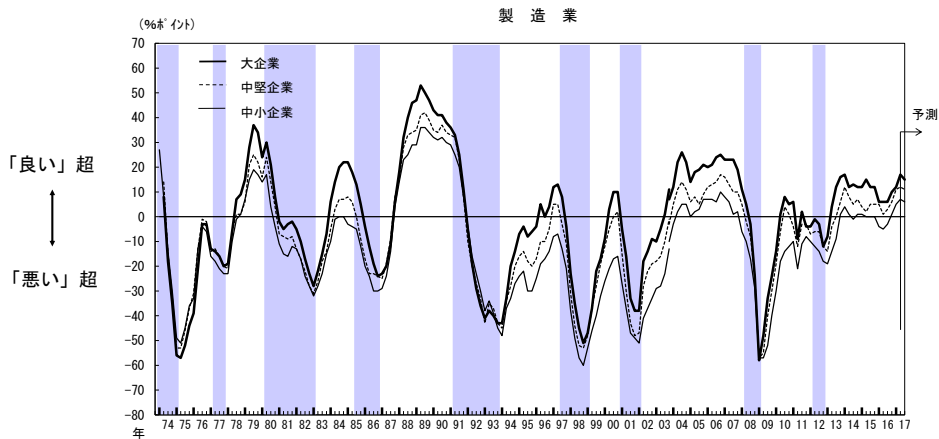
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成 29 年 7 月 3 日公表）

全国の業況判断D I の推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（H29年3月）調査		今回（H29年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	12	11	17(5)	15(▲2)
	中堅企業	11	4	12(1)	11(▲1)
	中小企業	5	0	7(2)	6(▲1)
	製造業計	8	5	11(3)	9(▲2)
非製造業	大企業	20	16	23(3)	18(▲5)
	中堅企業	17	10	18(1)	12(▲6)
	中小企業	4	▲1	7(3)	2(▲5)
	非製造業計	11	5	13(2)	8(▲5)
全産業・全規模合計		10	4	12(2)	8(▲4)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

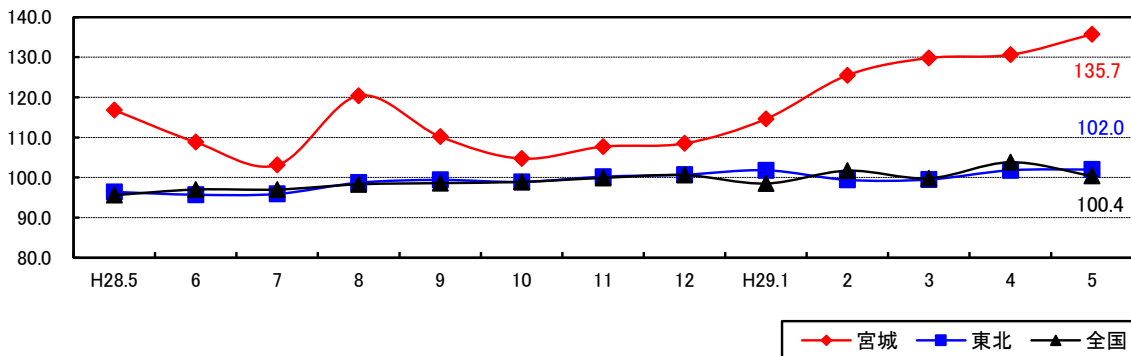
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

5月の鉱工業生産指数は平成22年を100として135.7となり、前月比3.9%と7ヶ月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では17.9%と、15ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は木材・木製品工業（前月比10.4%）、化学、石油・石炭製品工業（同6.5%）、電子部品・デバイス工業（同4.5%）及び食料品工業（同2.9%）、低下した主な業種はパルプ・紙・紙加工品工業（同▲20.2%）、輸送機械工業（同▲17.1%）、非鉄金属工業（同▲7.9%）及び生産用・業務用機械工業（同▲5.4%）となっている。

（平成22年=100）

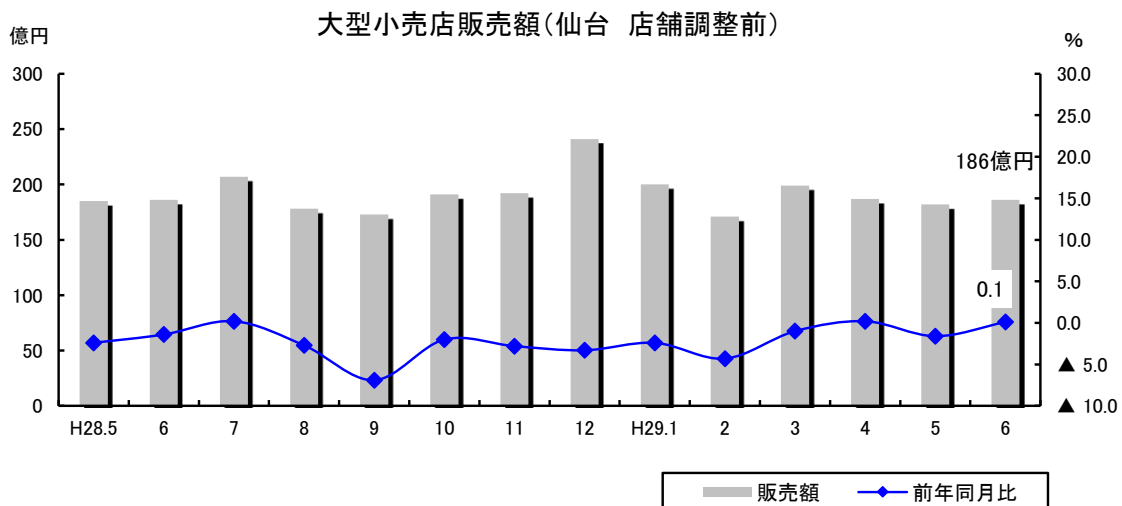
鉱工業生産指数(平成22年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	29年4月	29年5月	前月比(%)	28年5月	29年5月	前年同月比(%)
宮城県	130.6	135.7	3.9	111.1	131.0	17.9
東北	101.8	102.0	0.2	89.8	96.4	7.3
全国	103.8	100.4	▲3.3	89.3	95.4	6.8

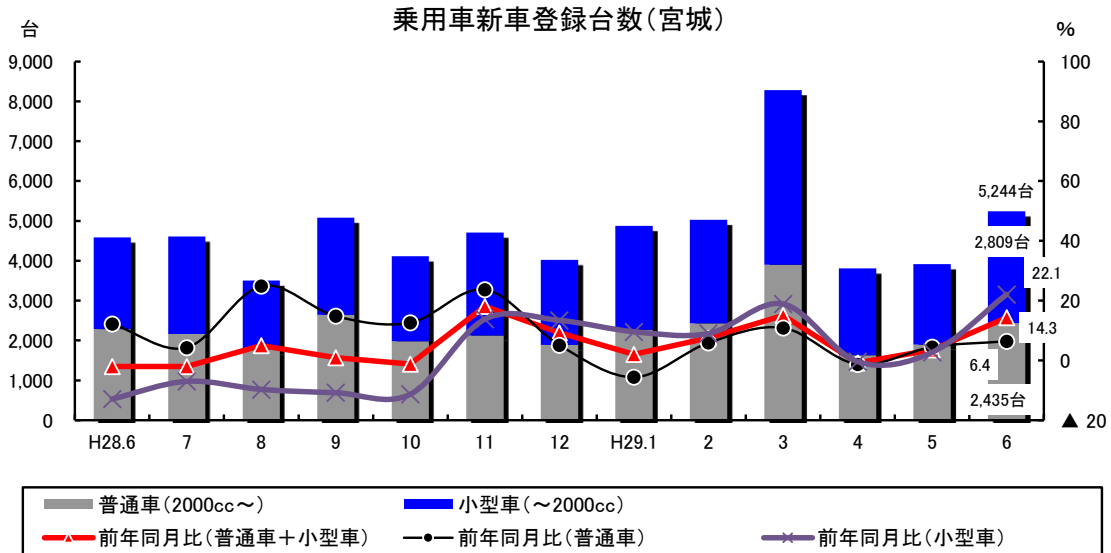
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は186億円で、前年同月比で0.1%の増加となった。



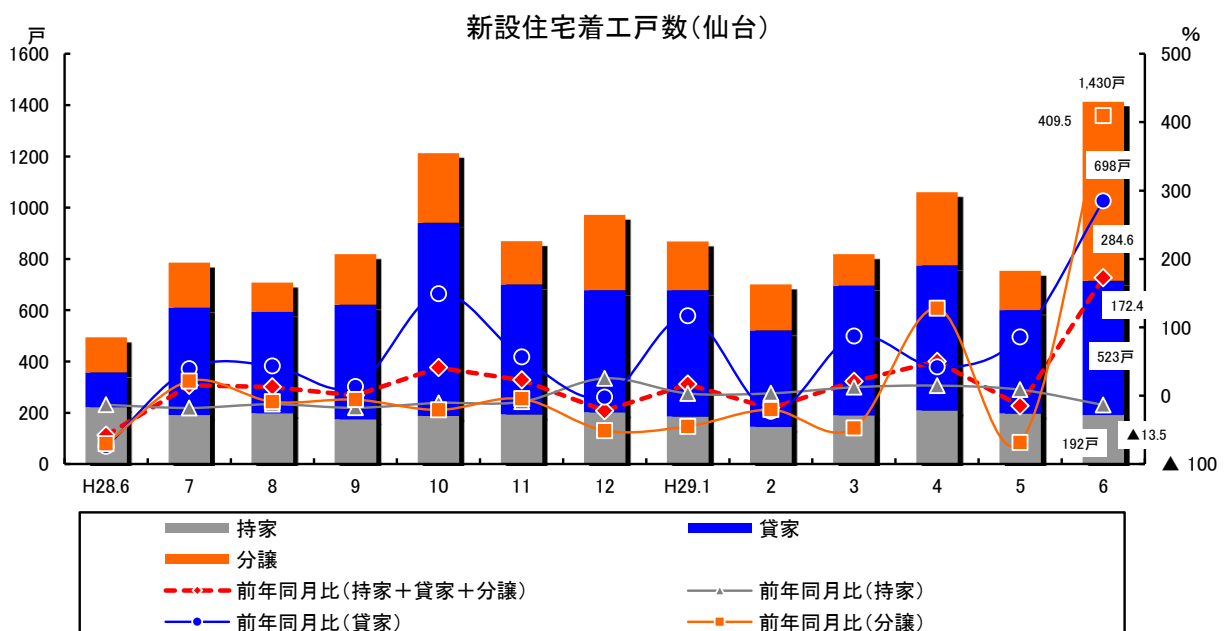
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は5,244台で、前年同月比で14.3%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,435台で前年同月比6.4%の増加、2,000cc以下の小型車は2,809台で前年同月比22.1%の増加となっている。



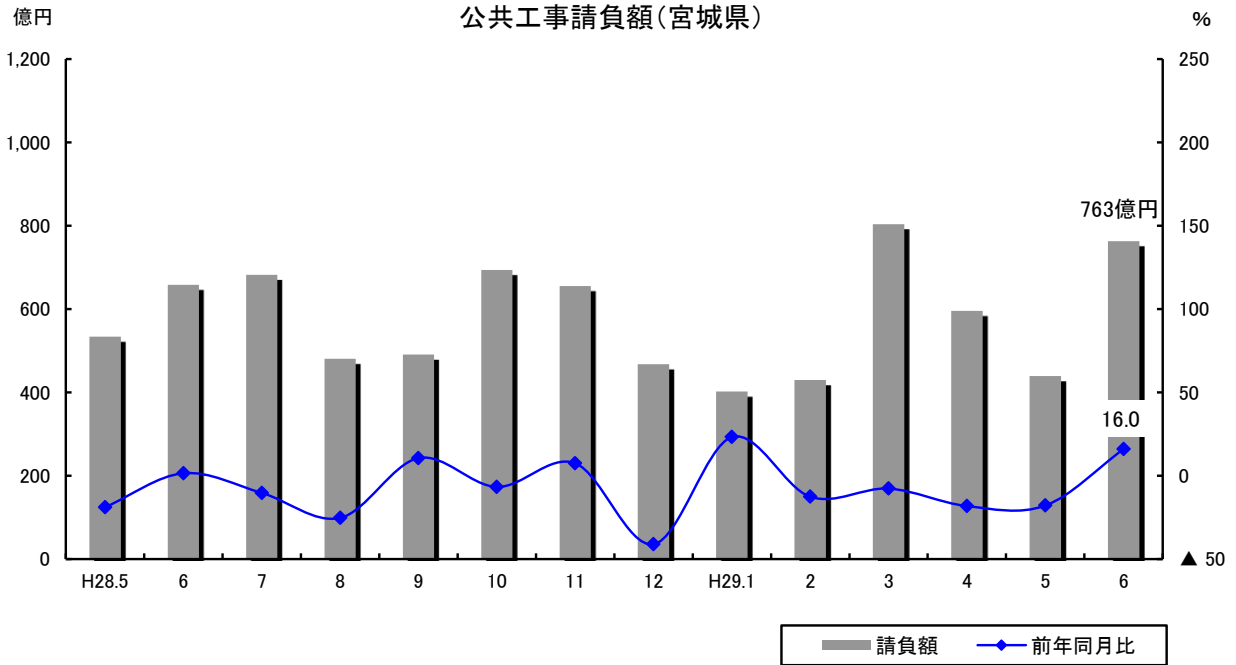
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

6月の新設住宅着工戸数は1,430戸で、前年同月比で172.4%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が192戸で前年同月比13.5%の減少、「貸家」は523戸で前年同月比284.6%の増加、「分譲」は698戸で前年同月比409.5%の増加となった。



公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は763億円で、前年同月比で16.0%の増加となった。

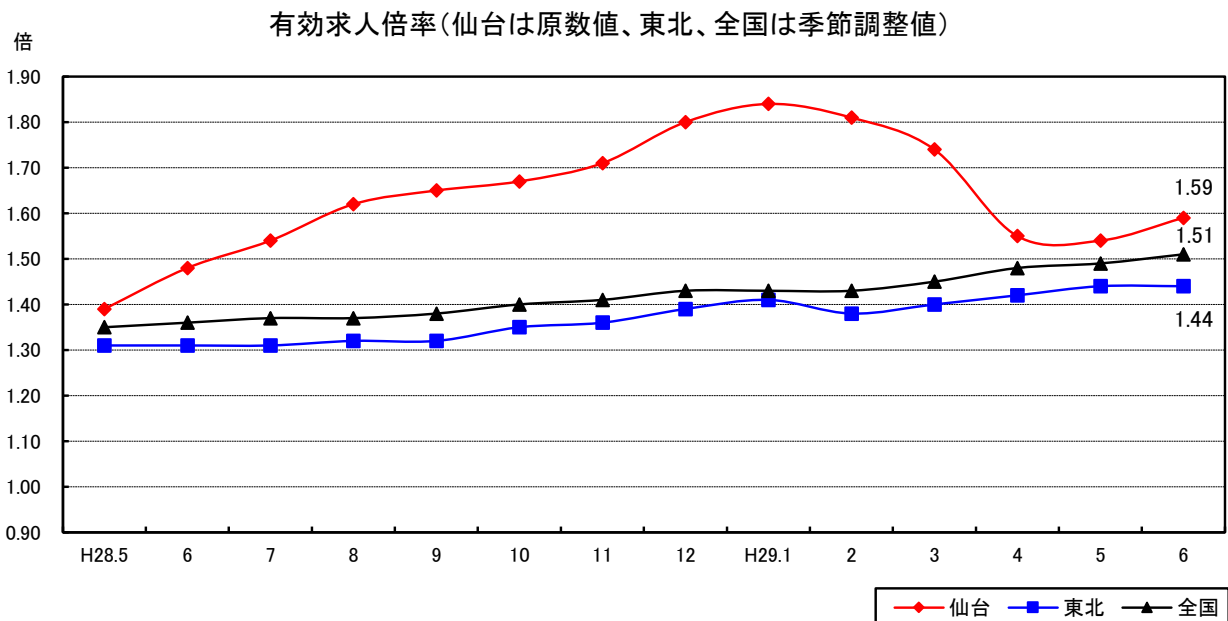


有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.59倍で、前月比で0.05ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

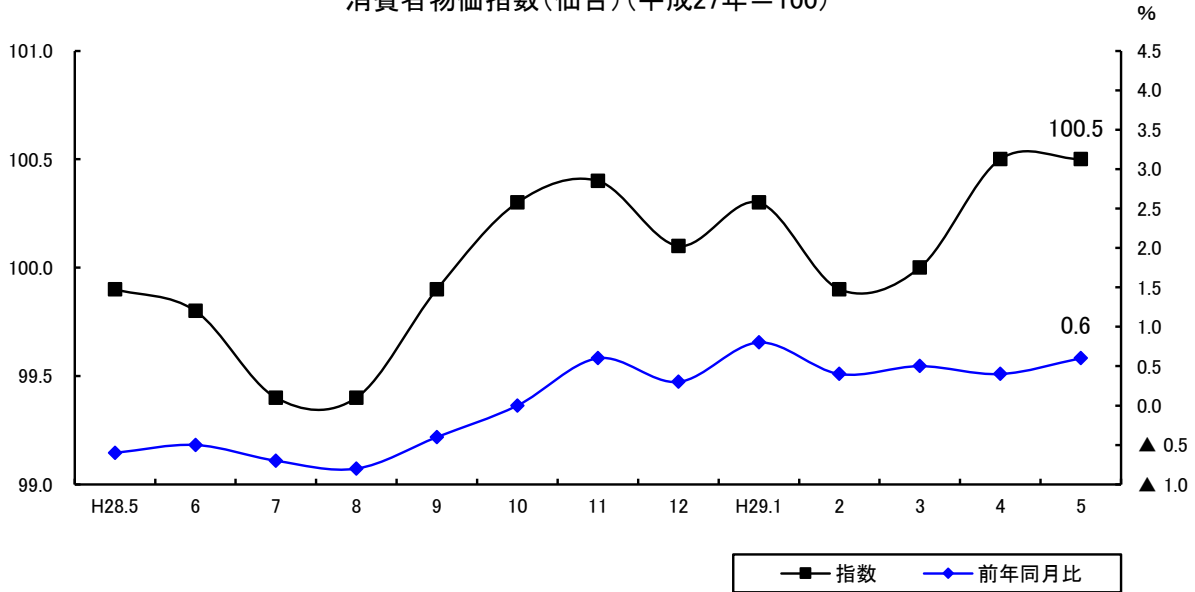


消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

5月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として100.5となり、前月比では0.1%の上昇となった。また、前年同月比は0.6%の上昇となった。

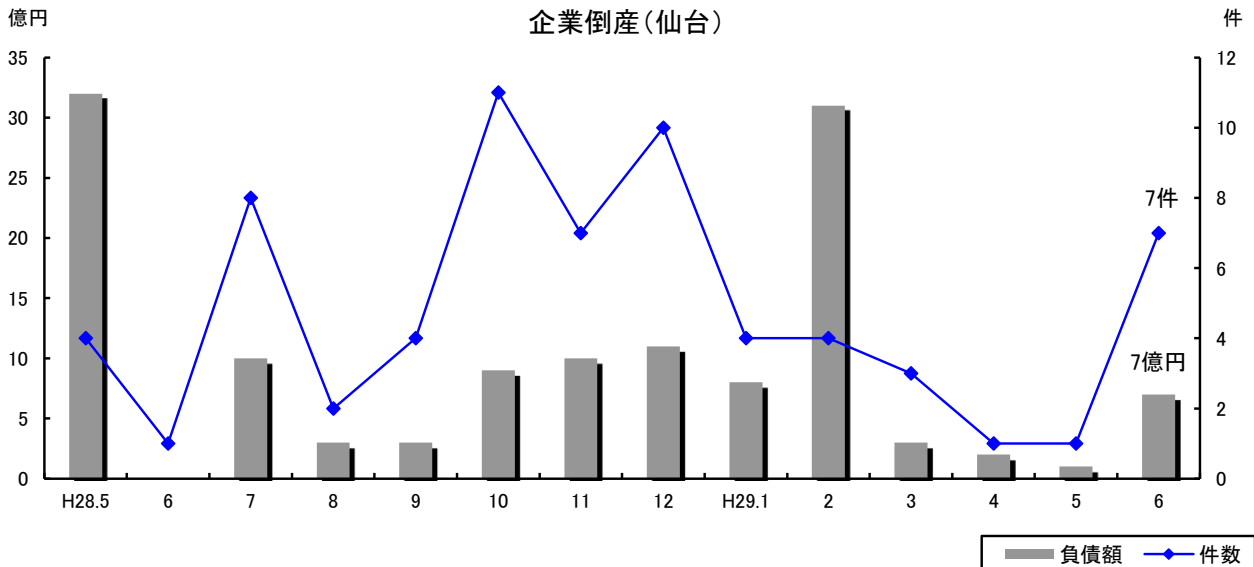
10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、食料、保健医療などが上昇し、被服及び履物などで下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は7件、負債総額は7億円となった。これは前年同月比で6件の増加、負債総額は約6.6億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済、前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成24年	97.8	-	0.6	95.4	-	6.8	96.7	-	36.8	66,389	▲ 0.3	221,839	4.1	※	-
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
平成26年	99.0	-	2.1	96.1	-	2.8	93.2	-	▲ 1.5	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	97.8	-	▲ 1.2	95.3	-	▲ 0.8	90.5	-	▲ 2.9	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	97.7	-	▲ 0.1	97.9	-	2.4	105.6	-	16.7	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
27年10月～12月	97.1	0.1	▲ 0.8	94.0	▲ 0.4	▲ 1.0	87.4	▲ 2.7	▲ 2.5	19,314	0.1	61,088	▲ 0.2	※	-
28年1月～3月	96.2	▲ 0.9	▲ 1.4	96.6	2.8	0.0	93.1	6.5	0.8	16,612	▲ 2.0	54,719	0.7	※	-
4月～6月	96.5	0.3	▲ 1.8	96.7	0.1	1.4	110.8	19.0	22.4	15,320	▲ 4.5	48,944	▲ 1.1	※	-
7月～9月	98.0	1.6	0.4	98.0	1.3	3.4	111.2	0.4	23.6	15,378	▲ 3.7	47,941	▲ 3.9	※	-
10月～12月	99.8	1.8	2.1	99.9	1.9	5.0	107.0	▲ 3.8	20.3	18,667	▲ 3.4	59,331	▲ 2.9	※	-
29年1月～3月	100.0	0.2	0.8	100.2	0.3	1.6	123.3	15.2	31.7	16,246	▲ 2.2	52,460	▲ 4.1	※	-
平成28年1月	97.0	1.1	▲ 3.7	96.7	4.0	▲ 2.2	85.1	0.2	▲ 8.4	5,869	▲ 2.1	19,109	1.0	※	-
2月	95.3	▲ 1.8	▲ 1.0	95.3	▲ 1.4	▲ 1.3	88.7	4.2	▲ 1.7	4,912	▲ 0.3	15,818	0.7	※	-
3月	96.4	1.2	0.4	97.9	2.7	3.0	102.4	15.4	10.8	5,831	▲ 3.2	19,792	0.5	※	-
4月	96.8	0.4	▲ 3.2	98.0	0.1	2.0	106.7	4.2	20.4	5,012	▲ 4.0	16,420	0.3	※	-
5月	95.6	▲ 1.2	▲ 0.6	96.4	▲ 1.6	2.4	116.8	9.5	31.3	5,125	▲ 5.4	16,297	▲ 0.8	※	-
6月	97.0	1.5	▲ 1.6	95.7	▲ 0.7	0.0	108.8	▲ 6.8	16.2	5,183	▲ 3.9	16,227	▲ 2.8	※	-
7月	97.0	0.0	▲ 4.2	95.9	0.2	▲ 2.5	103.1	▲ 5.2	15.4	6,165	▲ 0.4	18,863	1.1	※	-
8月	98.3	1.3	4.5	98.7	2.9	5.9	120.4	16.8	34.5	4,529	▲ 6.3	14,475	▲ 6.2	※	-
9月	98.6	0.3	1.5	99.4	0.7	7.1	110.2	▲ 8.5	22.1	4,684	▲ 5.2	14,603	▲ 7.6	※	-
10月	98.9	0.3	▲ 1.2	98.9	▲ 0.5	2.1	104.7	▲ 5.0	13.1	5,245	▲ 4.6	17,641	▲ 2.9	※	-
11月	99.9	1.0	4.4	100.2	1.3	7.2	107.7	2.9	22.4	5,796	▲ 3.3	18,216	▲ 2.4	※	-
12月	100.6	0.7	3.1	100.7	0.5	5.8	108.5	0.7	25.6	7,625	▲ 2.6	23,475	▲ 3.2	※	-
平成29年1月	98.5	▲ 2.1	3.2	101.8	1.1	6.8	114.6	5.6	31.7	5,740	▲ 2.2	18,320	▲ 4.1	※	-
2月	101.7	3.2	4.7	99.4	▲ 2.4	5.1	125.5	9.5	37.5	4,774	▲ 2.8	15,146	▲ 4.2	※	-
3月	99.8	▲ 1.9	3.5	99.5	0.1	1.7	129.8	3.4	27.3	5,732	▲ 1.7	18,994	▲ 4.0	※	-
4月	103.8	4.0	5.7	101.8	2.3	3.8	130.6	0.6	21.7	4,995	▲ 0.4	16,186	▲ 1.4	※	-
5月	100.4	▲ 3.3	6.8	102.0	0.2	7.3	135.7	3.9	17.9	5,069	▲ 1.1	15,705	▲ 3.6	※	-
6月	5,194	0.2	16,462	1.4	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
129,527	0.2	1,026,422	4.7	※240,751	7.5	3,008,634	26.4	231,127	28.6	66,610	18.0	27,672	22.2	38,938	15.2
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,326	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
34,173	1.7	269,208	1.0	※64,096	1.7	611,424	0.7	42,314	0.7	11,830	▲ 0.5	5,278	▲ 0.7	6,552	▲ 0.4
31,651	3.5	252,224	2.8	※58,355	2.2	794,808	▲ 2.1	58,107	▲ 2.5	16,663	▲ 2.1	8,210	6.0	8,453	▲ 8.8
31,801	0.9	250,376	▲ 0.3	※55,750	▲ 1.3	625,586	6.1	45,793	7.4	12,209	3.4	5,756	13.3	6,453	▲ 4.1
32,091	▲ 0.5	256,640	▲ 0.6	※55,789	▲ 3.0	703,573	2.7	48,988	2.8	13,199	0.9	6,588	13.5	6,611	▲ 9.2
34,459	0.8	270,085	0.3	※62,344	▲ 2.7	671,347	9.8	46,721	10.4	12,845	8.6	5,999	13.7	6,846	4.5
31,302	▲ 1.1	247,648	▲ 1.8	※62,344	▲ 2.5	899,660	13.2	64,534	11.1	18,190	9.2	8,597	4.7	9,593	13.5
11,045	4.3	87,496	4.2	※20,470	2.9	209,395	1.1	15,152	2.2	4,782	▲ 2.2	2,401	18.5	2,381	▲ 16.9
9,974	5.0	79,192	4.3	※17,827	3.0	239,059	▲ 4.0	16,280	▲ 1.0	4,679	2.9	2,293	13.9	2,386	▲ 5.9
10,633	1.3	85,536	0.1	※20,059	0.9	346,354	▲ 2.6	26,675	▲ 5.9	7,202	▲ 4.9	3,516	▲ 5.0	3,686	▲ 4.8
10,447	1.9	81,777	0.9	※18,671	▲ 0.2	184,247	8.3	14,598	9.3	3,837	6.5	1,649	14.0	2,188	1.5
10,858	▲ 0.1	86,251	▲ 1.1	※18,490	▲ 2.4	193,463	7.3	14,011	9.1	3,784	7.3	1,819	14.2	1,965	1.7
10,496	0.9	82,348	▲ 0.5	※18,588	▲ 1.4	247,876	3.6	17,184	4.5	4,588	▲ 2.0	2,288	12.2	2,300	▲ 12.9
11,049	1.7	86,209	1.4	※20,664	0.2	243,833	▲ 0.5	17,216	▲ 0.3	4,611	▲ 2.0	2,166	4.3	2,445	▲ 7.0
11,016	▲ 1.9	92,010	▲ 1.4	※17,834	▲ 2.7	190,426	5.5	13,019	4.2	3,505	5.0	1,776	24.9	1,729	▲ 9.7
10,026	▲ 1.4	78,421	▲ 1.8	※17,291	▲ 6.9	269,314	3.9	18,753	4.9	5,083	0.9	2,646	14.8	2,437	▲ 10.8
10,725	1.4	84,015	1.6	※19,078	▲ 2.0	208,988	1.5	15,152	1.7	4,112	▲ 1.2	1,983	12.6	2,129	▲ 11.3
10,683	1.8	82,492	0.7	※19,168	▲ 2.8	235,130	16.4	16,993	21.6	4,707	18.1	2,125	23.7	2,582	13.8
13,051	▲ 0.4	103,578	▲ 1.0	※24,098	▲ 3.3	227,229	11.6	14,576	8.4	4,026	9.3	1,891	5.1	2,135	13.4
11,003	▲ 0.4	86,361	▲ 1.3	※19,972	▲ 2.4	228,673	9.2	15,970	5.4	4,876	2.0	2,267	▲ 5.6	2,609	9.6
9,719	▲ 2.6	76,462	▲ 3.4	※17,068	▲ 4.3	273,440	14.4	17,652	8.4	5,030	7.5	2,429	5.9	2,601	9.0
10,580	▲ 0.5	84,826	▲ 0.8	※19,854	▲ 1.0	397,547	14.8	30,912	15.9	8,284	15.0	3,901	10.9	4,383	18.9
10,588	1.3	82,673	1.1	※18,710	0.2	195,638	6.2	15,118	3.6	3,807	▲ 0.8	1,627	▲ 1.3	2,180	▲ 0.4
10,811	▲ 0.4	85,315	▲ 1.1	※18,198	▲ 1.6	206,594	6.8	14,500	3.5	3,919	3.6	1,900	4.5	2,019	2.7
10,500	0.0	81,052	▲ 1.6	※18,603	0.1	273,439	10.3	19,449	13.2	5,244	14.3	2,435	6.4	2,809	22.1
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成24年	286,169	1.1	279,209	2.9	295,433	19.4	882,797	5.8	53,676	39.9	9,859	66.1	3,581	49.3
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,237	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
27年10月～12月	291,308	▲ 3.0	272,671	▲ 5.4	255,069	▲ 9.0	232,302	▲ 0.7	16,177	▲ 7.0	2,829	▲ 6.3	584	3.7
28年1月～3月	283,879	▲ 2.5	261,680	▲ 3.6	284,341	2.9	216,390	5.5	13,417	9.3	2,295	47.2	490	8.6
4月～6月	280,600	▲ 1.6	268,826	▲ 0.1	288,499	13.6	247,079	4.9	16,836	▲ 2.4	2,117	▲ 26.4	585	▲ 26.3
7月～9月	273,841	▲ 2.9	248,551	▲ 1.2	268,550	5.3	253,112	7.1	17,059	▲ 0.5	2,317	8.8	565	▲ 15.8
10月～12月	290,432	▲ 0.3	270,924	▲ 0.6	282,705	10.8	250,696	7.9	17,436	7.8	3,072	8.6	584	0.0
29年1月～3月	279,278	▲ 1.6	266,310	1.8	266,339	▲ 6.3	223,290	3.2	11,930	▲ 11.1	2,403	4.7	522	6.5
平成28年1月	280,973	▲ 3.1	256,124	▲ 4.8	255,625	▲ 9.1	67,815	0.2	4,417	8.1	755	46.0	180	23.3
2月	269,774	1.6	247,889	0.0	288,517	17.0	72,831	7.8	4,422	9.7	862	51.8	141	▲ 6.6
3月	300,889	▲ 5.3	281,027	▲ 5.5	308,882	2.6	75,744	8.4	4,578	10.1	678	43.0	169	9.7
4月	298,520	▲ 0.7	277,205	0.0	279,078	▲ 5.4	82,398	9.0	5,629	0.6	706	▲ 27.5	182	▲ 26.3
5月	281,827	▲ 1.6	274,909	1.9	278,329	13.8	78,728	9.8	5,457	4.2	886	35.9	181	▲ 37.8
6月	261,452	▲ 2.7	254,363	▲ 2.2	308,089	38.9	85,953	▲ 2.5	5,750	▲ 10.5	525	▲ 58.0	222	▲ 13.3
7月	278,067	▲ 0.9	244,839	▲ 2.4	272,164	▲ 6.2	85,208	8.9	6,194	1.3	788	15.2	192	▲ 17.9
8月	276,338	▲ 5.1	278,044	4.1	281,212	17.4	82,242	2.5	5,538	1.6	709	12.9	198	▲ 12.4
9月	267,119	▲ 2.6	222,769	▲ 5.8	252,274	7.1	85,622	10.0	5,327	▲ 4.6	820	0.4	175	▲ 17.1
10月	281,961	▲ 0.2	252,227	2.5	245,414	▲ 2.7	87,239	13.1	6,629	26.9	1,213	41.0	188	▲ 10.5
11月	270,848	▲ 0.9	255,880	▲ 3.9	279,145	▲ 6.8	85,051	6.7	5,426	5.4	886	22.9	194	▲ 8.9
12月	318,488	0.1	304,663	▲ 0.3	323,557	6.3	78,406	3.9	5,381	▲ 7.3	973	▲ 22.0	202	25.5
平成29年1月	279,249	▲ 0.6	259,938	1.5	261,871	2.4	76,491	12.8	3,874	▲ 12.3	882	16.8	186	3.3
2月	260,644	▲ 3.4	255,890	3.2	241,528	▲ 16.3	70,912	▲ 2.6	3,667	▲ 17.1	701	▲ 18.7	146	3.5
3月	297,942	▲ 1.0	283,101	0.7	295,617	▲ 4.3	75,887	0.2	4,389	▲ 4.1	820	20.9	190	12.4
4月	295,929	▲ 0.9	267,002	▲ 3.7	322,010	15.4	83,979	1.9	5,685	1.0	1,060	50.1	209	14.8
5月	283,056	0.4	268,801	▲ 2.2	280,213	0.7	78,481	▲ 0.3	4,422	▲ 19.0	755	▲ 14.8	197	8.8
6月	268,802	2.8	256,764	0.9	256,433	▲ 16.8	87,456	1.7	5,389	▲ 6.3	1,430	172.4	192	▲ 13.5
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
3,657	85.4	2,553	64.0	10.3	58.1	800,728	142.0	12.5	150,673	35.3	0.80	0.86	1.26	0.3	16.4	0.8	
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	4.3	17.6	4.3	
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.8	18.3	1.9	
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.5	17.6	1.3	
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 6.5	▲ 9.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4	
1,113	▲ 25.5	1,118	16.8	▲ 3.9	▲ 7.6	214,734	17.5	6.9	34,424	0.9	1.31	1.31	1.53	▲ 0.3	17.8	▲ 2.0	
983	24.4	804	155.2	1.2	▲ 14.7	168,976	▲ 14.4	5.8	40,373	3.3	1.36	1.27	1.63	▲ 2.7	16.6	▲ 2.2	
752	▲ 40.7	748	▲ 7.7	4.0	2.5	192,055	▲ 15.7	6.5	35,464	5.0	1.25	1.20	1.44	▲ 1.1	17.4	5.0	
1,261	30.0	487	1.7	6.8	▲ 0.3	165,409	▲ 10.5	5.4	36,343	▲ 0.1	1.36	1.34	1.60	▲ 0.2	17.7	▲ 7.5	
1,736	56.0	733	▲ 34.4	▲ 4.5	▲ 5.6	181,636	▲ 15.4	4.4	36,587	6.3	1.47	1.44	1.73	1.3	18.5	3.9	
1,373	39.7	493	▲ 38.7	9.9	2.0	163,663	▲ 3.1	5.0	41,238	2.1	1.51	1.41	1.80	3.5	18.3	10.2	
227	▲ 21.2	344	319.5	▲ 2.6	1.4	32,666	▲ 38.1	2.7	14,281	2.7	1.29	1.25	1.60	▲ 4.2	15.2	▲ 5.6	
486	60.9	226	98.2	▲ 2.2	▲ 46.5	49,224	5.3	9.6	14,206	7.5	1.29	1.25	1.67	▲ 2.2	16.6	▲ 1.8	
270	35.0	234	96.6	5.0	0.3	87,086	▲ 11.1	5.2	11,886	▲ 0.7	1.31	1.26	1.61	▲ 1.6	17.9	0.5	
399	▲ 17.9	125	▲ 47.7	10.6	2.4	72,855	▲ 25.0	3.9	11,819	2.5	1.33	1.30	1.46	▲ 1.1	18.0	9.1	
217	▲ 13.2	486	350.0	1.4	8.7	53,439	▲ 18.9	10.3	11,605	12.6	1.35	1.31	1.39	▲ 2.4	16.5	5.1	
136	▲ 74.4	137	▲ 70.4	▲ 1.8	▲ 2.0	65,761	1.5	5.7	12,040	0.9	1.36	1.31	1.48	0.0	17.7	1.1	
418	39.3	176	21.4	▲ 6.9	▲ 20.2	68,237	▲ 10.3	▲ 1.1	11,820	▲ 11.2	1.37	1.31	1.54	1.1	17.9	▲ 7.3	
396	43.5	114	▲ 8.8	12.0	5.4	48,055	▲ 25.3	8.8	12,105	13.0	1.37	1.32	1.62	▲ 1.1	17.5	▲ 9.3	
447	13.5	197	▲ 5.7	18.1	21.6	49,117	10.6	9.1	12,418	0.5	1.38	1.32	1.65	▲ 0.5	17.6	▲ 5.9	
753	149.3	271	▲ 20.8	▲ 10.0	▲ 9.6	69,426	▲ 6.7	▲ 1.1	12,568	▲ 8.5	1.40	1.35	1.67	0.0	18.2	1.6	
507	56.5	168	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 12.5	65,455	7.5	7.7	12,221	14.5	1.41	1.36	1.71	1.6	18.9	5.0	
476	▲ 2.3	294	▲ 51.0	5.3	7.4	46,755	▲ 41.1	7.8	11,798	17.9	1.43	1.39	1.80	2.2	18.4	5.2	
492	116.7	190	▲ 44.8	7.1	6.8	40,236	23.2	3.6	14,294	0.1	1.43	1.41	1.84	2.9	17.2	13.2	
375	▲ 22.8	180	▲ 20.4	10.4	30.2	43,010	▲ 12.6	4.9	12,962	▲ 8.8	1.43	1.38	1.81	4.8	18.8	13.3	
506	87.4	123	▲ 47.4	10.9	▲ 11.1	80,417	▲ 7.7	6.5	13,982	17.6	1.45	1.40	1.74	3.1	18.9	5.6	
566	41.9	285	128.0	1.7	▲ 11.9	59,596	▲ 18.2	3.2	11,691	▲ 1.1	1.48	1.42	1.55	3.3	18.8	4.5	
403	85.7	154	▲ 68.3	8.5	▲ 4.1	43,865	▲ 17.9	6.9	11,690	0.7	1.49	1.44	1.54	4.9	16.6	0.0	
523	284.6	698	409.5	▲ 0.6	5.6	76,259	16.0	6.3	13,501	12.1	1.51	1.44	1.59	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成22年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)
平成24年	96.2	-	0.0	95.5	-	▲ 0.5	2.5	5.4	97,875	3.4	1.6	3.3	49,753	5.8
平成25年	96.6	-	0.3	96.2	-	0.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
平成26年	99.2	-	2.7	99.0	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	0.9	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4
27年10月～12月	100.0	▲ 0.2	0.2	100.0	▲ 0.3	0.6	2.8	2.5	106,801	1.1	3.2	3.0	55,292	2.6
28年1月～3月	99.6	▲ 0.4	0.0	99.6	▲ 0.4	0.1	3.3	0.5	107,961	2.2	2.8	2.9	56,498	2.7
4月～6月	99.9	0.3	▲ 0.4	99.9	0.3	▲ 0.4	3.9	0.8	109,996	2.2	2.3	2.7	55,819	2.2
7月～9月	99.7	▲ 0.2	▲ 0.5	99.6	▲ 0.3	▲ 0.6	4.4	0.9	110,094	2.9	2.1	2.8	56,580	1.9
10月～12月	100.3	0.6	0.3	100.3	0.7	0.3	5.6	1.1	111,117	4.0	2.7	2.8	56,642	2.4
29年1月～3月	99.9	▲ 0.4	0.3	100.1	▲ 0.2	0.5	5.9	0.8	112,641	4.3	3.0	2.9	57,858	2.4
平成28年1月	99.5	▲ 0.3	▲ 0.1	99.6	▲ 0.3	0.0	2.8	1.7	106,375	1.6	3.5	3.2	55,574	3.2
2月	99.6	0.1	0.2	99.6	0.0	0.3	3.3	0.2	106,996	1.0	2.9	2.7	55,520	2.1
3月	99.7	0.1	0.0	99.6	0.0	0.0	3.3	0.5	107,961	2.2	2.8	2.9	56,498	2.7
4月	99.9	0.2	▲ 0.3	100.0	0.5	▲ 0.2	4.4	1.3	109,833	2.4	2.9	3.1	56,023	2.8
5月	100.0	0.1	▲ 0.5	99.9	▲ 0.1	▲ 0.6	4.1	0.2	109,104	2.1	2.7	2.3	55,192	1.1
6月	99.9	▲ 0.1	▲ 0.4	99.8	▲ 0.1	▲ 0.5	3.9	0.8	109,996	2.2	2.3	2.7	55,819	2.2
7月	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.4	▲ 0.4	▲ 0.7	3.8	1.4	108,952	2.0	2.2	2.9	56,008	2.4
8月	99.7	0.0	▲ 0.5	99.4	0.0	▲ 0.8	4.2	0.7	109,813	2.8	2.1	2.8	55,868	2.2
9月	99.8	0.2	▲ 0.5	99.9	0.4	▲ 0.4	4.4	0.9	110,094	2.9	2.1	2.8	56,580	1.9
10月	100.4	0.6	0.1	100.3	0.4	0.0	4.9	0.9	110,034	3.0	2.3	2.5	55,894	1.4
11月	100.4	0.0	0.5	100.4	0.1	0.6	5.2	1.6	109,904	3.4	2.5	2.8	56,043	1.9
12月	100.1	▲ 0.2	0.3	100.1	▲ 0.3	0.3	5.6	1.1	111,117	4.0	2.7	2.8	56,642	2.4
平成29年1月	100.0	▲ 0.2	0.4	100.3	0.2	0.8	6.2	0.7	110,084	3.5	2.7	2.5	56,453	1.6
2月	99.8	▲ 0.1	0.3	99.9	▲ 0.4	0.4	5.9	1.5	111,619	4.3	3.2	2.9	56,822	2.3
3月	99.9	0.1	0.2	100.0	0.1	0.5	5.9	0.8	112,641	4.3	3.0	2.9	57,858	2.4
4月	100.3	0.4	0.4	100.5	0.5	0.4	5.5	0.7	113,415	3.3	3.3	2.8	57,497	2.6
5月	100.4	0.1	0.4	100.5	0.1	0.6	5.3	0.9	111,800	2.5	3.3	3.2	57,269	3.8
6月
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会	

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店、貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店、東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)、銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
12,124	▲ 4.8	343	▲ 24.1	37	▲ 31.5	3,834,563	6.7	133,803	▲ 13.5	1,022,800	▲ 73.6
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	2,782,347	▲ 27.4	71,993	▲ 46.2	1,224,400	19.7
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	1,874,065	▲ 32.6	67,958	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,447	▲ 4.1	348	8.4	62	40.9	2,006,538	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
2,152	▲ 3.2	81	▲ 1.2	12	33.3	633,244	51.5	26,452	54.9	91,000	168.4
2,144	▲ 5.6	87	▲ 5.4	11	▲ 21.4	466,342	7.5	17,868	▲ 11.2	108,000	▲ 73.0
2,129	▲ 7.3	92	10.8	9	▲ 10.0	327,423	▲ 26.8	20,090	50.4	379,400	310.2
2,088	▲ 0.2	79	23.4	14	75.0	335,388	▲ 31.4	18,064	17.6	156,300	75.2
2,086	▲ 3.1	90	11.1	28	133.3	877,385	38.6	17,395	▲ 34.2	311,900	242.7
2,079	▲ 3.0	69	▲ 20.7	11	0.0	411,122	▲ 11.8	15,011	▲ 16.0	414,400	283.7
675	▲ 6.4	24	▲ 4.0	4	33.3	126,927	▲ 24.5	2,801	▲ 55.3	24,900	▲ 92.0
723	4.5	29	20.8	4	100.0	163,516	8.2	9,100	163.5	27,700	386.0
746	▲ 13.2	34	▲ 20.9	3	▲ 66.7	175,899	▲ 21.3	5,967	▲ 42.6	55,400	▲ 32.4
695	▲ 7.1	25	13.6	4	300.0	103,344	▲ 46.4	5,402	19.0	58,200	3537.5
671	▲ 7.3	35	25.0	4	33.3	115,852	▲ 9.3	11,053	91.7	319,600	608.6
763	▲ 7.4	32	▲ 3.0	1	▲ 83.3	108,227	▲ 14.7	3,635	19.0	1,600	▲ 96.5
712	▲ 9.5	26	13.0	8	166.7	124,109	3.3	3,608	▲ 45.2	97,300	809.3
726	14.9	25	19.0	2	100.0	126,049	28.8	10,578	74.2	25,000	1462.5
650	▲ 3.4	28	40.0	4	0.0	85,320	▲ 68.5	3,878	43.8	34,000	▲ 55.8
683	▲ 8.0	35	9.4	11	83.3	111,235	4.7	3,295	▲ 61.7	92,900	131.7
693	▲ 2.5	29	3.6	7	250.0	594,484	319.7	7,343	▲ 39.5	104,200	2505.0
710	1.6	26	23.8	10	150.0	171,666	▲ 55.5	6,757	18.0	114,800	144.8
605	▲ 10.4	27	12.5	4	0.0	128,487	1.2	7,693	174.7	75,500	203.2
688	▲ 4.8	16	▲ 44.8	4	0.0	115,834	▲ 29.2	4,601	▲ 49.4	313,900	1033.2
786	5.4	26	▲ 23.5	3	0.0	166,801	▲ 5.2	2,717	▲ 54.5	25,000	▲ 54.9
680	▲ 2.2	19	▲ 24.0	1	▲ 75.0	104,060	0.7	2,436	▲ 54.9	20,000	▲ 65.6
802	19.5	31	▲ 11.4	1	▲ 75.0	106,917	▲ 7.7	6,499	▲ 41.2	5,000	▲ 98.4
706	▲ 7.5	32	0.0	7	600.0	1,588,339	1,369.8	3,619	▲ 0.4	67,800	4137.5

(株)東京商工リサーチ

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年4月～6月期)の実績	←	前年同期(平成28年4月～6月期)と比べて。
来期(平成29年7月～9月期)の見通し	←	前年同期(平成28年7月～9月期)と比べて。

設問1-1 <売上高>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2 <販売数量>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3 <経常利益>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年4月～6月期)の実績	←	前期(平成29年1月～3月期)と比べて。
来期(平成29年7月～9月期)の見通し	←	今期(平成29年4月～6月期)と比べて。

設問2-1 <製(商)品単価> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2 <原材料(仕入)価格> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年4月～6月期)の状況

設問3-1 <製(商)品在庫> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2 <労働力> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3 <生産・営業用設備>

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4 <資金繰り>

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(平成29年4月～6月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 ※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(平成29年7月～9月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(平成29年4月～6月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

来期(平成29年7月～9月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成29年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(平成28年4月～6月期)と比べて。

設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成29年4月～6月期)における課題

設問 8-1 <経営上の課題>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位	←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他()
		⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(平成29年4月～6月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例: 業況の好転に伴い、新規設備投資を行った。

--	--

<特別設問> 人材の確保や育成について、次の設問にお答えください。

特別設問1 貴事業所における人材確保・定着についておたずねします。

特別設問 1-1 人材採用の方針はどのようになっていますか。

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 新卒採用中心	2. 中途採用中心	3. 新卒・中途どちらも重視
-----------	-----------	----------------

特別設問 1-2 事業所における、求める人材の充足度について該当するものはどれですか。

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 不足している	2. 足りている
-----------	----------

↓
特別設問 1-3 を回答ください

↓
特別設問 2 を回答ください

特別設問 1-3 1-2で「1. 不足している」と回答した場合、どのような人材が不足していますか。

■該当する番号を選び、○をつけてください(複数選択可)。

1. 専門知識のある人材	➡ (具体的な専門知識の内容:)
2. コミュニケーション力のある人材	
3. 人脈のある人材	4. リーダーシップのある人材
5. 課題解決力のある人材	6. 指導力のある人材
7. その他()	

特別設問 1-4 1-3で回答した不足している人材を確保するにあたり、今後の新たな取り組みや改善点はどのようなものですか。以下にご記入ください。

特別設問2

貴事業所における人材育成についておたずねします。

特別設問 2-1 社員の能力開発及び向上のためにどのような取り組みをしていますか。

■該当する番号を選び、○をつけてください（複数選択可）。

1. OJT(職場上での教育)の実施
2. ジョブ・ローテーションの定期的な実施
3. 社外で企画されたセミナーや研究会などへの派遣
4. 貴社独自の研修の企画・提供(管理者向けのマネジメント研修等)
5. その他()

特別設問 2-2 社員の人材育成にあたり、課題となっているのは主にどのようなものですか。

■該当する番号を選び、○をつけてください（複数選択可）。

1. 業務が多忙で時間的余裕がない
2. 上司等の育成能力や指導意識が不足している
3. 人材育成を受ける社員側の意識が低い
4. 離職等で人材育成投資が回収できない
5. 人材育成に係る予算が不足している
6. コスト負担の割に効果が感じられない
7. その他()
8. 特に課題はない

特別設問 2-3 2-2の課題に対して、今後の新たな取り組みや改善点はどのようなものですか。以下にご記入ください。

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp